

人類と地球の平和的共存を旨として

人口と開発

Population & Development



冬

JAN
2009 No.104

人類の未来のために
地球の未来のために



The Asian Population and Development Association

財団法人 アジア人口・開発協会



From choice, a world of possibilities

人口と開発

冬・JANUARY / 2009・No.104



チュニス旧市街・フランス門

巻頭言



清水 英佑

(しみず ひですけ)

1967年東京慈恵会医科大学卒業後、米国ネブラスカ州立大学癌研究所研究員などを経て、1986年東京慈恵会医科大学教授就任。日本産業衛生学会理事長などの要職を務める。2007年東京慈恵会医科大学名誉教授に就任。現在、中央労働災害防止協会労働衛生調査分析センター所長。

新型インフルエンザ の脅威

清水 英佑

東京慈恵会医科大学名誉教授

患者数3200万人、死者64万人。もし日本に新型インフルエンザが流行した場合の予測値である。近年このような数の死者が出た例はない。中国四川省の大地震で死者・不明者数は8万人、スマトラ沖大地震で波にさらわれた死者・不明者数でも28万人といわれる。

「**新型インフルエンザとは**」インフルエンザウイルスの感染により発症するインフルエンザは、ヒトに限らず野生動物（白鳥、鴨等）や家畜（鶏、豚、馬等）も感染する。しかしその中でも特に重篤な症状を呈する高病原性ウイルスが変化（変異）し、ヒトに感染するようになったウイルスを新型インフルエンザウイルスという。

「**過去の歴史**」20世紀になってインフルエンザは3度大流行している。第1回は1918（大正7）年のスペインかぜ（H1N1型）、第2回は1957（昭和32）年のアジアかぜ（H2N2型）、第3回は1968（昭和43）年の香港かぜ（H3N2型）である。スペインかぜのときは、世界中で約4000万人が死亡し、我が国でも約39万人が死亡したとい

われる。

【現在の状況】 現在世界中で問題となっているのは、鳥インフルエンザウイルスが変異（H5N1型）し、ヒトからヒトに感染するリスクが高まっていることによる。2003年から2008年6月までの間に世界保健機関（WHO）が確認した新型インフルエンザ感染確認症例数は385人で、そのうち死亡者数は243人、致死率63%と極めて高い。世界で初めて（05年7月）鳥インフルエンザのヒトへの感染が報告されたインドネシアでは、08年9月現在112人が死亡し、世界の総死者数の半数を占めている。特に、同国南スラウェシ州で集団発生があり、生活スタイルや人口過密と交通の要衝等から、拡大のリスクの高いことが懸念されている。我が国でもすでに北海道や秋田県で、渡り鳥の白鳥の死体からH5N1型のウイルスが検出されている。H5N1型ウイルスに対する免疫のない世界中の人々が感染することで、世界流行（パンデミック）が起こることは十分に予測される。

【症状と予防対策】 ヒトが感染した場合、

2、3日（最大10日）の潜伏期を経て高熱を伴う全身症状、特に肺炎などの呼吸器症状を呈し重篤な経過をとる。感染方法は、飛沫感染で、咳やくしゃみで唾液が飛び、1・5m以内の人が感染する。しかし、換気のない閉鎖された室内では1・5m以上離れていても空気感染もある。従って、予防対策は、①一般的な予防対策として栄養・休養・手洗い・うがい、マスクの着用など常識的なことを守る、②予防接種、③迅速な検査として迅速診断キットが開発されつつある、④早期診断で抗ウイルス剤投与も重症化を予防できる、⑤発熱外来の設置で感染拡大阻止が可能、⑥教育等である。

【国際的な動き】 このような死亡率の高いパンデミックに対して、WHOは、流行段階を6つのフェーズ（P）に分類している。P1、2はパンデミック間期で、ヒトでの発症はないがリスクはある。P3～5は、パンデミック警戒期で、P3は鳥からヒトへの感染がある。現在P3の時期にある。P4は、限定的にヒト→ヒト感染が発生している。P5はもう一段上となり、P6はヒト→ヒト感染が世

界中に拡散し、流行が持続する。

【日本の対策】 感染症法や検疫法の改正、「新型インフルエンザ対策行動計画」（2005年）、「新型インフルエンザ対策ガイドライン（P4以上）」（2007年）、「新型インフルエンザ対策推進室」（2008年）等を策定し、法的整備と対策を行っている。

国際間の高速でかつ大量輸送が可能ない時代であるため、世界流行は瞬く間に起こる。国内発生を阻止するためには、海外でP4になった段階で、患者発生国からの定期便自粛、未感染確認の在外邦人の早期帰国と帰国便の手配、発生国からの航空機・船舶の入港地の限定、未感染が確認できない外国人への査証発給停止等が検討されている。国内で発生した場合の影響はあらゆる職種に及ぶ。企業にあっては、家族を含めて従業員の健康確保と事業の継続・中止の判断が求められる。情報の収集と実効性のある危機管理体制の構築が必要である。



巻頭言／新型インフルエンザの脅威	清水 英佑	2
人口で見た中核都市の盛衰―多元的都市環境の創造を―	佐貫 利雄	5
第6回女性大臣・議員会議		
参加報告		20
ウランバートル公約宣言		22
2009年国際人口開発会議行動計画実施のための国際議員会議（IPC）運営委員会		
チュニジアのチュニスで開催		25
AFPPD総会開催 福田康夫 衆議院議員が議長に再選		27
ラオスからタイへの出稼ぎ労働者をめぐる一考察	森 一代	29
地球シグナル／一人カラオケ	大野 昭彦	38
黒田俊夫先生の思い出	楠本 修	40
国際家族計画連盟（IPPF）活動レポート	中村 百合	45
誌上再録◎／人口・開発・食糧を考える	佐藤 隆	52
JPPF総会開催		65
APDA理事会・評議員会開催		67
開発援助プロジェクトのモニタリング・評価手法	水上 祐二	69
にゅーすあーらむ		81
投稿論文募集―87/APDA賛助会員募集―88/本協会実施調査報告書及び出版物―89		
リソースシリーズ―95/APDA会議議事録・UNFPA日本信託基金（JTF）事業報告書―99		
APDA日誌―102		

人口で見た中核都市の盛衰 —多元的都市環境の創造を—

佐貫 利雄

工学博士（東京大学） 経済学博士（名古屋大学）



佐貫 利雄

(さぬき としお)

1927年生まれ。早稲田大学卒、東京大学工学博士、名古屋大学経済学博士、帝京大学名誉教授。昭和26年復興金融公庫に入行、翌年日本開発銀行に合併後、調査部次長、設備投資研究所副所長を歴任。昭和57年からは国際大学大学院教授、帝京大学大学院教授、同大学院経済学研究科長・教授として20年間教鞭を執る。毎日新聞コラム「経済観測」を5年間担当、日経新聞「経済教室」の執筆多数。著書は『成長する都市・衰退する都市』、『日本経済のルネッサンス』、『都市の偏差値』、『都市の盛衰ランキング』、『急成長する町・淘汰される町』等多数。

1. 問題の所在

人口が増加していた時代と人口が横這いになった時代、そして20年後に向かって本格的に人口減少の時代の3つに分けて人口10万人以上の中核都市の盛衰パターンⅡ盛衰構造がどのように変わるかを実証的に3つの表を作成して、その特徴点を論じてみたい。その場合、人口増加時代を1970年、人口横這い時代を2005年、人口本格減少時代を2025年に例をとって見ることにしたい。

そして、このことを論じる前に日本の歴史の中で、人口が減少した時代が本当にあったか、それともなかったのかについてまず焦点を当ててみたい。

2. 日本の人口減少・3つの時代

西暦2000年から2025年までの1825年間の歴史の中で、人口が減少した時代は、第1に徳川時代の享保6年から寛政4年までの71年間に117万人減少した。

その理由は浅間山の大爆発による天候不順が引き金となって、天明の大飢饉（1783〜88年・6年間）となり、それによつて餓死する人々や、間引きなどや、さらに少子化も加わつてのことであった。

第2の人口減少時代は、太平洋戦争勃発前年の1940年から太平洋戦争が終結した1945年までの5年間に2万人人口が減少したことである。

以上の2つの人口減少は実績である

表一 日本人人口：超長期的増減パターンの変動（2000～2025年・1825年間）

(単位:万人)

年代別	項目	西暦	人口	増加指数 (200年=1.0)	増加人口(万人)			2005年現在人口との比較
					20年間の 増加人口	全体 増加指数		
魏志倭人伝		200年	400万人	1.0倍	—	—万人	—	四国409万人・横浜市358万人の1.1倍
大化の改新		645	600	1.5	200	9	1.0	千葉県606万人・愛知県642万人の93.5%
平安朝時代		900	800	2.0	200	16	1.8	東京特別区849万人の94.2%
鎌倉時代	幕府開設	1192	1,200	3.0	400	27	3.0	東京都1,249万人の96.1%
豊臣時代	慶長5年	1600	1,227	3.1	27	20	2.2	九州1,335万人の91.9%、京阪神1,706万人の71.9%
徳川時代	鎖国開始	1639	2,300	5.8	1,073	550	61.1	東京都市圏3,448万人の66.7%(1/1.5)
	享保6年	1721	2,607	6.5	307	75	8.3	東京都市圏3,448万人の75.6%(3/4)
	寛政4年	1792	※2,490	6.2	△117	△33	△3.7	東京都市圏3,448万人の72.2%
	弘化3年	1846	2,693	6.7	203	75	8.3	東京都市圏3,448万人の78.1%
明治時代	明治5年	1872	3,294	8.2	601	462	51.3	東京都市圏3,448万人の95.5%
大正時代	大正9年	1920	5,539	13.8	2,245	935	103.9	東京都市圏3,448万人+近畿2,089万人=5,536万人
昭和時代	昭和15年	1940	7,254	18.1	1,715	1,715	190.6	関東4,458万人+近畿2,089万人+愛知県725万人=7,272万人
	昭和20年	1945	※7,252	18.1	△2	△8	△0.9	関東4,458万人の1.63倍
	昭和60年	1985	12,105	30.3	4,853	2,427	269.7	全国12,768万人の94.8%
平成時代	平成17年	2005	12,776	31.9	671	671	74.6	東京都市圏3,448万人の3.7倍
	平成37年	2025	※11,927	29.8	△849	△849	△94.3	2005年より△6.6%(849万人減少)

資料：鎌倉時代以前…大森志郎『魏志倭人伝の研究』、『米と人口の歴史』、豊臣時代・徳川時代…佐貫利雄・速水融推計、明治以降…「帝国年鑑」、「県勢調査報」から作成

(注) 1783年 浅間山大爆発→天明の大飢饉 1783～88年(6年間)
1789年 フランス革命(農作物の大飢饉)

が、第3の人口減少時代は、2005年から2025年までの20年間に
ついての推計値である。この20年
間に人口は849万人減少すると予
測されている。ということは、天
明の大飢饉時代の7・3倍のスケール、
太平洋戦争時代の4・25倍のスケ
ールの人口減少が訪れるというこ
とである(表一「日本人人口…超長
期的増減パターンの変動」参照)。
では、このようなスケールの大き
い人口減少が今後現実化する意味
はなにかを考えてみよう。
第1は「人口の高齢化」が急速に
増加パターンを加速するというこ
とである。すなわち、2005年25
01万人から3312万人へと81
1万人も増加する。そればかりで
ない。80歳以上の人口が今後20年
間で511万人も増加し、10人に1人
が80歳以上の社会になるというこ
とである。
第2は年少人口が241万人も減
少し未来の労働力が一定のタイム
ラグを経て減少し、日本の経済力を

表一 人口増減期の都市成長パターン（1970年・2005年・2025年）

(単位:%)

成長パターン	期別	人口増加期 (A)	人口横這期 (B)	人口減少期 (C)	増減幅	
		(1965~70 昭40~45)	(2000~05 平12~17)	(2020~25 20年後)	(A~B)	(B~C)
市町村数		3,276	2,217	2,216	△ 1,059	△ 1
成長(人口増加)		28.7%	27.6%	10.4%	△ 1.1%	△ 17.2%
衰退(人口減少)		71.3	72.4	89.6	1.1	17.2
五階級区分	A 急成長	8.1	9.0	3.0	0.9	△ 6.0
	B 成長	9.1	9.8	3.6	0.7	△ 6.7
	C 停滞	11.5	8.8	3.8	△ 2.7	△ 5.1
	D 衰退	41.9	21.8	13.3	△ 20.1	△ 8.5
	E 自然淘汰	29.4	50.6	76.3	21.2	25.7
経済成長率(%)		11.1	1.4	1.5	△ 9.7	0.1
総人口 1000人		103,720	127,684	120,913	23,964	△ 6,771
高齢人口 1000人		7,331	25,006	33,116	17,675	7,355
(うち80歳以上) 1000人		(956)	(6,000)	(11,111)	(5,044)	(5,111)
構成比(%)	老年人口	7.2%	19.6%	27.4%	12.4%	7.8%
	年少人口	23.9	14.3	13.1	△ 9.6	△ 1.2
	生産年齢人口	68.9	66.1	59.5	△ 2.8	△ 6.6

資料：内閣府「国民経済計算年報」、総務省「国勢調査報告」、国立社会保障・人口問題研究所「日本将来推計人口」、日本統計協会「市町村の将来人口」、佐貴利雄「成長する都市、衰退する都市」（時事通信社）などから作成

弱体化するということでもある。

第3は生産年齢人口が、これまた1247万人も減少するわけであるから労働力の高齢化のみでなく絶対量が大きく減少し、一方で労働力不足、他方で省力化技術開発と省力化投資が一段と緊急性をもってくるということである。

3. 人口増減期の都市成長パターン変動

今、3つの時期—1970年人口増加期、2005年人口横這期、そして人口減少期の2025年における都市人口増減率をベースとした成長と衰退を日本の全市町村について5つの階級にランキングしてみた。

表一「人口増減期の都市成長パターン」に示すように、日本経済が年率11・1%で成長し続けた高度成長期であり、人口増加にあつては、人口が増加していた市町村は28・7%、人口が減少していた市町村が71・3%であったから3・7の割合であった。

その理由は農村地域の潜在的過剰労働

働力を東京湾く伊勢湾く大阪湾く瀬戸内海を結び太平洋ベルト地帯における重化学工業化によって「民族の大移動」といわれるほど、東京・大阪・名古屋の3大都市へと人口が集中したことに由来。

ここでは筆者が「都市の自然淘汰論」で初めて指摘したことをトリガーとして「過疎問題」が時の焦点となり、「過密過疎の解消のために、全国総合開発計画が政府によって策定されたばかりでなく、田中角栄元総理が提言された「日本列島改造論」が脚光を浴びて国土の均衡ある発展を実現すべく地域開発が展開され、一応の目標を達成するかに見えたが、経済・産業・技術・人材・資金のグローバル化・アメリカナイズ化が進められ、国内はあげて「改革万能主義の時代」に突入したが、サブ・プライム問題をトリガーとしたNY株式の大暴落によってメガ・バンクや大証券会社がアメリカで倒産、これが欧州、アジア、日本にも波及し、昭和恐慌の再現によく似た形で金融

恐慌から経済恐慌へと発展しようとしている。この現象を一言葉でいうならば『ユダヤ商法の崩壊』ということである。

もう一度表12の人口横這い期とこれから20年後の2025年の都市盛衰パターンを見ていただきたい。これによると人口増加都市は27・6%から10・4%に大幅に少くなるのに反して人口減少都市は72・4%から89・6%へと急増すると予測される。

特に五階級ランキングのEクラス
の自然淘汰都市⇨過疎地域が76・3%・約8割に達するのではないかと予測される。

そこで、人口10万人以上の252都市について成長と衰退を前掲の3つの時期についてその特徴点をあげてみよう。

4. 人口10万人以上252都市の盛衰

昭和58(1983)年拙著『成長する都市・衰退する都市』(時事通信

社)の119頁の表4・6「都市スタイル別・都市の成長と衰退(高度成長期)」で指摘したように、人口10万人以上の都市では、人口が増加しているものは9割余に達していた。

このことを念頭において表13「人口10万人以上都市・盛衰構造の変動予測」に焦点を当ててみると、人口増加期の1970年は94・6%の都市で人口が増加していたものが、人口横這い期の2005年には62・9%に下降し、さらに10年後の人口減少期(Ⅰ)の2015年く10年後には38・2%になり、さらに20年後の2025年には人口が増加している成長都市はわずかに22・8%へと減少してしまつと予測される。

人口増加期の1970年からは55年後の2025年の人口減少期には、71・8ポイントも急落してしまうということである。

そこで、このような大変動の実態を把握するために、人口10万人以上の都市を人口増減率によって五階級に区分して、表14にまとめてみた。

表-3 人口10万人以上都市：盛衰構造の変動予測

(単位:%)

ランキング	期別	都市数	人口増加期	人口横這い期	人口減少期	人口減少期	増減幅	
			(A)	(B)	(I) (C)	(II) (D)	(A~B)	(B~D)
		(2005年 人口10万以上)	(1965~70年 昭35~40)	(2000~05年 平12~17)	(2010~15年 10年後)	(2020~25年 20年後)		
成長(人口増加)		115	94.6%	62.9%	38.2%	22.8%	△ 31.7	△ 40.1
衰退(人口減少)		138	5.4	37.1	61.8	77.2	31.7	40.1
五階級区分	A 急成長	45	86.3	17.8	6.0	4.3	△ 68.5	△ 13.5
	B 成長	70	6.8	27.7	19.1	6.9	20.9	△ 20.8
	C 停滞	44	1.5	17.4	13.1	11.6	15.9	△ 5.8
	D 衰退	71	3.1	28.0	38.7	32.8	24.9	4.8
	E 自然淘汰	23	2.3	9.1	23.1	44.4	6.8	35.3
全国(計)		253	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 1. 成長ランキングは5年間の都市人口増減率でA. 急成長3.6%以上、B. 成長1.2~3.5%、C. 停滞0.0~1.4%、D. 衰退△0.0~△2.8%、E. 自然淘汰△2.9%以上

2. 二階級区分…成長A+B+C(人口増加都市)、衰退D+E(人口減少都市)

(1) 人口増加期の盛衰構造の特色

第1の特徴点は1970年人口10万人以上の都市が131あったがそのうち113都市86・3%が人口急増の急成長都市であった。

第2の特徴点は地域別に見て、北海道から南は九州までの各地域ともAクラスの急成長都市が7割から9割を占めて圧倒的に多かった。

第3はBクラスは9都市・Cクラス2都市・Dクラス4都市、Eクラス3都市にすぎない。

なぜAクラスにランクされなかったかを検討してみよう。①Eクラスの3都市のうち2都市・宇部と大牟田は石炭・石炭化学の都市で石炭産業の斜陽化による人口の急減が原因である。また佐世保は海軍の大拠点であったが、それに代わる成長力をもった産業・企業はなくわずかに佐世保重工(造船)とその関連産業のみでは人口増加に転じることは不可能であった。

高速道路・新幹線といった高速交通体系外に位置していたケースも

ンでは成長産業の新規立地による都市の成長は極めて困難であったということである。

②D・Cクラスの6都市について見ると、函館と小樽は本土と北海道を結ぶ交通拠点都市であったが、本土と北海道を結ぶ旅客交通システムは青函連絡船から東京〜千歳を結ぶ航空機を中心としたエアラインにシフトしたために斜陽都市となった。加えて造船業は25万トンのVLC Cを中心とした大型・自動操縦船化されてしまい、大きい構造変動への対応ができず、観光産業のみが生き残るだけとなった。

日本列島における観光都市で、持続的成長を続けているのは「京都」のみである。

小樽は札幌の表玄関として物流拠点であったが、苫小牧港の開発で拠点性を失い、今や美しい煉瓦造の倉庫のホテル・商店などへの改造程度では人口を吸引する力はないということである。

③Bクラスには9都市があるが、繊維産業の斜陽化が足利の成長力を弱め

表-4 都市の成長と衰退（1970年国調ベース・人口10万人以上都市）

(単位:%)

ランキング 地域別		成長(A) (3.6%以上)	成長(B) (1.2~3.5%)	停滞(C) (0.0~1.1%)	衰退(D) (△ 0.0~△ 2.8%)	自然淘汰(E) (△ 2.9%以上)
北海道(7)		札幌※(322) 旭川(139) 室蘭(107) 釧路(156) 帯広(162)		函館(0.2)	小樽(0.9)	
東北(12)		青森※(6.4) 八戸(8.6) 盛岡※(12.4) 仙台※(13.1) 秋田※(6.4) 福島※(5.2) 郡山(4.4) 新潟※(9.6) 長岡(4.4)	山形※(2.7) 磐城(2.7)	弘前(0.6)		
関東	関東内陸 (10)	水戸※(112) 日立(115) 宇都宮※(112) 前橋※(9.2) 高崎※(9.7) 桐生(4.0) 甲府※(7.1) 長野※(7.7) 松本(3.6)	足利(2.8)			
	東京都市圏 (28)	川越(183) 熊谷(116) 川口(43.4) 浦和※(26.9) 大宮(26.9) 千葉※(32.2) 市川(32.2) 船橋(65.9) 松戸(85.2) 柏(71.4) 東京※(7.0) 八王子(26.2) 立川(22.2) 武蔵野(11.0) 三鷹(38.6) 府中(54.1) 調布(72.0) 町田(62.6) 小平(99.1) 横浜※(30.0) 横浜(105) 川崎(35.1) 平塚(24.6) 鎌倉(20.0) 藤沢(40.6) 小田原(14.9) 茅ヶ崎(47.1) 相模原(60.7)				
東海 (16)		岐阜※(14.6) 大垣(10.9) 静岡※(11.8) 浜松(10.0) 沼津(12.1) 清水(13.1) 浜北※(14.0) 豊橋(10.7) 岡崎(10.3) 一宮(11.3) 春日井(52.1) 豊田(42.5) 津※(5.7) 四日市(11.7) 鈴鹿(11.2)	伊勢(3.4)			
近畿 (23)		大津※(6.6) 京都※(6.2) 大阪※(4.8) 堺(25.5) 岸和田(19.5) 豊中(46.7) 布施(27.7) 吹田(68.5) 高槻(63.4) 守口(35.7) 枚方(58.8) 茨木(60.2) 八尾(38.4) 寝屋川(126.3) 神戸※(9.2) 姫路(11.9) 尼崎(23.4) 明石(22.7) 西宮(28.3) 伊丹(40.4) 加古川(13.7) 奈良※(19.4) 和歌山※(15.3)				
四地方	北陸(4)	富山※(6.6) 金沢※(7.3) 福井※(7.3)	高岡(3.2)			
	中国(10)	松江※(3.8) 岡山※(11.4) 倉敷(15.5) 広島※(16.9) 呉(7.1) 福山(14.2) 岩国(5.6)	鳥取※(1.4) 下関(3.0)		宇部(4.6)	
	四国(6)	高松※(6.7) 松山※(11.4) 今治(4.4) 高知※(11.0) 徳島※(5.7)			新居浜(4.0)	
	九州(15)	福岡※(13.4) 北九州(5.7) 佐賀※(3.6) 長崎※(6.4) 熊本※(8.9) 大分※(9.3) 別府(10.4) 宮崎※(9.9) 鹿児島※(11.0)	大分(2.5) 延岡(1.2)		八代(40.9) 都城(41.8)	大牟田(45.8) 佐賀(45.9)
全国(131)		113(86.3)	9(6.8)	2(1.5)	4(3.1)	3(2.3)
地方別	北東(19)	14(73.7)	2(10.5)	2(10.5)	1(5.3)	0(0.0)
	三大地方(77)	75(97.4)	2(2.6)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)
	四地方(35)	24(10.5)	5(14.3)	0(0.0)	3(8.6)	3(8.6)

ているし、山形・会津若松・伊勢・鳥取・高岡・延岡・久留米など、この時点で成長力をもった産業立地が少なかったが、久留米はブリヂストンをはじめ製薬会社などの立地と福岡に近いことによる波及効果によって発展の可能性があると言われていた都市であるが、久留米のような都市は少ない。

たしかに鳥取にはコクヨ、サンヨーなどの企業の新規立地が誘致され、それに日本開発銀行の地方開発融資で多少は明るくもなっていたが、なにも分にも高速道路もない、空港も当時はなかった。

他方、下関がBクラスにランクされているが、下関は大陸との貿易港として繁栄したが物流革命で拠点性を失い、さらに下関と門司間が中国縦貫道で結ばれるし、また山陽新幹線の開通で物流と人流の拠点性を失い、これによって下関の金融機能の拠点性も喪失することになったので成長力が弱体化したわけである。

(2) 人口横這い期の都市盛衰の特徴点

第1の特徴点はA・Bクラスの人口が増加している成長都市が114都市45・1%と人口増加期94・6%から大幅に減少しているということ。

第2は、地域別に見ると、北海道・東北では人口増加のB・Cクラスが7都市にすぎず、その他の21都市75・0%は人口が減少に転じていること。

第3に人口10万人以上の都市の中のチャンピオンである県都（県庁所在地都市）で人口が増加しているのは30都市に減少し、人口が減少している県都の中に盛岡・前橋・長野・静岡・金沢といった小売機能の拠点性が高い県都が入っていること。さらに長崎がEクラスにランクアップされていることが注目される。

三菱重工、三菱製鋼といった著名な企業が立地しているが、新幹線などの高速交通システムがなく、辛うじて長崎空港が東京・大阪の高速交通を担当していることもあって、新しい先端産業の立地は諫早のように高速道路沿線

で福岡寄りの地域に立地している。ということとは、新規立地が少ないということでもある。勿論、長崎は山に囲まれて、広い工場用地が少ないこともロケーション的にマイナス要因となっていることは忘れてはならない。

第4に、Aクラスの急成長都市は、東京都市圏（東京・神奈川・埼玉・千葉）に28都市も集中しており、全国45都市のAクラスの62・2%を占めている。

経済・金融の東京一極集中化が、グローバルイノベーション・アメリカナイズで加速していることの象徴ともいえよう。

第5は、Aクラス都市数で東京都市圏に次いで多いのは、大阪を中心とした近畿ではなく名古屋を中心とした東海地方である。

トヨタ自動車とその関連会社群・協豊会273社の成長発展が原動力になっていることに注目する必要がある。

第6に四地方では福岡と東広島がAクラスの急成長都市になっていることにも注目してよい。

表一5 都市の成長と衰退（2005年国調ベース・人口10万人以上都市）

(単位:%)

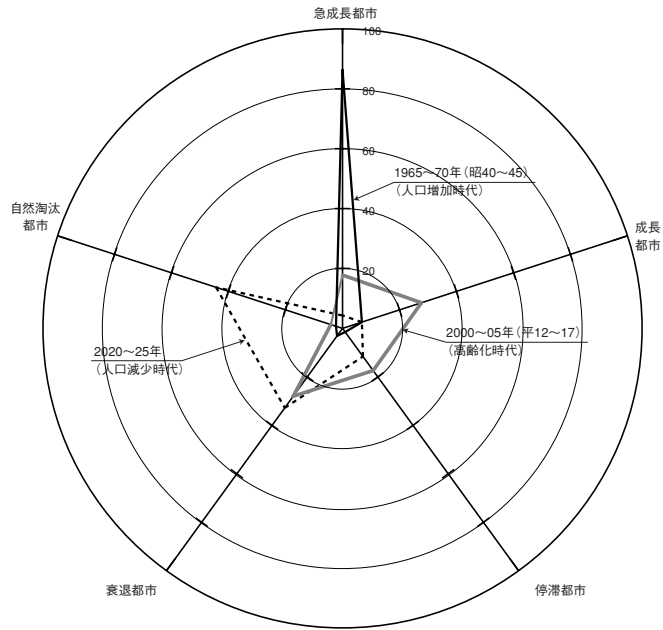
階級別 地域別		急成長(A) (3.6%以上)	成長(B) (1.2~3.5%)	停滞(C) (0.0~1.1%)	衰退(D) (△ 0.0~△ 2.8%)	自然淘汰(E) (△ 2.9%以上)
北海道			札幌※(32) 江別(14)	苫小牧(04)	旭川(41.3) 帯広(41.4) 北見(41.3)	函館(43.6) 小樽(45.7) 釧路(45.3)
東北			仙台※(17) 郡山(12)	山形※(02) 新潟※(07)	青森※(42.3) 弘前(42.2) 八戸(41.6) 盛岡※(40.6) 秋田※(41.1) 福島※(41.0) 緑蔭(41.6) 長岡(40.6) 三条(42.7) 新発田(41.3) 上越(41.8)	一関(43.5) 石巻(44.3) 横手※(44.9) 鶴岡(43.5)
関東	関東内陸	つくば(4.6) 駒籠※(3.8) 伊勢崎(4.1)	吹上※(1.3) 宇都宮※(3.1) 小山(3.2) 高崎(2.1)	水戸※(0.4) 土浦(0.3) 太田(1.6) 佐久(0.4)	古河(40.8) 足利(42.1) 佐野(41.4) 前橋※(40.6) 甲府※(41.0) 長野※(40.1) 松本(40.6) 上田(41.3) 飯田(41.8)	日立(43.6) 取手(44.0) 筑西(43.0) 桐生(44.7)
	東京都市圏	さいたま(3.8) 川口(4.3) 草加(5.0) 戸田(8.0) 朝霞(3.8) 千葉※(4.2) 市川(4.0) 船橋(3.0) 成田(5.2) 八千代(7.0) 浦安(16.8) 東葛※(4.3) 八王子(4.5) 立川(5.8) 府中(8.3) 調布(5.6) 町田(7.2) 日野(5.1) 国分寺(5.6) 清瀬(8.1) 稲城(10.5) 横浜※(4.4) 川崎(6.2) 藤沢(4.4) 相模原(3.8) 大和(4.0) 海老名(5.3) 西東京(4.9)	所沢(1.8) 上尾(3.4) 越谷(2.4) 新座(2.5) 比叡(1.8) 松戸(1.6) 習志野(3.1) 我孫子(2.7) 三鷹(3.2) 昭島(3.4) 東村山(1.8) 平塚(1.7) 鎌倉(2.1) 茅崎(3.6) 厚木(2.3) 座間(2.0) 柏(1.9) 流山(1.4) 小金井(2.0) 小平(2.9) 町田※(1.8)	川越(0.9) 入間(0.5) 富士見(1.5) 野田(0.0) 佐倉(0.2) 市原(0.7) 鎌ヶ谷(0.2) 武蔵野(1.3) 多摩(0.0) 青梅(0.7) 秦野(0.1) 伊勢原(1.0)	熊谷(40.7) 和部(41.0) 狭山(42.1) 鴻巣(40.6) 深谷(40.0) 三郷(42.1) 水戸※(40.5) 横須賀(40.6) 小田原(40.7)	
東海		岡崎(5.4) 半田(4.5) 刈谷(7.6) 豊田(4.3) 安城(7.2) 東海(4.4) 鈴鹿(3.7)	浜松(2.3) 三島(1.6) 富士宮(1.3) 磐田(3.0) 焼津(1.6) 掛川(3.1) 各務原(1.7) 結城※(2.0) 豊橋(2.1) 一宮(2.4) 新井(2.8) 豊川(3.1) 西尾(3.5) 小牧(2.8) 津※(1.3) 松阪(2.7) 桑名(3.0)	富士(1.0) 藤枝(0.6) 大垣(0.5) 瀬戸(0.2) 稲沢(0.0) 四日市(0.6)	碧野※(40.8) 沼津(41.7) 岐阜※(40.7) 多治見(40.3) 伊賀(40.9)	
近畿		大津※(4.7) 草津(4.9) 西宮(6.2)	彦根(1.8) 大阪※(1.2) 吹田(1.7) 茨木(2.8) 和泉(2.8) 箕面(1.8) 神戸※(2.1) 宝塚(3.2) 川西(2.5) 三田(1.6)	京都※(0.0) 宇治(0.3) 堺(0.2) 岸和田(0.4) 池田(0.1) 枚方(0.4) 姫路(0.8) 伊丹(0.0) 加古川(0.4) 生駒(0.8)	豊中(41.3) 高槻(41.6) 八尾(40.5) 富田※(42.2) 大東(41.9) 東大阪(40.3) 羽曳野(40.5) 尼崎(40.8) 明石(40.7) 奈良※(41.3) 橿原(40.2) 錦州※(42.8)	守口(43.2) 寝屋川(43.6) 羽曳野(43.1) 松原(44.0) 門真(42.9)
四地方	北陸		白山(2.3)	富山※(0.1) 小松(0.4)	高岡(42.6) 金沢※(40.4) 福井※(40.0)	
	中国	東広島(5.2)	米子(1.2) 岡山※(3.4) 倉敷(1.8) 広島※(1.8) 山口※(1.6)	鳥取※(0.5) 福山(0.5)	松江※(41.3) 出雲(40.5) 津山(40.8) 三原(41.9) 尾道(41.9) 宇都(41.7) 防府(40.8) 岩国(42.1)	呉(43.2) 下関(43.5) 周南(43.2)
	四国		丸亀(1.6) 松山※(1.3)	高松(0.4)	徳島※(40.1) 新居浜(41.5) 西条(41.0) 高知※(40.1)	今治(43.7)
	九州	福岡※(4.4) 那覇※(3.7) 沖縄(5.2)	春日(3.0) 大分※(1.7) 宮崎※(1.4) 浦添(3.2) うま(3.3)	久留米(0.5) 熊本※(1.1) 別府(0.3) 都城(0.9) 鹿耳※(0.4)	北九州(41.8) 佐賀※(40.9) 唐津(42.2) 佐世保(41.2) 諫早(40.2) 八代(42.7) 延岡(42.5)	大牟田(45.4) 長崎※(43.2) 龍崎※(42.8)
計(253)		45(17.8%)	69(27.3%)	45(17.8%)	71(28.0%)	23(9.1%)
地方別	北東(28)	0(0.0%)	4(14.3%)	3(10.7%)	14(50.0%)	7(25.0%)
	関東(94)	31(32.9%)	25(26.6%)	16(17.0%)	18(19.2%)	4(4.3%)
	東海(35)	7(20.0%)	17(48.6%)	6(17.1%)	5(14.3%)	0(0.0%)
	近畿(40)	3(7.5%)	10(25.0%)	10(25.0%)	12(30.0%)	5(12.5%)
	四地方(56)	4(7.1%)	13(23.2%)	10(17.9%)	22(39.3%)	7(12.5%)
県都(47)		7(14.9%)	13(27.7%)	9(19.1%)	17(36.2%)	1(2.1%)

表-6 都市の成長と衰退（2020～2025年・予測ベース・人口10万人以上都市）

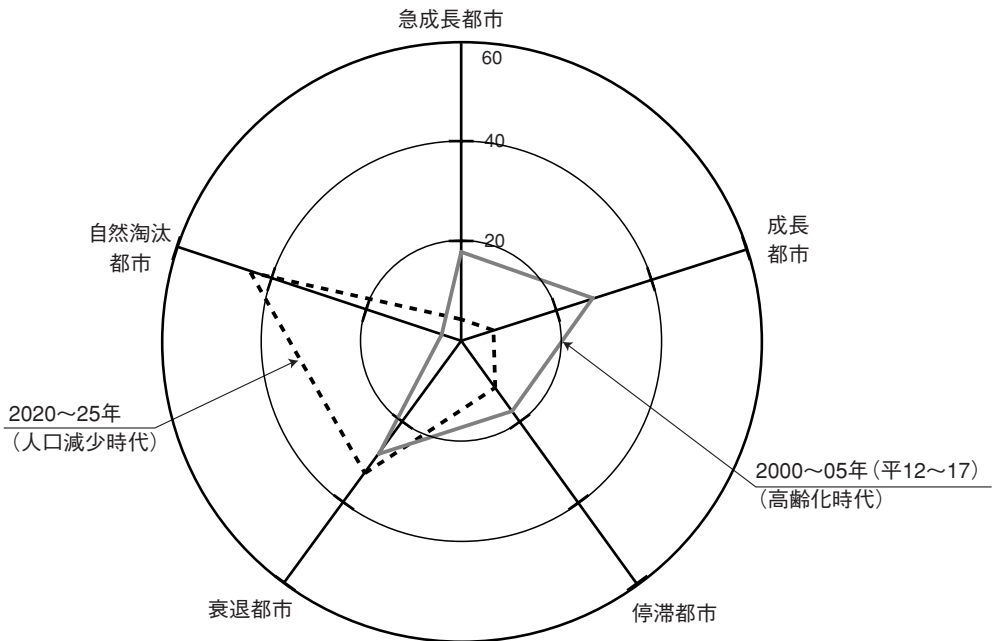
（単位：％）

階級別 地域別	急成長(A) (3.6%以上)	成長(B) (1.2～3.5%)	停滞(C) (0.0～1.1%)	衰退(D) (△ 0.0～△ 2.8%)	自然淘汰(E) (△ 2.9%以上)
北海道(9)				札幌※(40.6) 江別(42.8)	函館(47.9) 小樽(49.9) 旭川(45.5) 釧路(49.6) 帯広(45.3) 北見(45.0) 苫小牧(43.7)
東北(20)				仙台※(41.5) 山形※(42.7) 郡山(42.1) 新潟※(42.7)	青森※(46.1) 弘前(46.1) 八戸(45.8) 盛岡※(44.1) 一関(47.1) 石巻(48.2) 秋田※(44.8) 横手(48.4) 鶴岡(47.0) 福島※(43.5) 会津(46.2) いわき(45.3) 長岡(43.9) 三条(41.4) 新発田(44.1) 上越(45.3)
関東	関東内陸 (24)		つくば(1.7) 伊勢崎(1.4)	茨城(42.7) 宇都宮(40.7) 小山(40.4) 群馬(40.1) 高崎(41.2) 太田(42.0) 佐久(42.6)	水戸※(43.2) 日立(47.5) 土浦(43.5) 古河(44.8) 取手(48.3) 筑西(46.6) 足利(45.9) 佐野(44.9) 前橋※(44.3) 桐生(48.7) 甲府※(44.3) 長野※(43.8) 松本(43.7) 上田(44.5) 飯田(45.3)
	東京都市圏 (68)	府中(5.4) 町田(4.0) 戸田(5.5) 浦安(4.3)	調布(2.9) 日野(2.5) 国分寺(3.3) 西東京(1.7) 川崎(2.6) 成田(2.0) 八千代(2.6)	東京※(0.9) 八王子(1.0) 立川(1.0) 三鷹(0.7) 横浜※(0.6) 藤沢(0.7) 相模原(0.1) 大和(0.1) 海老名(1.0) 羽村※(0.0) 草加(0.8) 朝霞(0.7) 千葉※(0.1) 市川(0.3)	武蔵野(41.5) 昭島(41.4) 小金井(40.9) 小平(40.1) 東村山(42.0) 平塚(42.5) 鎌倉(41.4) 茅ヶ崎(40.8) 厚木(41.4) 伊勢原(42.6) 座間(42.1) 川口(40.1) 所沢(42.7) 上尾(41.2) 越谷(42.1) 新座(41.7) 富士見(42.3) 比叡(42.7) 船橋(40.6) 松戸(42.5) 習志野(40.6) 柏(42.1) 流山(42.6) 我孫子(41.4)
東海 (35)	刈谷(4.5) 安城(3.7)	岡崎(0.7)	掛川(0.2) 半田(1.0) 豊田(0.4) 西尾(0.5) 東海(0.9) 鈴鹿(0.0)	各務原(42.3) 浜松(41.4) 三島(42.6) 富士宮(42.8) 磐田(40.6) 焼津(42.6) 結城(41.6) 豊橋(41.5) 一宮(41.6) 朝井(41.1) 豊川(40.4) 小牧(41.1) 津※(42.4) 松阪(40.4) 桑名(40.8)	岐阜※(44.4) 大垣(42.9) 多治見(44.3) 静岡※(44.9) 沼津(45.9) 富士(43.0) 藤枝(43.6) 瀬戸(43.9) 稲沢(43.7) 四日市(43.2) 伊賀(44.0)
近畿 (40)		草津(1.7) 西宮(2.9)	大津(1.0)	彦根(41.3) 大坂※(42.4) 吹田(41.8) 茨木(40.7) 和泉(41.3) 箕面(41.4) 神戸※(41.7) 宝塚(41.3) 川西(42.0) 三田(41.1)	京都※(42.9) 宇治(43.5) 堺(43.9) 岸和田(43.2) 豊中(45.3) 池田(43.5) 高槻(45.6) 守口(47.6) 枚方(43.4) 八尾(44.9) 富田林(46.1) 寝屋川(47.8) 南河内(47.2) 松原(48.1) 大東(45.5) 羽曳野(44.2) 門真(47.1) 東大阪(43.9) 姫路(42.9) 尼崎(44.7) 明石(44.6) 伊丹(43.5) 加古川(43.7) 奈良※(45.2) 橿原(43.8) 生駒(43.1) 橿原(46.8)
北陸 (6)				白山(41.3)	富山※(3.5) 高岡(46.6) 金沢※(43.4) 小松(3.0) 福井※(43.4)
中国 (19)		東広島(2.2)	岡山※(0.2)	鳥取※(42.5) 米子(42.1) 倉敷(41.8) 広島※(41.8) 山口※(41.1)	松江※(44.8) 出雲(43.6) 津山(43.6) 呉(46.8) 三原(45.4) 尾道(46.0) 福山(43.3) 下関(47.2) 宇部(45.3) 防府(44.4) 岩国(46.2) 周南(47.3)
四国 (8)				丸亀(42.0) 松山※(42.2)	徳島※(43.8) 高松※(43.3) 今治(47.6) 新居浜(45.4) 西条(44.5) 高知※(43.2)
九州 (23)		福岡※(1.5) 沖縄(2.5)	那覇※(0.8) うるま(0.5)	久留米(42.7) 春日(40.4) 熊本※(41.7) 大分※(41.8) 宮崎※(42.2) 都城(42.1) 鹿児島(42.6) 浦添(40.2)	北九州(45.3) 大牟田(49.0) 鹿耳※(43.9) 唐津(45.3) 長崎※(46.7) 佐賀(44.7) 諫早(43.3) 八代(46.4) 別府(43.0) 延岡(46.2) 藤津(45.6)
計(252)	6(2.4%)	15(6.0%)	24(9.5%)	78(31.0%)	129(51.2%)
県都(47)	0(0.0%)	1(2.1%)	7(14.9%)	17(36.2%)	22(46.8%)

図一1 都市盛衰構造の変動（1970・2005・2025年）



図一2 都市盛衰退構造の変動（人口10万人以上都）



(3) 人口減少期の都市盛衰の特徴点

さて、本格的な人口減少期である2025年、20年後に焦点を当てると、中核都市の盛衰構造は表1-6「都市の成長と衰退」のごとくなる。

第1の特徴点は、人口増加期の盛衰構造と全く反対の人口減少都市の衰退都市(D・E)が207都市82.2%に達しているということである。なかんずく、Eクラスの自然淘汰都市129都市51.2%に達するという激震的現象が20年後に訪れてくるということ。

第2は東京都圏でも人口増加の成長都市が68都市のうち25都市36.8%しかなく、6割の都市が人口減少している衰退都市で、このうち人口が急減し過疎化するものが19都市に達し、東京都圏にも「過疎都市」が簇出するという現実をどう受けとめたらよいか、大きな「都市・地域問題」になるということである。

中核都市は東北・北海道や中国・北陸・四国・九州のみで衰退都市化

するだけでなく、近畿・東海は勿論のこと東京でも衰退・過疎化が現実化するということである。

とすれば、東京都圏のショッピング・センターであっても本格的なスクラップ・アンド・ビルトの時代が訪れることは必須であろう。

郊外のショッピングセンターのみならず、駅前とか、中心商店街とかの商店の衰退は今日では考えられないほどの自然淘汰が始まると見てよかる。

第3に図1-1および図2-2に示されているように人口増加期は急成長都市が圧倒的に多かったものが、人口横這い期にはBクラスの成長都市とCクラスの停滞都市が中心になり、人口減少期には、Eクラスの自然淘汰都市とDクラスの衰退都市が中心になると予測される。表1-7「東京都圏…人口10万人以上都市の盛衰予測」に示すように、人口増加期にはAクラスの急成長都市が100%であったものが、人口横這い期には人口増加都市は87.1%に減少し、

さらに人口減少期(2015年)には61.8%に、そして、人口減少期(2025年)には25都市36.8%に減少し、この比率に含まれていない10万人スケールを切って人口が減少した非中核都市が2都市もでると予測される。

第4に表1-8「東京都心…中枢管理機能の集積規模比較」に示すように、例えば中枢管理機能のスケールをピットに示す貸出残高のスケールを比較してみると、千代田区を1/1として、中央区1/3・港区1/7・新宿区1/12・渋谷区1/31・豊島区1/35・台東区1/37というように中枢管理機能による都心機能は超一極集中化しているわけであるから東京都圏内の中核都市でも自然淘汰されるものがあるとみてよい。

ましてや地方中核都市においておやである。

結びにかえて

人口減少期に対応した都市環境の創造が必要になっている。

図1-3および図1-4をこらんいただ

表一七 東京都市圏：人口10万人以上都市の盛衰予測

(単位:%)

5階級ランキング 期別	急成長(A) (3.6%以上)	成長(B) (1.2~3.5%)	停滞(C) (0.0~1.1%)	衰退(D) (△ 0.0~△ 2.8%)	自然淘汰(E) (△ 2.9%以上)
人口増加期 (高度成長期) 1965~70年 昭35~40 成長率10.6% (28)	川越(183) 熊谷(116) 川口(434) 浦和※(269) 大宮(269) 千葉※(322) 市川(322) 船橋(659) 松戸(852) 柏(714) 東京※(7.0) 八王子(262) 立川(229) 武蔵野(110) 三鷹(386) 府中(341) 調布(720) 町田(626) 小平(991) 横浜※(300) 横浜(105) 川崎(351) 平塚(446) 鎌倉(200) 藤沢(406) 小田原(149) 茅ヶ崎(471) 相模原(607)				
	2.8(100.0%)	0(0.0%)	0(0.0%)	0(0.0%)	0(0.0%)
人口横這い期 (高齢化・ 零成長期) 2000~05年 平12~17 成長率1.4% (70)	さいたま(3.8) 川口(4.3) 草加(5.0) 戸田(8.0) 朝霞(3.8) 千葉※(4.2) 市川(4.0) 船橋(3.0) 成田(5.2) 八千代(7.0) 浦安(166) 東京※(4.3) 八王子(4.5) 立川(5.8) 府中(8.3) 調布(5.6) 町田(7.2) 日野(5.1) 国分寺(5.6) 清瀬(8.1) 稲城(10.5) 横浜※(4.4) 川崎(6.2) 藤沢(4.4) 相模原(3.8) 大和(4.0) 海老名(5.3) 西東京(4.9) 茅ヶ崎(3.6)	所沢(1.8) 上尾(3.4) 越谷(2.4) 新座(2.5) 比叡(1.8) 松戸(1.6) 習志野(3.1) 我孫子(2.7) 三鷹(3.2) 昭島(3.4) 東村山(1.8) 平塚(1.7) 鎌倉(2.1) 富士見(1.5) 厚木(2.3) 座間(2.0) 柏(1.9) 流山(1.4) 小金井(2.0) 小平(2.9) 鶴ヶ谷(1.8) 武蔵野(1.3)	川越(0.9) 入間(0.5) 野田(0.0) 佐倉(0.2) 市原(0.7) 鎌ヶ谷(0.2) 多摩(0.0) 青梅(0.7) 秦野(0.1) 伊勢原(1.0)	熊谷(40.7) 春日部(41.0) 狭山(42.1) 鴻巣(40.6) 深谷(40.0) 三郷(42.1) 木更津(40.5) 横浜(40.6) 小田原(40.7)	
	29(41.4%)	22(31.4%)	10(14.3%)	9(12.9%)	0(0.0%)
人口減少 (I)期 2010~15年 成長率2.0% (68)	戸田(6.4) 八千代(5.2) 浦安(150) 立川(3.9) 府中(6.8) 町田(6.2) 日野(4.3) 国分寺(4.0) 西東京(3.6) 川崎(4.1)	さいたま(2.1) 川口(2.2) 上尾(1.8) 草加(3.3) 朝霞(2.3) 千葉※(2.4) 市川(1.9) 船橋(1.7) 成田(2.9) 習志野(1.9) 東京※(2.4) 八王子(3.1) 三鷹(2.2) 調布(3.5) 小金井(1.7) 小平(1.6) 横浜※(2.5) 藤沢(2.9) 茅ヶ崎(1.7) 相模原(2.2) 厚木(1.3) 大和(1.8) 海老名(2.3) 座間(2.3)	越谷(0.6) 新座(0.6) 比叡(0.3) 柏(0.3) 我孫子(0.7) 昭島(0.9) 東村山(0.7) 鎌倉(0.6)	川越(40.6) 熊谷(42.1) 所沢(40.0) 春日部(42.6) 鴻巣(42.5) 深谷(41.9) 入間(40.7) 富士見(40.2) 木更津(42.5) 松戸(40.2) 野田(41.3) 佐倉(41.2) 市原(41.1) 流山(40.3) 鎌ヶ谷(41.0) 武蔵野(40.7) 青梅(40.7) 鶴ヶ谷(40.9) 多摩(41.4) 横浜(42.4) 平塚(40.1) 小田原(42.6) 秦野(41.2) 伊勢原(40.6)	狭山(43.9) 三郷(44.0)
	10(14.7%)	24(35.3%)	8(11.8%)	24(35.3%)	2(2.9%)
人口減少 (II)期 2020~25年 成長率1.0% (68)	府中(5.4) 町田(4.0) 戸田(5.5) 浦安(143)	調布(2.9) 日野(2.5) 国分寺(3.3) 西東京(1.7) 川崎(2.6) 成田(2.0) 八千代(2.6)	東京※(0.9) 八王子(1.0) 立川(1.0) 三鷹(0.7) 横浜※(0.6) 藤沢(0.7) 相模原(0.1) 大和(0.1) 海老名(1.0) さいたま(0.0) 草加(0.8) 朝霞(0.7) 千葉※(0.1) 市川(0.3)	武蔵野(41.5) 昭島(41.4) 小金井(40.9) 小平(40.1) 東村山(42.0) 平塚(42.5) 鎌倉(41.4) 茅ヶ崎(40.8) 厚木(41.4) 伊勢原(42.6) 座間(42.1) 川口(40.1) 所沢(42.7) 上尾(41.2) 越谷(42.1) 新座(41.7) 富士見(42.3) 比叡(42.7) 船橋(40.6) 松戸(42.5) 習志野(40.6) 柏(42.1) 流山(42.6) 我孫子(41.4)	青梅(42.9) 鶴ヶ谷(43.0) 多摩(43.5) 横浜(44.5) 小田原(44.5) 秦野(44.5) 川越(43.1) 熊谷(44.6) 春日部(45.4) 狭山(45.9) 鴻巣(44.9) 深谷(43.6) 入間(43.6) 三郷(46.7) 木更津(44.6) 野田(44.0) 佐倉(44.0) 市原(43.4) 鎌ヶ谷(44.1)
	4(5.9%)	7(10.3%)	14(20.6%)	24(35.3%)	19(27.9%)

表一八 東京都心：中枢管理機能の集積規模比較

(単位:億円%)

項目 区別	人口(1,000人)			昼間人口		工業出荷額(上位4業種)				小売販売高			大型店		卸売販売高		貸出残高			分譲住宅比率		
	(2005年 平.17)	増減率 (06-05) %	ラン キング	(2005年 平.17)	昼間人口 比率	(2006年 平.18)	①	②	③	④	(2004年 平.16)	人口 1人当り	取引 係数	売場 面積	大型店 比率	(2004年 平.16)	卸売 小売	(2004年 平.16)	千代田 = 1		貸出 預金	
都心3区	千代田	42	15.8	(A)	853	20.3	510	92.4 (印)	2.8 (ハ)	他	(衣)	8,374	1,993	19.0	365	99.2	405,325	48.4	851,180	1/1	171.0	74.3
	中央	98	35.3	(A)	648	6.6	914	71.8 (印)	14.0 (食)	他	(衣)	13,069	1,449	13.8	348	74.8	383,206	29.3	282,139	1/3	176.9	38.1
	港	186	16.5	(A)	909	4.9	740	60.1 (印)	12.6 (業)	他	(機)	6,643	395	3.8	239	82.1	324,190	48.8	124,233	1/7	89.6	53.3
山手3区	新宿	302	5.4	A	770	2.6	3,335	86.3 (印)	8.0 (食)	1.7 (ハ)	フ	14,560	537	5.1	425	70.6	51,691	3.6	68,717	1/12	71.8	26.4
	渋谷	203	3.3	B	543	2.7	275	57.8 (印)	10.9 (電)	8.0 (精)	他	11,131	573	5.5	419	68.4	45,220	4.1	27,193	1/31	58.9	37.3
	豊島	250	0.5	C	378	1.2	790	49.0 (印)	30.4 (電)	5.2 (食)	他	7,765	330	3.1	389	83.5	13,038	1.7	24,472	1/35	60.8	53.6
(下町)台東	165	5.7	A	304	1.8	1,152	30.9 (印)	23.4 (印)	10.9 (他)	ハ	5,336	339	3.2	122	41.9	50,147	9.4	22,978	1/37	78.8	44.6	
住宅地4区	練馬	692	5.2	A	531	0.8	933	22.9 (食)	10.9 (化)	10.8 (非)	10.5 (印)	4,666	70	0.67	186	47.7	5,851	1.3	9,117	1/94	44.0	47.0
	杉並	528	1.2	B	439	0.8	533	12.3 (印)	3.8 (電)	5.3 (機)	精	4,282	84	0.80	108	38.6	7,432	1.7	10,672	1/80	38.2	43.3
	世田谷	841	3.3	B	736	0.9	591	16.6 (印)	15.4 (業)	12.8 (機)	11.3 (食)	7,529	94	0.90	179	39.0	9,528	1.3	14,533	1/59	44.4	41.9
	太田	665	2.3	B	657	0.9	7,213	31.8 (機)	11.0 (金)	8.2 (電)	6.4 (食)	5,685	87	0.83	193	51.2	49,122	8.6	17,255	1/49	56.6	46.5

資料：総務省「国勢調査報告」、経済産業省「工業統計表」、「商業統計表」、国土交通省「建築統計年報」、全国銀行協会「月刊金融」等から作成

きたい。
 都市環境といった場合、筆者は「多元的都市環境の創造」が必要であると提案したい。
 都市環境には、①経済的環境、②知的環境、③情報交通環境、④自由時間環境、⑤住宅・医療環境、⑥自然環境などがあり、理想はこの6つの指標が正六角形になることであるが現実には経済的環境をある程度犠牲にして他の指標を高めていくほかには選択はないと考えられる。
 かりに多元的都市環境を図一3の21世紀社会的パターンへもつてくることができたとしても図一4に示すように、この多元的都市環境を持続的に安定化するためには、「多元的都市環境主軸」という主柱がなければならぬ。

その主軸とは何か。G1は天災(地震・火山・洪水・台風・津波)に強い都市環境をつくることである。第2はG2の人災(犯罪・火災・交通事故・暴動・テロ・革命・戦争)に強い都市環境を創造することである。
 これこそが都市軸の中心が安全性という視点に集斂されよう。
 しかし、この安全軸を支えるソフトの面が最も大切で、家庭の中に祖父母・父母・子どもといった「3世代コミュニケーションシステム」(図一5)が形成しうるような環境を同時にハードの中に組み入れていくことこそ最も大切な都市環境の創造であり、このようなシステムを形成し易いのが、現在および今後の20〜30年のスパンでは地方中核都市ではないかと考えられる。
 それだけに「地方の成長なくして国家の繁栄なし」という言葉を記して本稿を閉じることとしたい。

図-3 多元的都市環境論 (20世紀から21世紀へ)

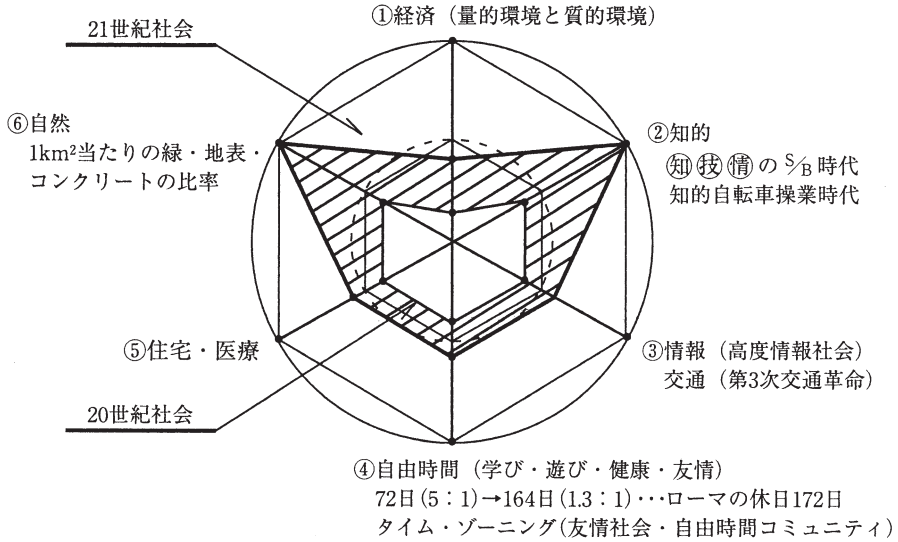


図-4 多元的都市環境主軸論

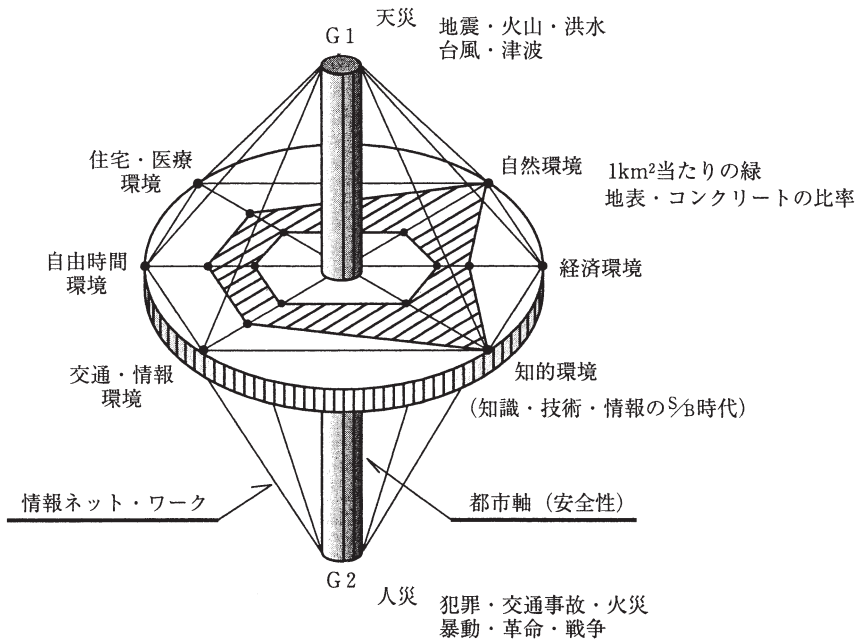
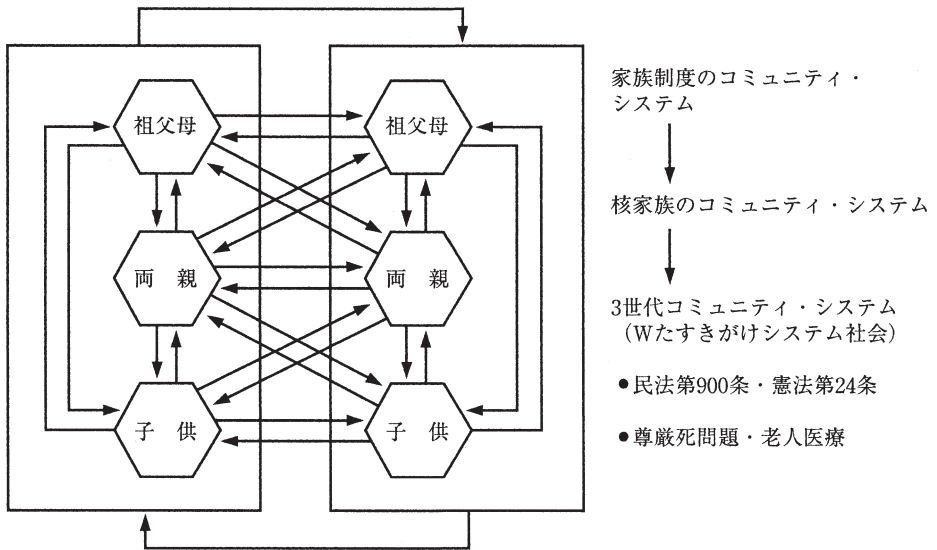


図-5 3世代コミュニティ・システム (Wたすきがけ社会)



第6回女性大臣・議員会議

参加報告

はじめに

9月23日、24日モンゴル国ウランバートルの国会議事堂で、AFPPD・モンゴル国共催、UNFPD、日本政府の後援で、第6回女性大臣・議員会議が開催された。残念ながら9月24日は内閣総理大臣指名選挙が行われた都合上、日本からの国会議員の参加は得られなかった。

会議期間中は、モンゴル国も衆議院選挙直後の国会召集並びに組閣当日に当たっており、非常に慌ただしい雰囲気にも包まれていた。モンゴルで人口問題を扱うモンゴル国会社会委員長として長年活躍したラムバール議員が、厚生大臣に就任するなど、APDDA会議やAFPPDの会議でなじみの顔がモンゴルの新聞の紙面を飾っていた。

この慌ただしい中にも関わらず、開会式にはダムディン・テムベレル国会議長、ナンバリン・エンフバヤル大統領も参加し、主催国であるモンゴル側の熱意がうかがわれた。

エンフバヤル大統領の開会宣言で

会議は開始された。この会議はUNFPDに拠出されている日本政府信託基金(JTF)で実施されたもので、市橋康吉在モンゴル日本特命全權大使も挨拶を述べた。市橋大使は挨拶の中で、人間の安全保障の観点に立った日本の援助の姿勢を改めて説明し、二国間および多国間援助を組み合わせることで相乗効果を生み出し、MDGsの達成を後押ししていきたいと述べた。

会議について

会議は、2日間にわたって熱心な討議が行われた。その中で特筆すべきこととして、「MDGsの達成を先進国の支援に頼るのではなく、各途上国の各国の予算の中で達成できるように努力すべき」という視点が明確に示されたことである。

これはJFPDが創始し、AFPPDやAPDDAを通じて行われてきた日本の人口と開発に関する国会議員活動に対する支援が大きな成果を挙げたことを意味する。アジアの各国で人口転換が進み、人口の安定化が生じると



開会宣言を行うエンフバヤル・モンゴル国大統領



各国の女性議員たちが熱心な議論を続けた

もに、経済的な発展も起こり、各国が自力でプログラムを実施しようという強い意気込みを見せるまでに至ったのである。

日本の議員活動もアジア・太平洋におけるこの成果を踏まえ、より持続的な発展を目指すために新たな戦略を構築する必要が出てきたといえるのではないだろうか。

また女性大臣・議員会議とはいえ、女性問題以外の議題も数多く議論の俎上に上った。特に参加者からは、食料安全保障の問題に対する懸念が強く表明された。「いくら経済的に成功し、お金があっても食料供給が十分でなければそれを購入することができない。WTO体制の中で輸入国の食料安全保障の問題が十分検討されていない」という発言がマレーシアの議員からあった。これは長年にわたってJPPFが主張してきた内容であり、今に至ってアジアの多くの国で現実の問題として強く意識され始めてきたのである。これまでの議論の蓄積をアジアに移転し、人口と持続可能な開発の視点から長期的な食料安全保障の議論を行うべき時期に改めて至ったといえるかもしれない。

(楠本 修)

第6回女性大臣・議員会議

—保健とジェンダーを中心とした ミレニアム開発目標への資金動員

私たちアジア太平洋21カ国の大臣と議員は、ミレニアム開発目標(MDGs)、特に保健とジェンダー分野の目標を予定通りに達成するための私たちの公約を行うために、2008年9月23-24日モンゴル国ウランバートルに集い、第6回女性大臣・議員会議に参加した。MDGsとターゲットは貧困撲滅のための共通の枠組みに基づいて構成されている。この地域会議の成果は2015年までのMDGsの達成と、特に北京とカイロの行動計画に基づいた、女性のエンパワーメント、男女平等、全ての人々がリプロダクティブ・ヘルスを含む基礎的な保健サービスを利用できるようになることを推進するために行われている地球規模での努力に大きく資するものである。

この公約は以下のことを理解している

—大臣と国会議員は、ミレニアム開発目標(MDGs)を達成するために力ギとなる存在であり、MD

G関連の政策や予算に対する彼らのコミットメントが、各国の開発目標やターゲットを現実的に達成するための主要な要素である。特に強調すべきは女性大臣と国会議員が社会政策やプログラムそして国家開発努力においてその支援の中心的役割を果たしている。

—保健関連目標(MDG4、5および6)とジェンダー関連目標(MDG3)は多くの国、特にアジアで最も課題の多い(進捗が遅れている)状態となっており、大規模なインフラストラクチャーへの投資、制度の強化、継続的な能力構築、政策形成、および/または実施のための支援を行うことで貧困の緩和を進める。

—政治的不安定性、人口規模、HIV/AIDSのような新たに発生してきた問題、都市化と人口移動の拡大、社会経済的格差の拡大、性の不平等がMDGの進展を妨げている。リプロダクティブ・ヘルスを含む基礎的な保健サービスの利用やその他の社会サービスは多くの国々で改善され

つつあるとはいっても、その質は依然として低いものであり不適切なものである。

MDGsへの資金動員には、証拠に基づいた経費算出に対する理解を拡大し、資金計画および管理の改善によって、しばしば不足しているMDGsのための資金をその優先度に基づいて効率的に配分し活用することが求められている。ほとんどの途上国政府は今なおその資金を外部からの資金援助に依存しているが、いくつかの事例ではその国の予算が適切に優先順位付けされ、利用されているとはいえない。各国の政府機能は、しばしば欠如しているか非常に脆弱で、多くの場合、透明性と説明責任を向上させる上で、市民社会組織が持っている潜在能力を無視している。

私たちはここに私たちがMDG達成目標年2015年の中間点に立っていることを改めて確認し、この認

識に基づいて、以下に記す保健・シエンダー関連の目標とターゲットを達成するために、上記課題を解決に向ける上で必要となる行動を今すぐ実施することが必要である。

- ・ MDG3…男女平等…初等・中等教育における男女格差をできれば2005年までになくし、全ての教育における、男女格差を2015年までになくす。

- ・ MDG4…幼児死亡の削減…5歳以下の幼児死亡率を2/3削減する。

- ・ MDG5…妊産婦の健康の改善…妊産婦の死亡率を3/4削減し、2015年までに全ての人がリプロダクティブ・ヘルスを利用できるようにする。

- ・ MDG6…HIV/AIDS、マラリアそしてその他の疾病との戦い…HIV/AIDSの拡大を止め、マラリアやその他疾病とともに減少させる。

地球および地域共同体の一部とし

ての大臣や国会議員として、2015年またはそれよりも早くMDGが確実に達成されるように以下の戦略的行動を実施するために、具体的な政策行動や勧告に対して適切に注意を払うよう自ら公約する。

- ・ MDGと一貫性を持つ国家開発戦略、計画、予算に関して支援する。
- ・ MDGs資金のために証拠に基づいた経費算出を行う。

- ・ しばしば不足しているMDGsのための資金をその優先度に基づいて効率的に配分し活用するために、資金計画および管理を改善する。

- ・ 適宜かつ高品質な保健機材、不可欠な医薬品やその他の物品を供給するために各国の物流システムを改善する。

- ・ 外部ドナーへ大きく依存している現状を、各国予算の中で自ら調達するよう移行させる。

- ・ 政府の構造を強化し、透明性と説明責任を向上させる上で、市民社会組織が持っている役割に注目する。

- ・ 各国間の協力および地域協力、経験

の共有や各国間／地域のパートナーシップのための道を考える。

会議の成果として、ウランバートル会議参加者は、各国で以下の行動をとること公約する。

*全てのMDGsにおいて男女平等を主流化する。

*MDGsを達成するための適切な予算を確保し、MDGsと一貫性をもった戦略的な国家計画や予算に則った、効率的かつより良い資金利用を行う。

*開発援助や国家開発予算の少なくとも10%を家族計画、妊産婦および新生児ケアおよびHIV／エイズ予防、治療、ケアそして支援を全ての人が利用できるようにすることを含み、人口・リプロダクティブ・ヘルスプログラムに向けるような立法化を擁護する。

*MDGsの実施を導くような、必要となる政策や制度を統合的かつ調整のとれた形で確立する。

*ボトムアップの手法を導くように

予算の組み替えを促進し、援助協調とより合理的な資源利用によって継続的な資金動員を確保する。

*形成された法や政策が実施され予算の裏づけを持つようにする。

*各国やその国内でMDGsを支援する立法、監視および予算上の機能が果たされるように大臣と議員の能力を拡大する。

*最も貧しく最も脆弱な人々に焦点を当てた政策やプログラムに対する資金支援を行う。

*MDGsの実施状況についての各国評価を検討し、国会での協議をアレンジする。

*MDGsに対する資金動員状況および特に保健とジェンダーに関連のMDGsに関する国家予算からの支出をモニターする。

*国際会議でとられた立場または意思決定に、各国政府がより責任を持つてもらうための手段を構築する。

*リプロダクティブ・ヘルス、家族計画、出生前ケア、妊産婦および新生児のヘルスケア、HIV／エ

イズと、貧困削減対策との関連性を強調する。

*保健分野、特にリプロダクティブ・ヘルス政策やプログラムの本質的な性の不平等を解消する。

*MDGsのための予算の内外比率を検討しその利用を監視する。
*各国別のMDGsターゲットや指標を改善する。

結論として、世界から貧困を削減し、教育を受けられない人や飢餓に悩む人を減らし、リプロダクティブ・ヘルスサービスを全ての人が利用できるようにすることで、お母さんが新しい命を産むことで亡くなるようなことがないようになり、HIV／エイズにかかる人の数を少なくするという2015年までの私たちの決意を新たにします。そして今ここに行動に移す。

2008年9月24日
モンゴル国ウランバートルで採択。

2009年国際人口開発会議行動計画実施のための 国際議員会議（IPCI）運営委員会 チュニジアのチュニスで開催

1994年の国際人口開発会議（ICPD）から15周年を記念して、10月27・28日にエジプトのカイロのカイロ国際会議場（CICC）でIPCIを開催することが、11月14・15日にチュニジアのチュニスで開催された運営委員会で決定された。運営委員会は、アジア・太平洋地域（AFPPD）、アメリカ地域（IAPG）、アフリカ・アラブ地域（FAAPPD）、ヨーロッパ地域（EPF）の各地域の人口と開発に関する国会議員フォーラム、PGAの代表議員およびホスト国チュニジア並びに2009年IPCIのホスト国であるエジプト代表の国会議員が参加した。日本からは、AFPPDを代表して福田康夫AFPPD議長の代理として、高橋千秋JPF副事務総長（参・民）が参加した。

2009年はICPDから15年の節目となる年であり、そこで採択された行動計画（PoA）の達成目標の具体的な進展が問われる。199

4年の国際人口開発会議に合わせて開催された国際人口開発議員会議（ICPPD）で運営委員会議長・会議事務総長を務めた桜井新AFPPD議長（当時）が呼びかけ、1997年にアフリカ・アラブ地域に人口と開発に関するアフリカ・アラブ議員フォーラム（FAAPPD）が立ち上がるとともに、2000年にはヨーロッパ地域連（EPF）も立ち上がり、世界中全ての地域に地域ごとの特性に応じた議員フォーラムが設立されるに至った。IPCIもこの地域議連の持ち回りで開催されており、2002年にはカナダのオタワで、2004年にはフランスのストラスブールで、2006年にはタイのバンコクで開催されてきた。2009年のIPCIは、アフリカ・アラブ議連の主催で開催され、これの世界の全ての地域議連を一巡することになる。

行動計画の目標年である2015年が現実的な射程に入ってきた現在、2009年のIPCIでは、これまでど



のような進展が行われ、どのような分野で課題が残っているのかを検証し、その障害の克服のために国会議員としてどのような活動をなすべきかを討議し、2015年までの目標達成のための具体的な行動が求められることになる。

会議はFAAPPDを代表して参加したセネガルのディオップ議員が議長を務め、終始、和やかな雰囲気の中で討議が行われた。詳細な討議が積み重ねられたが、高橋議員が人口、貧困と食料危機の問題を扱うべきであると提言し、プログラムに取り込まれた。さらにホスト国エジプトを代表して参加したファウド議員が、弊財団が主催したG8国会議員会議の討議内容を高く評価し、G8国会議員会議の宣言文を討議の基盤とするべきであるという発言を行った。これまでアジアを中心に活動してきたが、近年の活動拡大によってアフリカにも大きな影響を与えていることが実感される会議であった。

(楠本 修)

AFPPD総会開催

福田康夫 衆議院議員が議長に再選



12月13・14日の両日、ベトナム国ハノイで「人口と開発に関するアジア議員フォーラム（AFPPD）」大会が開催された。大会はトン・テイ・フォン、ベトナム国会副議長の開会宣言で開催され、続いて、福田康夫AFPPD議長・JFPF会長が挨拶を行った。福田議長は、T-CADとG8サミットの成果を踏まえ、「持続可能な開発を達成するためには、先進国、途上国を問わず、全ての人々が問題に取り組む必要がある」と、改めて『全員参加の原則』を訴えた。さらに、「その基盤にあるのは人口問題であり、人口問題に取り組むことが貧しい女性を含めた人々の人権を守り、気候変動などの地球規模問題に対応することになる。現在、世界ではその未来について悲観的な論調があるが、人類はこれまでの努力の結果として、これらの問題に取り組む術を持っており、あとはそれを実行するだけである。その意味で人類史に見たときに、現代は最も希望のある時代であると、こ

れまでの成果を振り返り、積極的に人類の未来に働きかけていくべきである」という方針を示した。さらに、各地域の国会議員フォーラムが実質的な活動を実現するに至っており、改めて人口と開発に関する国会議員世界委員会(GCPPD)を再興する必要があると述べた。

会議では、「人口と気候変動」をテーマにしたセッションとともに、AFPPDの役員人事、3カ年事業報告、収支計算報告、次の3カ年に向けた事業計画、収支予算案などが討議され、議事が全て承認されるとともに、福田康夫JFPF会長が議長に再選された。福田康夫議長は2005年のインドネシア・ジャカルタ大会での選出に引きつづき2期目として、2011年までAFPPDを指導していくことになる。

日本からは、福田康夫JFPF会長、南野知恵子JFPF事務総長、高橋千秋JFPF副事務総長、秋葉賢也(衆・自)、島尻安伊子(参・自)、藤谷光信(参・民)各議員の6名の国会



南野知恵子JPPF事務総長

議員が参加し、事務局からは楠本修
A P D A 常務理事・事務局長、恒川
ひとみ A P D A 国際課長が随行した。

会議では、南野知恵子 J P P F 事
務総長が「気候変動がジェンダーに
与える影響」でリソースパーソンを
務め、気候変動は世界中に影響を与
えるが、影響は一律ではなく、貧し
い国、特に貧しい女性にそのしわ寄
せがくる。その結果、今ですら非常
に限られたリプロダクティブ・ヘル
ス・サービスが利用できなくなり、
女性であるがゆえに非人道的ともい
える被害を受けることになる。これ
は、人権の面から見ても決して許さ
れるものではない。排出されてしま

ったCO₂は世界中に影響を与える。
先進国が劇的にその排出量を減少さ
せるだけではなく、新興国も経済成
長に伴うCO₂排出量を抑制する技術
を導入しなければならぬ。また低
開発国でも経済成長が起これば、C
O₂の急増が予測される。その場合、
人口が決定的に重要な要素となる。
人口を安定化させるためには女性の
エンパワーメントやリプロダクティ
ブヘルス・サービスが十分に利用で
きるようになることが大切で、この
サービスが受けられなければ人口の
安定化は望めない。人類が人間とし
ての尊厳を守る社会を作り上げる
つもりであれば、ジェンダーに配慮



高橋千秋JPPF副事務総長

した形でのリプロダクティブ・ヘル
ス・サービスの普及を一刻も怠るわけ
にはいかない。気候変動に対する対応
力を付け、気候変動の影響を軽減し、
気候変動を解消に向けるためにも、最
貧国の女性に対するリプロダクティ
ブ・ヘルス・サービスをより一層強化
する必要があると述べた。

また高橋千秋 J P P F 副事務総長
が、ポー・トン・シュアン、アンザン
大学名誉学長とともに食品安全保障に
ついて発表し、人口の観点から食料安
全保障を確保するためにも、経済原則
の合理性だけで拡大した国際資本取引
や投機のような過度の投機的資金が金
融危機、食料危機の要因となっている
ことを指摘し、地球環境の中で人間が
人間らしく生きていくことができる環
境を形成するための国際的なルール作
りが重要であると指摘した。

(楠本 修)

ラオスからタイへの 出稼ぎ労働者をめぐる一考察

森 一代



森 一代

(もり かずよ)

1980年生まれ。東京外国語大学外国語学部ラオス語専攻卒業。文部科学省勤務を経て、京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科博士課程に在籍中。日本学術振興会特別研究員（DC1）。

1. はじめに

本稿ではラオスからタイへの出稼ぎ労働者に関する先行研究の問題点について指摘し、タイにおけるラオス人出稼ぎ労働者の特殊な性格の実態を明らかにすることを目的としている。具体的にはラオスからタイへの出稼ぎという概念が「人身売買・搾取の対象」、若しくは「タイにおける低廉な労働力としての外国人労働者」として極めて断片的に語られてきたという先行研究上の問題について述べる。その上でラオス人出稼ぎ労働者と、ミャンマー人・カンボジア人といったタイで就労する他の外国人労働者との相違について考察し、ラオス人出稼ぎ労働者がタイ国内の

労働移動と連続性を伴うものとして理解可能であることを提示する。

舞台となるラオスはメコン河に面してタイと国境を接している。1975年の革命によってタイと政治的な線引きを果たしたラオスであるが、1986年より政府はチンタナカンマイ（Ongkhan May 新忠考）政策を施行し、資本主義市場経済原理の導入によって経済の活性化を目指すようになった「天川2005・314」。ラオスからタイへの移動はかつてから盛んであり、ラオスが仏領植民地になったあとも移住や往来は継続されていた「林2003:523」^①。本稿で取り上げる新しい出稼ぎ労働が現れるのは

冷戦後のこととなる。1980年代後半になると不法出国してタイで就労する出稼ぎ労働者が出現する〔浅見2003:23〕。1990年代にタイは高度成長期を迎え、ラオスを含むインドシナは再び労働供給源として脚光を浴びるようになった。カンボジア、ラオス、ミャンマー（以下CLM諸国）からタイへの出稼ぎはその後増加をたどる。2006年のタイ政府の統計によるとタイには約55万人のCLM諸国からの労働者が登録され、さらに約175万人の不法就労者が見込まれている。その大半を占めるのがミャンマー人でありラオス人はむしろ少数派である²⁾。しかしながら、ラオスにとってタイは国内外を含む最大の出稼ぎ先である。2003年のラオス労働社会福祉省の労働移動調査によると、国内外を含むラオスの出稼ぎ先の約6割をタイが占めている〔ILO-PEC、MOLSW 2003:37〕。

ラオス政府が国外への出稼ぎに対し

て具体的な対策を講じるようになったのは2002年以降のことであり、それまでは不法出国などの抑制対策は県や郡に一任されていた。一部の郡ではタイへの出稼ぎを厳しく取り締まっているところもあったが大抵は黙認され、中には村ぐるみで出稼ぎの実態を隠蔽しようとした事例なども報告されている〔Pretisang 2003:28〕。

ラオス政府は2002年にタイを含む外国就労に関する首相令を出し、小学校卒業資格がない18歳未満の国外への出稼ぎを禁じる一方で、合法的なタイへの出稼ぎの枠組みづくりのため2002年10月にタイ政府と「雇用協力に関する二国間覚書」を交わし整備を進めている〔Chanthavong 2006:50〕。しかしながら合法的な手続きを踏まない不法就労者が依然として後を絶たないというのが実情である。

2. 先行研究の概観

2-1. 人身売買・労働搾取に着目し

た研究

冒頭でも述べたように、ラオス人

労働者は人身売買・労働搾取の被害者として強調される傾向にある。このような概念の確立の背景には、メコン河流域における国連主導の世界的な人身売買防止のための強力な後押しがあった。まず1996年のスウェーデン会議で子どもの商業・性的搾取の禁止が取り決められる。当時、人身売買の出身国・中継ぎ国・送り出し国のいずれにも該当していたタイでは、性的搾取や強制労働といった人身売買の形態に加えて被害者の国籍、民族の多様化に直面しており、タイは国として人身売買対策を推進する必要性があった〔斉藤2008〕。ついで1996年に売買春防止および禁止法、翌年1997年には女性と子どもの人身売買禁止法が成立した³⁾。

一方、労働者の送り出し国であるラオスにおいて出稼ぎ労働者が人身売買の被害者として顕在化するのには、ラオス政府が国際機関と提携し、国レベルで人身売買に具体的な施策を講じた2000年以降のことであった。2000

0年にラオス労働社会福祉省はILO
 ーC W(国際労働機関)メコン河流域
 圏における児童と女性の人身売買撲滅
 プロジェクト)と協定を結び、UN
 APプロジェクトを実施した。このプ
 ロジェクトはタイ、ラオス、ミャンマ
 ー、カンボジア、中国雲南省といった
 メコン河流域において、それぞれの
 国内問題として存在していた人身売買
 問題を共有する問題として大枠で捉え
 直し、情報の共有化と連携を見直すこ
 とを目的としている。プロジェクトの
 対象地域であるラオス中南部のカム
 アン県、サワンナケート県、チャンパ
 ーサク県の3県22村で、人身売買の
 注意喚起や職業訓練が実施された^④。

2000年から現在に至るまでラ
 オス国内で発行された出稼ぎ労働者
 に関する出版物はこのUN-APを
 はじめ、提携機関である国連機関や
 NGOの報告書が大半を占めている。
 代表的なものとしては、2003年
 に発行されたベットシリセンの報告
 書が挙げられる^⑤。[Phetsiriseng
 2003]。政府の報告書としては初めて

3県でのフィールド調査が盛り込ま
 れているのが特徴である。同様の手
 法のものとしては「ラオスにおける
 女性と子どもの人身売買報告書」が
 ある[MolSW, UNAP 2011]。調査地
 はメコン河を挟んでタイと国境を接
 するサイニャブリー県とサラワン県
 で、タイからの帰還者を対象にした
 聞き取り調査が主となっている。

しかしながら人身売買・労働搾取
 の被害者が、ラオス人出稼ぎ労働者
 全体の中でどのように位置付けられ
 るかということについては未だ検討
 の余地がある。

表1からもわかるように、ラオス労
 働社会福祉省が把握する人身売買の被
 害者数は2001年から2004年で
 計250人である [Chanthavosouk
 2006:49]。2004年にタイで外国
 人登録を受けたラオス人が約18万人で
 あったことを考慮すると上記の犠牲者
 数はごく一部である^⑥。人身売買・
 労働搾取の実態が未だ解明されていな
 いことを考慮しても、上記の数から包

括的なラオスの出稼ぎ労働全般を語る
 ことにはやはり限界があると言わざる
 をえない。

表1 ラオス国籍の人身売買被害者数とタイにおけるラオス人登録者数

年	ラオス国籍の人身売買被害者数(人)	タイにおけるラオス人登録者数(人)
2001	65	179,887
2002	76	
2003	81	
2004	28	

Office of Foreign Workers Administration, Department of Employment, Ministry of Labour
 [Chanthavosouk 2006:49]のデータをもとに筆者作成

前述のラオス国内で発行された報告書においても、人身売買という言葉の扱い方に関して不法就労と人身売買が混同され、実際にどれほど人身売買が深刻であるかがわからないという批判も存在する [Jungtham 2006: 32]。この指摘は搾取の対象として語られるラオス人労働者の出稼ぎの実態に更なる奥行きがあることを示唆している。そもそも人身売買の当事者である彼らが自らをどう認知するかという点に関してそこにはある含みが残される。一見不法就労のようにも見える事例が実は搾取であるケースも十分にありうる。その線引きをどこで誰がするのかということに対しては慎重さが要求されるであろう [斉藤 2008]。

出稼ぎ労働者の受け入れ先であるタイでも、ラオス本国に送還された人身売買・労働搾取の被害者の報告書から、出稼ぎの動機や交通手段、エージェントといった出稼ぎの詳細を読み取ることができぬ [Beesey 2004]。職種や民族に焦点を当てたも

のとしては、2006年にILOが発行したタイにおける若年出稼ぎ労働者に関する報告書『メコンの挑戦』が挙げられる [Mekong Sub-regional Project 2006]。この報告書ではCLM諸国からの若年出稼ぎ労働者とタイの雇用主を対象にした職種別のインタビューから労働実態が明らかにされており、本稿でも後ほど参照する。

2-2. タイにおける外国人労働者研究

もう一つの流れはラオスからの出稼ぎ労働者をタイにおける低廉な労働力として分析するものである。タイにおける従来の研究の多くは、外国人労働者がタイの社会や経済に与える影響を論じている。また質・量ともにタイ人研究者による研究が外国人研究者を圧倒している [浅見 2003: 25]。

代表的なものとしては、タイ開発研究所が1996年から1997年に制作したミャンマー国境付近の外国人労働者に関する研究や [Chalamwong

and Sussangkarn 1996]、ア・マソーン大学の人口社会研究所 (Institute for Population and Social Research) が1997年に発行した14巻からなる包括的な調査報告書が挙げられる [浅見 2003: 26]。この直後に経済危機を経験したタイでは、いかに外国人労働者を管理しうるかということにより主眼が置かれるようになる。アーノルドはメーソット県におけるフィールド調査をもとに外国人労働者とタイ人労働者の壁が低くなり出稼ぎ労働者が国内労働力としてうまく機能する要因として、労働組合とNGOの貢献を指摘しつつも [Arnold 2006: 82-83]。

このようにラオス人労働者は人身売買・搾取の被害者として、またタイにおける低廉な労働力としてマクロな視点から断片的に語られる傾向にあった。つまり従来の先行研究においては、ラオス人労働者に特化してタイへの出稼ぎ労働一般をミクロな視点から分析する研究が乏しかっ

た。そのためラオス人労働者の特性やタイ・ラオス間の出稼ぎの構造といったものが見えづらくなっているという点が指摘される。

3. 外国人労働者の枠をはずす

3-1. ラオス人出稼ぎ労働者の特殊性

前節で概観した先行研究のひずみに対して本稿が提案するのはラオス人労働者をタイ国内の移動労働の延長上に捉えるアプローチである。ラオス人労働者はミャンマー人、カンボジア人労働者と一括りで外国人労働者の分析対象となりがちである。しかしながらラオス人労働者に関してはタイ国内の労働移動と連続性を伴う現象として捉えることが可能ではないかと筆者は考える。

その背景にはまずタイとラオスの近接性が挙げられる。ラオスの国語であるラオス語はタイ語と同じタイ語系の言語に属し言語の壁はほとんどない。ラオス人はテレビをはじめとするタイのメディアに日常的に触れており、若者世代にとってもタイ

は身近な国である [鈴木 2003 : 287]。ラオスと国境を隔てた東北

タイ地方にはタイ語系のラオ語の話者であるラオ人が1500万人以上住んでおり、その数はラオス本国の人口よりも多い [林 2003 : 52

3]。この近接性はラオス人労働者の就業形態にも影響を与えていると考えられる。例えば2004年にタイで労働許可証を取得したラオス人の約32%がメイドの仕事に従事している。これはビルマ人の15%、カンボ

ジア人の8%と比較しても高く [Charavatch 2007 : 9]、ラオス人がタイ人とのコミュニケーションにおいて優位性があることを示唆している。また前述の『メコンの挑戦』によると、製造業の雇用主80人の中でラオス人若年労働者を雇用している

と答えた雇用主の割合は全体の46.3%に達し [Mekong Sub-regional Project 2006 : 177]。

これに関連して表2の雇用希望理由を見ると、雇用主の80%が「文化

の近接性」を挙げている [Mekong

Sub-regional Project 2006 : 205]。かつてタイにおける非熟練労働の担い手であったタイ東北部からの出稼ぎ

表2 製造業における民族別雇用希望理由

単位:%

理由	民族					
	ビルマ	シャン	モーン	カレン	ラオス	カンボジア
勤勉さ	35.7	3.6	14.3	7.1	32.1	7.1
従順さ	15.0	0.0	5.0	5.0	70.0	5.0
代わりがない	28.0	0.0	8.0	24.0	24.0	16.0
責任感	10.0	16.7	0.0	0.0	33.3	0.0
扱いやすさ	57.5	3.8	7.7	11.5	1.5	7.7
文化の近接性	0.0	0.0	20.0	0.0	80.0	0.0
賃金	25.0	25.0	0.0	0.0	25.0	25.0

Mekong Sub-regional Project [2006] のデータを元に筆者が作成⁽⁸⁾

が、タイの高度成長期における労働者不足によってCLM諸国に引き継がれていったという歴史的な経緯もこの調査結果を裏付けているといえる⁹⁾。

そこで次節ではタイの国内労働研究の潮流について概観し、タイ国内の移動労働研究の延長上にラオス人の出稼ぎ労働者を据えることを試みたい。

3-2. タイ国内の移動労働研究

タイ国内の移動労働に関しては豊富な研究蓄積があり、基本的に移民研究の潮流に沿うものである。1950年代よりタイは急激な人口増加を遂げ、その影響は1960年に実施されたセンサスの人口動態にも反映されている。タイ国内における初期の移動労働は、このセンサスの報告書を利用した人口分布や人口流出率といった統計によって分析される傾向にあった〔Goldstein 1972, Sternstein 1995〕。1970年代後半になると、移動労働はタイの国家主

導の経済開発政策に伴う文脈で言及されるようになる〔渡部 2002: 108〕。この開発が中央部と農村部との経済格差が経済的弱者としての移動労働者を生み出すという前提に基づいていたということは、相対的な弱者という位置付けにおいてラオス人労働者をめぐる研究とも類似している部分があり興味深い¹⁰⁾。

一方で1980年以降は、タイ国内の労働移動研究においても主体としての移動労働者自身の動機や移動労働観をはじめ、出身地と移動先のネットワークといったものに目配りがなされるようになってきている。その先駆的な存在がパスクである。パスクはバンコクで性産業に従事する東北・北タイ出身の女性へのインタビューから、彼女たちが農村社会から逃げ出しているのではなく、困窮を極める農村社会のもとで家族を支えるために計算して性産業の仕事を選択していることを明らかにしている〔ボンパイチャット 1990: 146〕。また1980年代以降、未

婚女性が労働力として大きな役割を担うようになったことから研究者の目も女性に向けられるようになった〔木曾 2007: 56〕。近年ではさらに踏み込んで、移動労働を個人の選択可能性を増大させるチャンスとして捉え、移動労働により生産的な意味付けを付与する研究も見られる。松井はライフヒストリーの聞き取りから、移動労働者自身が故郷と出稼ぎ先という2つの場を保持し、そこに選択性があること自体に豊かさが見出されていることを指摘する〔松井 2002: 42〕。

最新のものでは、帰村後をも含めた女性のライフサイクルにおいて移動労働の意味を問い直す研究が見られる¹¹⁾。但見は性産業に従事した女性が出身村に戻って居場所を獲得する上で、仏教実践がどのように作用しているのかを考察している〔但見 2006〕。一方で、帰村後結婚し再び移動労働に出る女性に着目した研究も存在する。木曾は移動労働によって農村の文脈を離れて現金を稼ぐことができる自己を認識すると同時に、そのことによって自

らを農村社会の文脈における世帯に対する家計への貢献者として再定義する機会であると論じている [木曾 2007:74]。

4. 結びにかえて

本稿ではタイへ向かうラオス人出稼ぎ労働者に関する先行研究を概観し、ラオス人労働者が「人身売買・搾取の対象」若しくは「タイにおける低廉な外国人労働力」に収斂して語られてきたことを指摘し、これらの問題点がタイにおけるラオス人労働者の特性を見えにくくしてしまっているという先行研究上の問題点を示した。その上でラオスとタイの間に存在する近接性に着目し、ラオス人を単にタイにおける一外国人労働者として捉えるのではなく、東北タイからバンコク首都圏への移動労働研究の延長上に捉えるというアプローチを提示した。その結果タイの国内労働移動研究における潮流は、今後のラオス研究がそれに準ずる流れを汲む可能性をも示唆しているもので

あることが明らかになった。

以上の議論を踏まえて今後の課題としては、本稿で取り上げたラオス人の出稼ぎ労働者の特性や、タイにおける国内労働移動との関係をミクロな視点から分析する必要がある。そのためには出稼ぎの当事者の体験はもちろんのこと、タイへの出稼ぎによって送り出し側のラオスの村落社会にどのような変化がもたらされたのかをフィールド調査から精査することが不可欠であろう。

30年前と比較しても東南アジア大陸部における出稼ぎの国境を越えた広域化は目に見えて進行している。それに伴い出稼ぎの送り出し社会への浸透は勿論のこと、出稼ぎのあり方そのものも多様化しつつある。これらの現況を俯瞰するに、ラオスからタイへの出稼ぎはメコン河流域圏における地域再編の足がかりそのものになっているといえるのではないだろうか。

参考文献

- 天川直子, 2005. 「現代ラオスの課題：一党支配下の市場経済化」天川直子・山田紀彦(編)『ラオス：一党支配体制下の市場経済化』アジア経済研究所：3-25.
- Arnold, D. 2006. *Capital Expansion and Migrant Workers: Flexible Labor in the Thai-Burma Border Economy*. Nakhonpathom: Office of Human Rights Studies and Social Development, Faculty of Graduate Studies, Mahidol University.
- 浅見晴仁, 2003. 「国際労働力移動とタイ：研究動向と今後の課題」『大原社会問題研究所雑誌』530：22-43.
- Bessey, A. 2004. *From Lao PDR to Thailand and Home Again: The Repatriation of Trafficking Victims and Other Exploited Women and Girl Workers*. Vientiane: IOM(International Organization for Migration)
- Chalamwong, Y. and Sussangkarn, C.1996. *Kaaniatkaan Raeng-rangan Opayayop Taang Chaat nai Raya Yaao*. Bangkok: Thai Development Research Institute.
- Chantavanich, S., Vungsririphisal, P. and Laodumrongchai, S. 2007. *Thailand Policies towards Migrant Workers from Myanmar*. Bangkok: Asian Research Center for

- Migration.
- Chanthavysouk, K. 2006. *Export of Labour: A Contribution to Lao Development*. Vientiane: National Statistics Centre and United Nations Development Programme.
- Goldstein, S. 1972. *The Influence of Labor Force Participation and Education on Fertility in Thailand*. Research Report No. 9. Bangkok: Institute of Population Studies, Chulalongkorn University.
- Haugton, J. 2006. *Situational Analysis of Human Trafficking in the Lao PDR: With Emphasis on Savannakhet*. Vientiane: World Vision Lao PDR.
- 林行夫・2003. 「兼論：東北タイ・ムントラ」の文化研究所(編) 『ムントラ概説』 名古屋：名古屋大学.
- 井筒沢潤子・2003. 『トータル・ヘルプの認知人類学』 名古屋.
- ILO-IPEC(International Labour Organization-International Programme on the Elimination of Child Labour), and Ministry of Labour and Social Welfare (MOLSW), Lao PDR. 2003. *Labour Migration Survey in Khammuane, Savannakhet and Champasack*. Vientiane: Lao PDR.
- 岩佐光宏・友川美幸・金田英子・2003. 『丹生からの結婚者』：ミオス人のライフサイクル」秋道(編) 『ムントラ』の主体性』 学文社：100-120.
- 木曾恵子・2007. 「東北タイ農村に広がる移動労働と女性の規範：1970年代以降の女性の移動労働の展開を通じて」 『年報タイ研究』 7：55-89.
- 松井節子・2002. 「密輸入の移動労働経験：タイ北部バヤオ県ユークカムタイ郡の移動労働者の生活から」 『年報タイ研究』 2：29-47.
- Mekong Sub-regional Project to Combat Trafficking in Children and Women. 2006. *The Mekong Challenge: Underpaid, Overworked and Overlooked: The Realities of Young Migrant Workers in Thailand* (Volume 2). Bangkok: LO.
- Ministry of Labour and Social Welfare (MOLSW), Lao PDR, and the UN Inter-Agency Project on Human Trafficking in the Greater Mekong Sub-Region (UNIAF). 2001. *Trafficking in Women and Children in the Lao PDR*. Vientiane: UNIAF.
- 大城直樹・2007. 「タイ・ラオ国境横断の空間的構造」 佐々木衛(編) 『越境の移動』 ユニバーシティの再構築』 東方書店：100-103.
- Pretriseng, I. 2003. Preliminary Assessment on Trafficking of Children and Women for Labour Exploitation in Lao PDR. Vientiane: LO.
- ホンパイチャット・パスク・1990. 『ベンチャー・シカル：タイの経済開発と社会変化』 田中純子(訳) 同文館出版.
- 齋藤直知子・2003. 「タイに広がる人身売買対策：被害者認知の課題」 日本タイ学会第10回研究大会発表資料.
- Sternstein, L. 1965. A Critique of Thai Population Data. Pacific View Point 6：15-35.
- 鈴木規之・1993. 『第三世界に広がる人口の発展理論：タイ農村の危機と再生の可能性』 国蔵書院.
- 鈴木玲子・2003. 「第10章：言語」 ミオス文化研究所(編) 『ミオス概説』 名古屋：ミオス.
- 但見業穂・2003. 「市場所化のVAVR集録：『お嫁物』から見た女性のタンパンムタマタン」 『ムントラ概説』 8：38-67.
- ウォーレン・スティーヴン・エプソリン・1999. 『近代世界システムーⅡ』 三北(訳) 岩波書店.
- 渡部篤志・2002. 「タイ東北部農村からの移動労働：問題とこぼれ」 産業とこぼれ、生活

戦略(2017)『KEIO SFC JOURNAL』1 :
106-124.

参考URL

労働政策研究・研修機構・2004.『海外労働
時報』11月号.3ページ所収
http://www.jil.go.jp/foreign/basic_information/2005/thailand.htm

【注】

- (1) この移動先は主に東北タイを指す「林
2003 : 536-560」。
- (2) 2004年のタイにおける外国人就労者
登録数によるとミャンマー人が全体の約
72%、ラオス人とカンボジア人が約14%
を占めている。
- (3) これは従来の売買春禁止法よりも、セッ
クスワーカーの人権により配慮し、人権
侵害を伴う売買春行為の発生を未然に防
ぐようを主眼としている「市野澤 200
0」。
- (4) この3県は、タケークーナコンパノム、
サワンケートームグダハン、パクセ付
近のワンタオーチヨンメと、ラオスとタ
イの主要な国境を介している。
- (5) これは不法就労移住と子どもと女性の人

身売買に関する2000年の調査をもと
に作成されている「大城 2007 : 18
9」。

- (6) 2001年から2003年まではタイに
おける外国人労働者登録は雇用主にのみ
申請資格が与えられていた。この時期の
ラオス人登録者数は不明であるが、20
01年のCLM諸国からの外国人登録者
総数は56万8249人であった。200
4年は労働者とその家族全てに申請資格
が与えられたため、総申請者数は過去最
高の128万4920人となっている。

- (7) しかしながら研究の実態に関しては、ピ
ルマ人の労働条件や労働移動観よりも地
元のタイ人経営者や労働者がビルマ人労
働者をどう見ているかということが重点
が置かれているくらいがあるという指摘
も見られる「浅見 2003 : 27」。

- (8) タイ国籍の雇用主を対象に実施されてお
り、複数回答が認められている。

- (9) 農業関連産業は当時最も労働者不足が顕
著であったが、タイ人の中には3K労働
を敬遠する流れがあり、当分野の労働者
不足は経済発展を妨げかねない状況であ
った「労働政策研究・研修機構 200
4」。

- (10) この潮流は移民研究における従属説の1

つであるウオーラスティンの世界システ
ム論「ウオーラスティン 1981」に
依拠するものであり、辺境である東北タ
イと中核であるバンコク首都圏という図
式を示している。鈴木はこの世界システ
ム論を分析枠組として、ヒト・モノの商
品化が東北タイ農村を衰退に向かわせて
いると論じている「鈴木 1996」。

- (11) 最新のラオス研究の中でもライフサイク
ルの記述において出稼ぎは若干ではある
が言及されており、経済的要因や教育問
題によって結果的にタイが人材の受け皿
になっていると論じられている「岩佐・
友川・金田 2008」。

一人カラオケ

青山学院大学 国際政治経済学部教授
大野 昭彦

労働意欲に欠けるのは、何も私だけではないようである。16カ国（8・6万人）を対象としたモチベーション調査（タワーズペリン）で、日本が最低の水準にあると指摘されてしまった。なんとなく感じているのは、ヤブ医者に余計な告知をされた気分だ。この傾向は、学生にも見られる。そこで、ゼミ生をたきつけて学生への質問票調査（N=398）を試みた。

面倒な統計的説明はいつさい省かせてもらう。図にある楕円は、複数の質問で求められた潜在変数であり、分散構造分析の結果である。学生たちは、職業について、2つの職業価値を抱いている。1つは自分を成長させ、責任ある仕事ができるといった**内発的職業価値**である。もう1つは、賃金水準・福利厚生・雇用保障といった労働条件を重視する**外発的職業価値**である。今の世には、不安が氾濫している。学生たちも、将来まともな生活ができるのであるとか、望む職業に就けるのであ

ろうか、老後は大丈夫だろうかといった**不安**に苛まれることになる。

パトナムの『孤独なボーリング（Bowling Alone）』なる本がある。将来の不確実性は、不安の種となる。現実にリスクに見舞われたとき、セーフティネットを提供してくれるのは、かつてはコミュニティ（地域の人間関係）であった。長屋の頼りにならない熊さんだって、面倒見ておけば、いつかは助けてくれるかもしれない。「情けは人のためならず」という**一般的互酬性**が、社会関係に組み込まれていた。不安にも、何とか耐えることができた。でも、みんな豊かになってしまい、公的社会保障も整ってきた。「知り合いに頭を下げて借りるより、ちよいと気軽に吉川質店」とは地下鉄の表参道にある看板である（実に惜しい。5757まできて、なんで最後が字余りなのだ）。そう、面倒な人間関係より、機械的に処理できるなら、そのほうが気楽である。こうして人々は人間関係



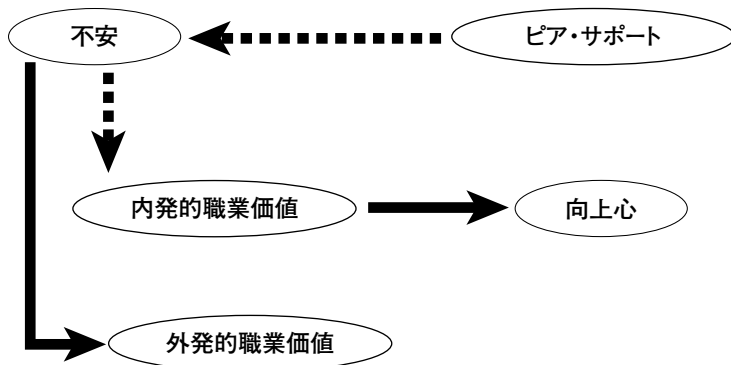
の維持に興味を失ってしまい、「コミュニティの終焉が始まった。一人でボーリングを楽しむようになった。コミュニティの残滓を捉えるために、相談できる相手がいる、頼れる友人がいるなどの質問でピア・サポートという因子をつくった。

調査結果を見ていこう。不安は向上心とは直接の関係はない。ただし、内発的価値を低め、代わりに外発的価値を高めてしまう。不安に苛まれているとき、自己成長などという悠長な話ではなく、取り敢えずは給与・福利厚生そして雇用保障のほうが重要となる。そして、内発的職業価値は向上心を高めるが、外発的価値は向上心にはかわらない。すなわち、不安を煽ったところで学生はやる気を出すわけではなく、むしろ近眼的な労働条件に心を奪われてしまい向上心を低下させてしまうのである。不安は価値観を歪めてしまい、また業績主義的な企業文化の横行は、後戻りできないところまで労働

意識を破壊させてしまう。

ピア・サポートは、直接は向上心を高揚はしない。しかし不安を緩和して、内発的価値を経由して向上心を高めることになる。人間が社会的生き物であることを再確認させてくれる。しかし、彼らがコミュニティの維持に関心を失い孤独なボーリングを始めたときに、財政難が理由だかなんだかわからないが、公的社会保障という梯子を外されてしまったら、人々は途方にくれるしかない。

学生に「一人ボーリング」をするか尋ねてみた。「ボーリングなんて流行りませんよ。でも、一人カラオケなら」
「…(ため息)」。



実線はプラス、破線はマイナスの
関係を示す。
線のない変数は有意な関係はない。

黒田俊夫先生の思い出

財団法人アジア人口・開発協会
常務理事・事務局長

楠本 修

黒田先生との出会い

2009年は、APDAの理事を創設期から務め、人口研究の指導的役割を果たされてきた黒田俊夫先生（元厚生省人口問題研究所長、日本大学人口研究所名誉所長、前ジョイセフ会長）が生誕されて100年に当たる。そして2006年12月に逝去されてから早2年になる。

私が黒田俊夫先生と初めてお会いしたのは日本大学の社会学の大学院に入学したときだった。1909年生まれの先生は1984年当時すでに75歳だったが若々しく60代前半にしか見えなかった。

その年は大学院の博士前期課程（修士）の入学者は私一人で、ほとんど全ての授業が先生一人に生徒一人という状況だった。そのような中で松山博光さん（現、大妻女子大学教授）に勧められて、黒田先生の人口学の授業を受講した。

その授業スタイルは、基本的に国連人口基金（UNFPA）の『世界人口白書』の英語版を翻訳していく

というものだった。翻訳を進めていくその折々に黒田先生がかかわっており、政策的な提言や日本の政治家の役割、日本の人口転換の意味について話され、人類がこの地球で永続的に生活していくためには人口爆発を止めなければならぬという強い確信や、現場の経験に裏付けられた言葉の一つ一つに大きな印象を受けた。

人口学は統計的な数字を扱う。この一見、客観的に見える統計の妥当性について、当時、社会学の参与観察などの立場から統計の元となる調査票の精度について疑問が投げかけられていた。そこで黒田先生の人口学の授業の中で、統計に対する疑問をぶつけてみた。『黒田流』と多くの人口学者からいわれるように、先生の回答は含蓄に満ちたものだった。東南アジアの統計をはじめ、統計が未整備な途上国の統計を幅広く扱ってきた黒田先生は、統計情報をとるときに不完全さを十分に理解した上で「不思議なことにもある程度以上のことがわかるんだよ」と答えられたのである。

その姿には数字を絶対化するのではなく、否定するのではない社会科学として当然の姿があった。当時社会学には方法論的な分断ともいえるものがあった。その中で調査を無条件に至上のもとする素朴実証主義にも、認識論的な懐疑論に陥り不可知論に傾きかねない議論にも辟易としていた私は、「ある程度以上」という言葉に新鮮な驚きを覚えた。蓋然的に利用できるデータという中庸を得た考え方に深く共感したのである。

言葉を換えれば、単純に無味乾燥な統計数字だと思えた人口学においてこそ、そのサンプリングの大きさから統計学の基本中の基本、「大数の法則」が成立し、扱う数字の蓋然性が向上する。その結果、人口統計はある程度信頼に値する情報として利用することができ、質的な側面を表すことに気がついた。特に人口が扱う人の生死には、どうしようもない現実が反映されている。このようにして黒田先生の授業を通じ、数字の裏にある社会の姿や人々の生きてい

る姿に目が向いていったのである。

その後、修士課程の2年目は修士論文の執筆に没頭し、黒田先生の授業をとることはできなかつたが、博士後期課程の1年から3年まで、黒田先生の授業に出席続けた。授業が終わって黒田先生と喫茶店に立ち寄ってしばらく話しただけでは止まらずに、そのまま京王線―都営新宿線で神田三崎町の日大経済学部にある人口研究所に戻られる先生について新宿まで行く、時には神保町まで行くのが週に一度の習慣になっていた。

その後、大学院を終了し、非常勤講師や通信教育部の指導員を務めていた頃、黒田先生のお弟子さんである大塚友美先生（現、日本大学文学学部教授）から自宅に電話があった。黒田先生が理事を務めている財団法人アジア人口・開発協会（APDA）で研究員の欠員が出て募集しているので、応募してどうかというご紹介をいただいた。黒田先生から佐藤隆理事長、広瀬次雄事務局長（当時）

を紹介していただき、幸い研究員として採用していただくことができた。当時、黒田先生は財団の研究理事として人口問題・労働問題の総括的な役割を果たしており、その指導の下で私は、研究員として調査研究の実施、データ分析などの貴重な経験を積むことができた。このことを今も深く感謝している。

黒田先生の業績

黒田先生の業績は数多く、一言で述べることは難しいが、その中核に位置するものは多産多死から少産少死への移行過程である「人口転換理論」の分野であろう。黒田先生はハワイ東西センターのリー・ジェイ・チョー先生らとともに人口転換の程度を示す人口転換指数(DTI)の計算式を編み出し、また人口転換に伴って生じる人口ボーナスの経済学的な意味を研究されていた。一言でいえば「経済的発展と人口転換」が当時の先生の中心的な研究課題であったと思う。

事実、人口転換論を広義に捉えること、

ほぼ人口問題そのものといっても良い。私たちの社会を分析する際に、人口増加や年齢構造の変化などがなければ、人口学的な要因を捨象しても問題にはならないだろう。天災や戦争などを除けば、これら社会的に意味を持つ人口学的な変動のほとんどが人口転換の過程に伴って生じる。さらに、かつて人口減少は人口転換の一部とは考えられていなかった。しかし、その後バン・デッ・カーらが「第2の人口転換」という考え方を打ち出し、現在では人口減少も人口転換の一部として考えられている。

黒田先生は、かつて人口転換と経済発展の相関を主張され、「開発の基盤としての人口転換」が持論であった。確かに、日本が人口転換を果たし、それに続く形で韓国、台湾の人口転換が進展した。さらに東アジアの人口転換を皮切りに、東南アジア、南アジアへと波及していくその姿は雁行形態といわれ、経済発展に伴う人口転換という仮説は非常な説得力を持っていた。

このように経済的な発展が人口転換を引き起こすという仮説は有効性を持っていたのだが、そのうちに例外が現れてきた。そしてその例外を発見したのも黒田先生である。ある時期、黒田先生は中国の人口研究を熱心に進められていた。日本の総人口と同じ人口規模を持つ四川省で、人口転換が進展しているにも関わらず、一人当たりGDPが上昇しない。もちろんGDPがそのまま豊かさを表すのかどうかについて検討が必要なことはいうまでもない。しかし黒田先生は、眩くように「四川省は例外になっっているんだよね」と述べたのである。

その言葉を聞いたとき、すぐにその「例外」の意味がわかったわけではない。しかし業務としてアジアのフィールドを回り、聞き取りをしている間に徐々にアイデアが固まっていた。そのアイデアとは当たり前のことだが、「出生というものは行為であり、価値観によって規定される」というものである。

この観点から実態調査に基づきアジアの人口転換を整理した。すると「経済発展↓人口転換」というベクトルで考えるよりは、「近代化の規範⇨計算可能性↓人口転換・経済発展」のベクトルで考えるほうがより妥当ではないかと考えるようになった。これらはもちろん双方方向で影響を与える。経済発展に伴って計算可能性が規範となっていくことも事実であろう。しかし一般的にいえば、近代化を支える規範が存在しなければ、経済システムそのものがうまく機能しない。つまり経済発展しないかと考えたのである。

経済が発展するためには、近代の経済メカニズムにその社会が適応することが必要になるということだ。つまり言葉を換えれば、近代の経済メカニズムが要求する条件が整備されることと行動様式が変わる必要があるのだ。この近代の行動様式は「経済人」として知られるように、経済的な合理性の基準に従った行動をとれるかどうかということである。マックス・ウェーバ



1991年 中国・長春、労働力調査のときの黒田先生

一の言葉を借りれば「魔術の園」から抜け出し、計算可能性に従った「合理的」な行動をとることになる。言葉を換えれば合理的な価値観に社会が変化したといえるのである。

このように考えれば、極端な少子化もこの「合理性」の延長線上にあることがわかる。出生の減少は、保健医療の普及発展もあいまって乳児死亡が減少するなど、多産の必要性がなくなるとともに、教育費負担や育児負担などの負担の上昇に対する合理的な計算可能な判断、つまり「合理的」な価値観から生じると考えることができる。ただ注意しなければならぬのは「合理的」の意味である。個人における合理的な選択の集積が社会として大きな不合理になる場合があるのである。

この行為を変化させる価値観の変化とは、「見ている世界の変化」であるといってもよい。これは一人一人の価値観も社会的価値観も同じである。実際、時代が変化してみると、その時代に人々が抱いていた「意味

や価値」は変質してしまう。そしていったん価値観が変化を始めればその変化は加速する。そしてそれを意識することは難しい。

引き継がれる黒田先生の業績

筆者はその後、現地聞き取り調査をもとに人口転換の研究を駒井洋・筑波大学名誉教授の指導を受け、『アジアにおける人口転換』としての博士論文にまとめた。その本を黒田先生は、大変喜んでくれた。黒田先生に接したところのある人なら全ての人がご存じのとおり、黒田先生は人を誉める名人だった。そしてこのときにも「僕もこのような研究をしたかったんだよ」という言葉をいただいた。これは黒田先生の過分な、そして温かい後進に対する励ましの言葉であったと思う。結果として考えたとき、この論文そのものが黒田先生からテーマをいただき、黒田理論を社会学や現象学の視点から焼き直したものだといえる。

人口の安定化がなければ、持続可能な開発はあり得ない。この黒田先生の

信念は黒田先生に学んだ多くの人たち
に引き継がれている。世界的に見
れば人口が増え続ける社会よりは少
子高齢社会のほうがはるかに希望の
ある、意味のある社会であることは
間違いない。しかし、少子高齢化の
結果が人々に不幸をもたらすとすれ
ば誰が人口転換を進めるだろうか。

その意味で非西欧における人口転
換の口火を切った日本がどのような
選択をするのか、どのような社会を
作り上げるのかということのアジア
の各国は固唾をのんで見ている。世
界の人口増加を抑制し、人口問題に
対する取り組みをより一層推進させ
るためにも、日本の対応が重要な意
味を持つ。

今こそ、非西欧で初めて人口転換
を成し遂げた日本がその成果を「人
としての生活の豊かさ」につなげて
いくことが求められているのだと思
う。そしてそれを示すことで初めて
黒田先生の業績を完成させ、日本に
続いた国々に責任をとることができ
るのではないだろうかと考えている。

黒田俊夫（1909-2006年）略歴

兵庫県生まれ。1936年日本大学商経学部卒業、1947年厚生省
人口問題研究所入所。1953年東京商科大学専攻科修了。1955年
より1956年には、アメリカ、プリンストン大学人口研究所留学。19
74年厚生省人口問題研究所所長に就任、1971年から国連人口委員
会の日本政府代表も務める。1976年日本大学経済学部長、1979
年日本大学人口研究所初代所長に就任。

主な著書として、『日本人の寿命』（日本経済新聞社）、『日本人の転
換構造』（古今書院）、『アジアの人口』（みき書房）などがある。人口学
の分野での多大な業績およびNGO活動により1997年に国連人口賞
を受賞。2006年12月心不全のため死去。



IPPF・日本信託基金 (JTF) カメルーン・メディア・トリップのご紹介

IPPF資金調達オフィサー
中村 百合

1. JTFメディア・トリップ

世界のどこかで16秒に1人の若者がHIVに感染し、1分間に1人の女性が妊娠に関わる理由で命を失っています。これらのほとんどがアフリカ等の途上国で起きており、中でも貧困層、社会から排除された社会的弱者層の人々ほど、そうした状況に陥り易いと言われています。

こうした状況を改善するために、世界の152カ国に広がる国際家族計画連盟 (IPPF) の加盟協会は、177カ国で活発な活動を繰り広げています。特に公的な保健医療システムの基盤が弱く、保健医療サービスが広く行き届かない地域では、IPPFの加盟団体のようなNGOによる活動は、人々の、特に社会的弱者層の人々の命を守り、生活の質に大きな違いを生み出すために欠かせないものです。

日本は、私たちのこうした地道な草の根の活動を永年にわたり、支え

て下さっています。例えば、2000年に日本政府とIPPFの合意の下で設置された特別ファンド、日本信託基金 (JTF) の支援で、これまでアジアとアフリカ38カ国の加盟団体が103件のプロジェクトを実施してきました。

今年、開発を重要課題とする大きな2つの国際会議 (TICAD IVと洞爺湖G8サミット) のホストを務めた日本では、アフリカの開発課題に関する報道が例年よりも多く見られました。いずれの会議でも、日本は母子保健やHIV/エイズを含む国際保健分野への協力を続けていくことを再コミットしました。せっかく、人々の関心が少し高まって、依然として日本におけるアフリカや同課題に関するメディアによる報道は少なく、散発的であるのが現状です。IPPFでは、アフリカの人々の生活ぶりや、日本のODAが彼らの生活にいかにか大きな違いを生み出しているかをお伝えする機会を少し



カメルーン家族計画協会（CAMNAFAW）のヤウンデ・クリニック（IPPF/中村百合）

でも増やすために、今年もJTFメ
ディア・トリップを実施しました。

2. カメルーン

今回で第4回目となる今年の目的
地はカメルーンです。人口は185
0万人、フランス語と英語の公用語
のほか24主要アフリカ言語が使われ、
人々の4割が伝統宗教を信じていま
す。ナイジェリア、チャド、ガボン、
中央アフリカ共和国、コンゴ共和国、
赤道ギニアの6カ国と国境を接し、

爆発したのだといわれています。

保健医療システムの基盤がとて脆
弱で、公的サービスが行き届きません。
カメルーンでは、10万人の赤ちゃんの
誕生当たり1000人の妊産婦が亡く
なっています。これは、日本の母親に
比較して166倍も多くの母親が亡く
なっていることとなります。妊産婦死
亡率、乳児死亡率ともに90年代に比較
して悪化しています。

約200の部族があるといわれてい
ます。25年にわたるポール・ビア大
統領政権の下、大きな紛争もなく平
和が続いてきました。しかし、今年
初旬にドウアラで暴動が起きました。
1960年の独立当時、カメルーン
はアフリカで最も裕福な国の1つに
数えられていました。しかし、80年
代から続く経済の停滞で、人々の生
活は苦しくなるばかりです。貧富の
差も大きくなりました。ドウアラの
暴動は、これまでにたまった人々の
不満が食料価格の高騰をきっかけに

カメルーンのHIV感染率は5・
4%で、広範流行期（一部の限られた
グループの中に留まらない流行）に達
しています。15-24歳の女性の感染率
では7%と高くなっているほか、女性
対男性の感染比率は170:100
と、女性は男性に比較してHIVによ
り感染しやすくなることがわかります。H
IV感染は農村部に比較して都市部で
高い傾向にあり、主な感染経路は異性
間性交渉を通じたものです。近年、母
子感染予防対策実施率や抗ウイルス薬
による治療を受ける人々の数も増えて

きましたが、これらのサービスは、実際に必要としている人の5人に1人にも行き渡っていません。

また、ある調査によると「HIVとともに生きる人々を受け入れられる」と答えた人は、女性の9%、男性の19%にすぎず、HIVに対するスティグマ(社会的汚名・烙印)や差別の問題が大変深刻です。エイズが命を脅かす病気であること、HIVが伝染性で、かつ感染経路に関する正確な知識が行き渡っていないこと、HIVが性行動を通じて感染することから道徳的に非難すべき行動と結び付けたり、感染には自己責任をとるべきだという考えが広がっていることなどが汚名の理由です。カメルーンでは、こうした汚名や差別

が、呪術や伝統的宗教・慣習(例えば呪いを受けた人がHIVに感染する等)によってさらに根深くなっています。一方、HIVとともに生きる人々が必要とする保健医療(特に、性と生殖に関する健康)に関する情

報やサービスのアクセスは非常に限られたものになっています。例えば、HIVとともに生きる女性が安心して子どもを持てるようになるのに必要な包括的なHIV関連活動は全く行き届いていません。

IPPFの加盟協会である「カメルーン家族計画協会」(CAMNAFAW)は、日本政府による支援の下、このスティグマと差別の問題に取り組み、HIVとともに生きる人々に必要とされている保健医療サービスと情報を提供をしています。今回のメディア・トリップでは、日系ジャーナリストの皆さんにJTFプロジェクトを含む日本の政府開発援助(ODA)に支えられた活動現場を実際に訪れ、プロジェクトの裨益者とその家族、隣人、プロジェクトに携わったスタッフ等、直接・間接的にJTFプロジェクトに触れた人々と交流する機会を提供し、日本のODAが現地でのどのような効果をあげているかを、見聞き感じていただきま

した。特に、HIVへの偏見が非常に強い社会の中で、自分がHIVに感染していることがわかってからの絶望と葛藤、家族や隣人、雇い主、医療関係者からの差別や拒絶、治療へのアクセスの不足や無知、今日を生き残ること、また将来の生活への不安に立ち向かっているHIVとともに生きる人々(特に女性)の生き様に触れていただくことに多くの時間を費やしました。CAMNAFAWが、他のパートナーとともに展開する包括的支援体制を通じてこれらの人々の生活がどう変わったかを見ていただきました。以下にプログラム

のハイライトを報告します。

3. ハイライト

(1) 無知のために出産した5人の子
ども全てを失った女性

アポノ・マリーさんは、35歳のす
らりとした美しい女性です。ヤウン
デ、ムヴオグ・ムビ地区のスラムに
あるトタン屋根と空色の塗り壁に囲



命を支える抗レトロ・ウイルス薬を手語るアポノ・マリーさん（自宅前で、IPPF/中村百合）

まれた3畳程度の小さな部屋に住んでいます。彼女の母親は、34歳のときに8人目の子どもを自宅で出産中に出血が止まらなくなり、病院に担ぎ込まれましたが、すでに手遅れで、そのまま8人目の子どもとともに亡くなりました。アポノ・マリーさんは、7番目の子どもですが、母親が亡くなったときの年齢を超えた今でも、子どもがいません。18歳のときから、3人の女の子と2人の男の子を授かりましたが、生まれて間もなく、あるいは2歳の誕生日を待たず

して、5人とも亡くなったからです。4カ月前に亡くなった5人目の男子、ティエリー君の写真を指で撫でながら、取材に応じてくれました。

アポノ・マリーさんの最初の夫は、1995年にHIVテストを受けて間もなく、亡くなりました。彼女には、テスト結果は知らされなかったのですが、周囲の人がいっていたように何かの呪いのために死んだのだと信じていました。その後、新しい夫と結婚しましたが、2002年に彼女がHIVテストを受けて陽性であることがわかると、夫はその結果を受け入れられず、同居していた夫の家族によって家から追い出されました。実家の父親や兄弟からも拒絶され、身を寄せる場を失いました。テスト機関からの指導により、抗ウイルス薬による治療を受けるようになりましたが、その費用を負担することにも苦労しました。絶望と孤独の中、子どもを持ちたいと強く希望するようになりましたが、医師は彼女がH

I-V陽性であることを理由に子どもを産むことに反対しました。2006年、健康が少し回復した頃、新しい夫にめぐりあい、5番目の子どもを授かりましたが、水頭症手術がうまくいかず失明。夫の家族から、失明した子どもは「蛇の子（スネークチャイルド）」であるから川に捨てるように言われたため、子どもを抱いて家を出ました。今年6月、様子が急変した子どもを抱えてCAMNFAFWクリニックに駆け込みましたが、すでに手遅れで死亡。わずか16カ月の命でした。今もまだ子どもを失った喪失感と悲しみから立ち直れていません。

最近、他よりも安くて質が高いという評判を聞き、CAMNFAFWの移動クリニック定期サービス（JTFFプロジェクト）を受けるようになりました。定期サービスの日は、同じ境遇にある女性たちと会えるので楽しみにしています。彼女たちとはともに支え励ましあう仲間です。（JTFFプロジェクトを通じて）HIV陽性者であっても、



男の子の誕生を楽しみに待つガムング・ロザリーンさん（自宅前で、IPPF/中村百合）

妊娠中にきちんとした対応をとれば健康な赤ちゃんが産めるということがわかったので、いつの日か健康な赤ちゃんを持ちたいと希望しています。研修を受け、ピア・カウンセリングも始めました。自分が苦労したので、同じ境遇にある人の気持ちがよくわかります。自分にはそういう機会がなかったので何人もの子どもを失いましたが、他の人には同じ目に遭って欲しくないのです、どうすれば防げるのかを指導する仕事にはや

りがいがあります。JTFプロジェクトは神が授けてくれたものだと思っただけ感謝しています。さらに欲を言えるなら、薬品をより安価あるいは無料にすること、HIV陽性の母親は母乳を赤ちゃんにあげられない（子どもへのHIV感染を防ぐため）のですが、貧しい人々には買えない粉ミルクの支援も含めること、またできるだけ多くのHIV陽性の女性に手を差し伸べられるように他の地域にも活動範囲を広げることを望みます。

(2) HIVが感染しないよう万全の準備をし子どもが生まれて来るのを待つ妊娠中の女性

ンガムング・ロザリーンさんは、現在妊娠中。出産予定日は11月19日です。2000年に自分がHIVに感染していることを知りました。当時は、洋服のバイヤーをしていました（キャリアウーマンとして華やかにし頃のピンクのビジネス・スー

ツを着て微笑む彼女の写真が壁に飾られていました。一旗挙げようとしてパノンに行き、事業実施に必要なレジデンス・パーミット（居住許可証）申請時に、義務付けられていたHIVテストを受けました。テスト後、何の説明もなく、72時間以内に国外退去するよう命じられ、帰国を余儀なくされました。ショックと困惑のため、パリ・シャルル・ドゴール空港経由でカメルーンに帰国する途中の飛行機の中では、ずっと泣き続けました。

カメルーンの空港で待っていたのは、レパノン当局から本人の承諾なしに（本人には知らされていないかった）テスト結果を知らされた姉でした。家に戻ると、親戚一同が自分の帰りを待っており、家族会議が開かれました。その場で、自分のHIVテスト結果が陽性であったことを知らされ、その後の処遇について親戚一同から言葉を受け、家族と同じトイシを使わないこと、血が出るよう

な（突き刺さすような）ことは一切しないこと、カメルーンでもう一度テストを受けることを誓わされました。当時の恋人は逃げるように私のもとから去りました。自分も家族もHIVで間もなく死ぬのだと思い、夢も希望も失いました。再テストを受け、結果は再度陽性。家に戻ると、家の門の前に「エイズの家」という張り紙がいくつも貼られていました。それを見た姉から、「恥を知れ。私たち家族までお前の恥を背負うのだ」と言われました。

カウンセリングを受けた病院の勧めに応じて、HIV陽性者の相互扶助グループであるアソシエーション（JTFプロジェクトにおけるCAMNAFAAWのパートナー機関）の活動に参加し、同じ境遇にある人々に支え励まされ、ピア・カウンセラーとしての訓練も受けました。アソシエーションが私に希望と自信を与えてくれました。自分のことをひそひそと噂している人々がいると、彼ら

の輪の中に入って話をすることにしています。抗ウイルス薬による治療も受け、体調も回復して来た頃、HIV陽性であっても健康な子どもが産めることをJTFプロジェクトを通じて知り、子どもを持つことを決心しました。母子感染を防ぐために必要な対策をきちんとしてきたので、自分が健康で丈夫な子どもを産むことに不安はありません。むしろ、粉ミルクを買うお金をどうやって工面していくか経済的な不安の方が大きいです。

4. 日本信託基金（JTF）がもたらしたもの

今回の取材を通じて、日本信託基金は、プロジェクトの彼女たちの生活に以下を含む数々の大きな違いを生み出したことが明らかになりました。

1. HIVとともに生きる人々同士が結束して、支え合えるような仕組みづくりに貢献した。

2. 質が高く、手頃な値段のサービスと情報の提供を通じて、HIVとともに生きる人々特有の健康ニーズに添えている。

3. HIVとともに生きる人々をピア・カウンセラーとして教育し、彼らが家庭訪問などを通じたカウンセリングを行うことによって自分が他人の役に立つことを実感し、自尊心を高める（エンパワーされる）機会を与えた。

4. 自信を高めた彼らは、他に開示することによって家族や隣人を教育し、HIVが死を意味しないこと、HIVでも子どもが産めることを他に知らせることによって他の誤った思い込みや差別意識を改める機会を与えた。

5. 同時に、同じ境遇の人々に希望を与え、HIVテストを受けるか迷っていた人が迷いをふっきるきっかけを与えた。

6. HIV陽性の女性が丈夫で健康な赤ちゃんを産むために必要なサービスの提供とこうしたサービス

を受けに来られるような環境づくりに貢献した。

今後の課題は、彼女たちが十分な生活の糧を得、自分の足で立てるように職業訓練・収入創造活動等を行うっていくことです。

日本信託基金を通じてこの活動を支えて下さった日本に対し、どこへ行っても感謝の念が表されていたことをお伝えしておかねばなりません。日本の政府開発援助（ODA）からいただいている日本信託基金は、非常に重要で役に立っていて、現地で感謝され、高く評価されました。今回参加されたジャーナリストの中のお一人がぼつんとおっしゃった言葉が印象に残ります。「日本のODAが高い効果を上げていて、役に立っていることは当たり前のごことで、コースにならないですよ。」

今回のメディア・トリップで出会ったカメルーン女性のような人々に

大きな希望を与えている日本のODAがこれ以上減らないことを心から願ってやみません。IPPFは、日本政府からのご支援によって支えられている活動の重要性に関する広報活動努力を今後も続けてまいります。



From choice, a world of possibilities

国際家族計画連盟（IPPF）とは
IPPFは、152カ国の加盟協会を結ぶネットワークで、177カ国で活動する世界最大級の国際NGOです。セクシャル/リプロダクティブ・ヘルスとライツ（性と生殖に関する健康と権利）分野の情報とサービスの提供者として、また推進者として活動しています。

人口・開発・食糧を考える

佐藤 隆 著



故 佐藤 隆 衆議院議員

(さとう たかし)

元農水大臣、国際人口問題議員懇談会（JPFP）元代表幹事、国連開発計画（UNDP）元顧問、人口と開発に関するアジア議員フォーラム（AFPPD）初代議長、（財）アジア人口・開発協会（APDA）創始者・元理事長、国連平和賞受賞。



APDAの原点は、国会議員活動を通じて「人口と開発に関する諸問題」の解決に取り組み、人類と地球の平和な共生を実現することにある。

人口と開発問題を解決することの重要性がますます高まるこの機会に、改めてAPDA創設者であり、この問題に献身的に取り組んだ故佐藤隆氏（元農水大臣、AFPPD初代議長、元APDA理事長）がその思いを記録した著書「人口・開発・食糧を考える」を連載し、ある国会議員の視点と先見性、その足跡を再録してみたい。

同書はすでに絶版となっており、再刊を望む声が強いので、ここに取り上げたものである。

（役職・表記等は著作のままで掲載）

2 人口と開発〜日本の経験

日本の歴史は数千年の長い歴史であり、その間には人口と生活環境の間にさまざまな変化がみられたに違いない。しかし、人口と開発という問題に焦点を合わせた場合、一八六八年の明治維新以来今日に至るまでの一〇〇年余の歴史ほど重要な経験はないと言つてもよいであろう。それはいち早く近代化の試みに成功した西欧とは地理的に遠く離れた東洋の一角に位置した小さな島国である日本が、官民の大きな努力によって西欧的近代化に取り組み、ついに成功するに至つた経験であるからである。

日本の経験は第二次大戦後に改めて独立を達成し、人口問題の解決と経済社会開発のために努力している開発途上国にとつて、いろいろな意味で参考になるであろう。言うまでもなく、日本の経験は一つの事例であり、いくつかの特殊な条件によって制約され、またいろいろな失敗も

含まれているので、そのまま諸外国のモデルとなりうるものではない。そうした経験がなんらかの参考として開発途上国の参考になれば幸いである。

1 明治時代以前の日本

明治維新に先立つ二百数十年の間、日本は徳川幕府の支配下にあつて内乱のない、また外国との交流を封じられた特別な政治環境の中で発展をしていた。一七世紀初頭に徳川政権が確立したころ、我が国の人口はおよそ一八〇〇万人であつたと推定されているが、徳川時代中期の一七二六年に実施された人口調査の結果と、約三〇〇〇万人であつたということになる。

戦乱に明け暮れた戦国時代と違って、安定した政治体制と新田の開発、灌漑治水工事、農業技術の進歩などによって食糧が増産され、いわゆる生活空間が拡大し、人口の扶養力が

高まつたことが、徳川時代前半期において人口増加をうながした原因であつた。当時、一般国民の生活水準は低く、また徳川政権の方針によって生活水準の向上は抑えられていたが、ともかく全体として人口増加がみられたことは、この時期における人口と開発の関係が成功裡に進んだことを物語っている。

しかし、徳川時代後半期になると、人口増加はほとんど見られなくなつた。それは限られた国土と農業技術の下において食糧生産が限界に達したことを反映するものであり、明治時代初期の人口はおよそ三五〇〇万人と推定されている。前述のとおり、一七二六年当時すでに三〇〇〇万人に達していた人口は、その後数十年の間にはわずかに五〇〇万人しか増加しなかつたわけで、徳川時代後半期に我が国の人口はほとんど停滞していたということである。徳川時代前半期に農業開発が進むとともに人口増加がみられたのに対して、徳川時代後半期農業の停滞とともに人口も

また停滞したのは、人口と開発の関係がきわめて密接な関係であることを例証している。

徳川時代は近代化に先立つ長い封建社会として存在したが、長期政権を維持した徳川幕府が中央集権的政治体制を確立し、発展させたことは、それに続く明治以後の政治、経済、社会に対して大きな影響を与えた。我が国の近代化を成功させた要因の一つとして教育の意義を指摘する論者は多いが、徳川時代における庶民教育の普及はたしかに大きな意義があったと言ったことができない。

政府はキリスト教を禁圧するため、国民をすべていずれかの寺院（仏教）の檀家とし、それを登録する宗門人別帳を作成する制度を定めたが、これによって全国民に対し、寺院を通じて仏教教育を広める効果があった。日本は欧米においてみられるような顕在的宗教の影響力をもたない国と理解される場合が多いが、徳川時代においては、幕府の宗教統制策により仏教の影響が大きかった。その影

響は徳川時代だけではなく、明治以降今日に至るまで残されており、日本人の行動を支配しているものと考えられる。それは、支配階級だけではなく、広く一般庶民の行動を支配している点で重要である。

徳川時代には、庶民の初等教育機関として「寺子屋」という機関が存在し、少なからぬ効果を発揮した。その起源は室町時代（一四世紀末～一五世紀中葉）に求められるが、徳川時代末期には全国的に普及していた。

庶民男女児に読み、書き、算数の手ほどぎを行なったのが寺子屋である。当時は、言うまでもなく、近代的義務教育制度はなかったが、寺子屋のようなインフォーマルな教育機関が、とくに庶民を対象として発達していたことは、後年、我が国において教育の普及が著しかった一因をなしていると考えられる。

教育制度のほかにも、徳川時代に確立し発展した諸制度で、明治以降の近代的発展のために役立ったもの

は多かった。このことを考えると、明治維新以降の近代的発展は、それ以前の時代における発展と無関係であるわけではない。

2 明治以降の近代的発展

明治新政府は先進諸国からの強い要請に承えて、長年の間続いた鎖国の禁を解くと同時に、我が国を先進諸国と比肩しうる近代国家として再建するために大きな努力を傾けた。その努力は、政治、経済、社会のあらゆる方面にわたって行なわれたが、その目標は近代化 (modernization) であり、その手段は工業化 (industrialization) であった。

明治以前の日本の主要産業は言うまでもなく農業であり、人口と労働力の大部分は農業に関係していた。しかし、当時の先進諸国は一六～一七世紀に産業革命を実現し、強力な工業国として存在しており、その経済力によって世界に雄飛する実力を備えていた。そのため、明治新政府

の緊急の課題は我が国を農業国から工業国に転身させることであつた。

政府は運輸、通信など工業化に必要な基礎構造 (Infrastructure) の整備に努めるとともに、主要産業について自ら国营工場を建設し、これに対して先進国の技術を導入し、近代的生产方法の普及を図つた。しかし、その目的を達した一八八〇年代には国营工場を民間に払い下げて合理的な経営にゆだねる措置をとつた。このような「殖産興業」政策によって、欧米に対して後進国であつた日本の工業化は進められたのであつた。

これらの殖産興業政策を実行するためには、政府は強固な財政的基礎を確立する必要があつたが、そのために地租改正が行なわれた。一八七三年の地租改正条例は土地の私的所有権を法認し、地租は地価の三〇の定率金納と定めた。これによって近代的な土地所有関係が成立し、政府はこれを基礎にして安定した財政収入を得られることになつた。

明治政府の殖産興業政策は、この

ような意図と方法によって進められ、しだいに成果を挙げ、明治二十年代末ごろには繊維工業などの軽工業部門が発展し、明治三十年代末ごろから重化学工業部門が発展を始め、第一次大戦前には産業革命が達成された。

こうして欧米に遅れて工業化を始めた日本は比較的短時日の間に、一応、欧米と肩を並べるに至つた。いま、明治初年以來の経済開発の過程を振り返ってみると、次の点において注目すべき特徴が認められる。

その第一点は、近代的発展の期間全体を通じて、人口増加率が比較的低率であつたことであり、とりわけロストウの、いわゆる離陸のための準備段階における人口増加率が低かつたことである。明治初年から明治二十年までの人口増加率は年平均〇・七％程度であり、これは現在開発途上国が当面している人口増加率(二・一・五％)よりはるかに低いものであつた。この特徴は開発途上国における人口と開発の問題を考える

場合、とくに重要なポイントであると思われる。もし日本において明治時代初期の人口増加率が二％を超える激しさであつたとしたら、いかなる努力をしても、短期間で産業革命を達成することは不可能であつたであらう。

第二点は、工業化の推進に対して、農業部門が貢献するところが大きかつたということである。殖産興業政策のために多額の国家財政資金が必要であつたことはすでに指摘したとおりであるが、その資金の多くは地租の形で農業部門が提供したものであつた。地租は土地価格に対して定率で課せられたのであるが、農業部門における生産力の維持と増大なくしてこれを納めることは不可能であつたはずであり、この意味で工業化の過程のなかで、農業の振興が同時にはかられたことに注目しなければならぬ。

第三点は、労働力供給のうえで農業部門が果たした役割の大きかつたことである。農業部門自身の生産に

とつて労働力が土地および資本とともに重要な生産要素であることは言うまでもないが、工業部門にとつても労働力供給はきわめて重要な生産要素である。とりわけ、良質でしかも低賃金の労働力供給が望まれる。戦前、農村はきわめて多産であり、農業部門で必要となるより以上に多くの労働力を再生産していた。それが、工業部門への労働力供給の源泉であつたことは周知の事実である。

しかも、第四点として、農村はしばしば工業部門の不況期に失業者を受け入れ、工業部門ないしは都市において深刻な社会問題が発生するのを防ぐバッファ―としての役割を果たしたことに注目する必要がある。

以上のように、日本の明治以来の工業化は政府の強力な指導の下に、西欧に追いつくための努力の結果として達成されたのであるが、そのなかで農業および農村が果たした役割はきわめて大きかつた。それはまた日本の独特の近代化の進め方であつたと**も**言える。

いまその成果として労働力の産業配置の変化をみると、明治初期において約八〇%を占めていた農業を中心とする第一次産業就業者は、大正九年の国勢調査時には五四%ほどに減り、第二次産業就業者が二二%、第三次産業就業者が二四%という状態に変わつていた。農業を主たる産業とした農業国であつた日本が約半世紀の間に産業革命を達成し、工業国に変身したのであるが、しかし、第一次産業がまだ全労働力の半分以上を擁していたことは、工業と農業が相互依存的な形で近代化の過程を進んできたことを物語つている。それはある意味で「二重構造」であつたと**言**つことが**できる**。

このような特殊な構造を保ちながらの近代化という過程のなかに、日本が急速に西欧に追いつくことができた力ギがひそんでいると思われる。先進国の技術を利用した近代的な工業部門と伝統的な小農体制による農業部門の両立というメカニズムが、工業の発展を助けたのであり、すで

に指摘したとおり、伝統的な農業・農村部門から工業部門への資金と労働力の供給がそのなかで最も大きい貢献であつた。

こうして日本の近代化は明治時代からさらにそれに続く大正時代にかけて順調に進んだが、第一次大戦（一九一四〜一九一八）後、国内・国外における情勢の変化のために困難な問題に当面するようになった。それは近代的な国民経済が発達するにつれて当然に背負うべき問題でもあつたが、とりわけ昭和初期一九三〇年代には世界的不況の波に襲われてきわめて厳しい状態になつた。

日本の人口は、明治初期に三五〇〇万人でその後緩やかに増加し、明治末期におよそ五〇〇〇万人になつていた。それが、昭和初期に六〇〇〇万人台になり、昭和五年（一九三〇年）には六四〇〇万人に達していた。現在日本の人口は約一億二〇〇〇万人であるから、まだ半分程度であるが、厳しい経済情勢の下において、人々の関心は人口の大きさに向

けられ、国土、食糧、資源、雇用に對して人口が過剰であるという意識が強まってきた。日本経済の近代化が順調に進みつつあった明治、大正時代には、このような観点から人口問題を見る人は少なかったが、経済状況の悪化とともに過剰人口問題が抬頭した。

すでに昭和二年、政府は「人口食糧問題調査会」を設置して人口問題の調査研究を委託したが、その解決策として、産業振興、国土の合理的利用、海外移住、産児制限などを含む幅広い提言が行なわれた。

しかし、過剰人口問題の解決は容易ではなかった。不況下での産業合理化は失業問題を深刻化し、また中小零細企業や農業における貧困を拡大した。

当時アメリカの人口学者ワレン・トムソン (Warren S. Thompson) は『世界人口における危険地点』(Danger Spots in World Population - 一九二九) という書物を書き、そのなかで日本の人口問題は世界平和に對

する最大の危険物であると述べた。その後の日本の歩んだ道と考えあわせると、この人口学者の予言は不幸にして的中したわけで、われわれは人口問題の重要性について思いを新たにせざるをえない。

3 第二次大戦後の経験

昭和二十年八月に第二次大戦が終わってまもない同年十一月一日に人口調査が実施されたが、その当時日本の人口は約七二〇〇万人であった。戦争の被害で生産力を失い、国民生活は極度に落ち込んだ状態にあった。そんななかで、日本の人口は二つの理由で一挙に増大した。

その一つは軍人・軍属および民間人の海外からの引揚げである。昭和二十年から二十五年までの間に、逆に日本から外国に帰還した人達を差し引いたネットの流入人口数は約五〇〇万人の多きにのぼった。

もう一つはベビー・ブームによる自然増加である。昭和二十二〜二十四年

の三年間、毎年二六〇万人以上の出生数があった。これは戦争中に結婚、出産を見送っていた若者が一斉に結婚し、子供を産んだために起こった現象である。このときの出産集団は、いわゆる「団塊の世代」であり、当時人口増加の一因となっただけでなく、後々まで日本人のなかでとくに目立った存在となつて生涯を送ることになる。ベビー・ブームの出生集団約八〇〇万人を中心とする大量の出生数から死亡数を差し引いた自然増加数は、昭和二十年から二十五年にかけて約五〇〇万人にのぼった。

海外からの引揚げによる社会増加五〇〇万人とベビー・ブームによる自然増加五〇〇万人を合わせて約一〇〇〇万人の人口が戦後新たにつけ加わり、昭和二十五年の国勢調査時の日本人口は八四〇〇万人に増大していた。

戦後、昭和二十年代前半期に日本経済の前途はまったく見通しの立たない状態であった。そんななかでの人口増加は、国民生活の上に暗い影を投げ掛けるだけであった。食糧、衣料、住居

のあらゆる面で、戦後の数年間は国民にとって最も苦しい時代であった。

日本の前途が明るくなり始めたのは昭和二十年代後半以後で、そのころから戦後の復興と、さらには新しい体制下での開発計画がその緒につき始めた。そして人口の側面にも、戦前とはまったく違った新しい動きが胎動を開始した。

その第一は、出生率低下である。前述のとおり、戦前、我が国の出生率は高かった。とくに農村ではきわめて高い出生率がみられた。それは戦前の農村が日本の伝統的な文化のなかに在り、子沢山を幸せと考える観念が一般的であったこと、また小規模家族労働依存型の農業において家族労働力は貴重な生産要素であったこと、さらに高い乳幼児死亡率の下では多産でなければ望むだけの子供を確保できなかったこと、などの要因が働いていたことによる。それでも、工業化、都市化が進むにつれて、都市では徐々に出生率が下がり始め、大正九年ごろをピークに日本

全体の出生率もしだいに低下気味であった。

戦後は前述の理由で、一時的にベビー・ブームが起こり出生率は高まったが、その後、出生率は低下した。その理由は戦後の厳しい生活のなかで国民自身が生活防衛のために子供数を制限する必要性を痛感したこと、戦後の自由な考え方は国のために子供を産むのではなく、夫婦自身の考え方に従って子供の数を決定するようになったこと、人工妊娠中絶や産児制限についての考え方が公然と論じられるようになり、子供数を制限する手段が国民に広く行きわたるようになったことに求められる。

その結果、昭和二十二〜二十四年のベビー・ブームのさいには、年間二六〇万人以上の出生数がみられたのが、昭和三十年代初期には一五〇万人程度まで減少し、出生率もベビー・ブームの三四%から一七%まで、一〇年ほどの間に半減した。

戦後の出生率低下は都市ではもちろんのこと、農村においてもみられ、

その結果、都市と農村を問わず全国的に出生率が低くなった点に大きな特徴がある。これは戦後の開発発展がとりわけ農村に大きな影響を与えたことを物語っている。

たとえば、昭和二十年、二十一年に自作農の創設を目的とする農地改革が実行された。戦前支配的であった地主制は崩れ、八〇%以上の農民が自作または自小作農になることができた。これによって農民は自営業者として農業を経営し、自らの努力によって生活を高めることが可能な状態におかれ、子供数の決定をも含めて合理的な生活設計をすることができるようになったのである。農民は日本人の主食である米の生産にたずさわり、とくに米不足の時代には政府の保護奨励もあって、家計を改善することが容易であった。そのようなわけで、戦後、生活の向上は、都市よりも農村の方が早かった。

昭和三十年代に入ると復興過程は終わり、本格的な成長の段階が始まった。三十年代中ごろからはいわゆる高度成長政策が打ち出され、実際に日本経済

は前例のない高い成長を持続することができるようになった。

その結果、国民の生活水準が高まり、生活内容も戦前とはまったく異なる西欧風のものに変わっていった。カメラ、テレビ、電気冷蔵庫、電気洗濯機、自動車などの耐久消費財は都市、農村を問わず普及し、人々の生活を豊かにし、かつ便利にした。

他方、所得水準の上昇とともに高学歴化の波が高まった。戦前は義務教育が小学校六年間であったが、戦後中学校三年が義務教育に追加された。さらに中学校卒業後、高等学校への進学は義務ではないにもかかわらず急速に上昇した。そしてさらに大学・短大への進学率も高まった。

このような生活環境のなかで、日本の夫婦は子供の数を制限して、子供に豊かな生活と良い教育を与えることを目標とするようになった。このことが、昭和三十年以降四十年代を通じて、さらに五十年代から現在まで、日本の出生率を低い水準に保っている基本的原因である。さらに

つけ加えるとすれば、女性の地位の向上を指摘することができるであろう。戦前、日本の女性は職業に就くことが稀であったが、戦中の労働力不足は女性の動員をうながし、その影響が戦後にも残された上に、高度成長下の労働力不足と経済の高度化に伴う女性労働に対する需要の増大があわさって、働く女性が多くなった。結婚前はもちろんのこと、結婚後も仕事を続ける女性は増えており、このことが子供数の決定の上でなんらかの影響を与えていると思われる。

戦後の人口変動の第二は、死亡率低下である。死亡率も戦前から低下していたが、そのスピードは緩やかであった。しかし戦後はDDT、抗生物質の使用によって伝染性疾患の予防と治療が目覚しく進歩した上、生活の向上、医療サービスの改善と普及の効果が大きく、死亡率は急速に低下した。戦後、昭和二十二年に一四・六%であった普通死亡率は、三十年には七・八%、四十年には

七・一%となり、さらに四十五年以降は六%台に下がって、世界でも最も死亡率の低い国の一つになっている。

その結果、寿命は著しく伸び、昭和二十二年に男五〇・一年、女五四・〇年であったものが、三十年に男六三・六年、女六七・七年となり、四十年には男六七・七年、女七二・九年、五十年には男七一・七年、女七六・九年、そして六十年には男七四・八年、女八〇・五年と、女性の場合はまさに人生八〇年という状態になっている。また、出生率と同様に、死亡率についても、都市と農村の差異はきわめて小さくなっている。このようなめざましい死亡率低下は、広い意味での開発の成果であることは言うまでもないが、同時にそれは高齢者を増加させる一因でもあり、後述するように、高齢者対策という形で新しい開発の課題を提起する原因でもある。

戦後の人口変動の第三は、人口の地域移動である。戦前においても農村あるいは農業部門から都市あるいは工業部門への人口移動はかなりの量を占め

ていた。しかし、それは農村が再生産する大量の人口のうち農村の維持に必要な人口を確保した後に残余として残る人口——二、三男——を排出したのであった。そのため、農村人口および農家戸数は戦前ほとんど減少することなく現状を維持したのである。

戦争中は都市から農村への人口の疎開が行なわれ、農村人口はかなり増大した。戦後、これらの人口が都市へ再移動した結果、地域人口移動は増加したが、それだけではなく、昭和三十年以降の高度成長により大都市およびその周辺に大量の雇用機会が形成されると、それに引き寄せられて農村から多くの人口が都市へ移動した。また、進学率の上昇とともに農村の青少年が地元の学校ではなく大都市の学校を選択し、移動するという現象が起こった。その結果、戦後の特徴として、農村人口ないしは農業人口の絶対数の減少という事態が発生した。

いま農業就業者を中心とする第一

次産業就業者数の変化をみると、大正九年から昭和三十年までは、一四〇〇万人ないし一七〇〇万人が維持されていたが、昭和三十五年にはまだ一四〇〇万人台であったものの、

四十年には一一八六万人、四十五年には一〇一五万人、五十年には七三三万人、五十五年には六一〇万人、そして六十年には五四二万人へ、かつてのほぼ三分の一にまで減少した。

その反面では、製造業を中心とする第二次産業と、サービス業を中心とする第三次産業の就業者の著増があったわけである。第二次産業では昭和三十年に九二五万人であったが、三十五年に一二八〇万人、四十年に一五二万人、四十五年に一七九〇万人、五十年に一八一万人、五十五年に一八七四万人、そして六十年には一九二二万人と増加しており、

第三次産業でも、昭和三十年に一四〇五万人であったが、三十五年に一六八四万人、四十年に二〇九七万人、四十五年に二四五一万人、五十年に二七五二万人、五十五年に三〇九一

万人、六十年には三三四九万人に増加している。

戦後の高度経済成長は、重化学工業を主軸とした成長であったが、すでに先端技術を利用した高度な製造業へ移行し、さらにはそれを支えるサービス産業の発展によって支えられる形に変化した。その結果、初め第二次産業就業者が増加したが、労働生産性の上昇とともに第二次産業での就業者の増加は鈍化し、雇用の中心は第三次産業に移っていった。いずれにしても、高度成長がその各段階で膨大な労働需要を産み出したのであって、そのことが農業を中心とする第一次産業に多大な影響を与えた。その端的な表われが第一次産業就業者数の激減である。

その点で、日本の農業は戦後の高度成長に対しても一つの役割を果たしたとみることができると言わば農業ないし農村は、工業およびサービス業の成長が必要とした労働力を自らの身を削って提供したのであり、戦前の農村よりは一段と厳しい対応をしたものとみることがができる。

もちろん、その背後には農業の機械化など新しい技術と資本の投入による労働生産性の向上があったことを忘れてはならない。しかし、日本の農業が今後どのようにして存続し、さらに発展することができるとかという問題は、これからの大きな課題である。

以上、戦後の産業構造の変化として考察してきた事実を人口の地域分布の変化として見直してみると、それは人口の都市化としてみることもできる。

昭和二十五年当時は戦後まもない時期で、戦争中の疎開の影響で都市人口はやや少な目であった。市部人口三七％、郡部人口六三％と郡部人口の方が多かった。しかし、その後市部人口は急増した。昭和三十年前後に市町村合併が進んだという制度上の変化の影響もあり、昭和三十年には市部人口五六％、郡部人口四四％と、市部が郡部を圧倒する状態に変わっている。しかし、市部人口は昭和四十年に六八％、五十年に七

六％、六十年には七七％と、急速に都市化の線に沿って増大している。

都道府県間を移動した人口数からみて、都市への移動が多かったのは昭和三十年代中ごろから四十年代中ごろにかけての一〇年間で、当時は東京圏、阪神圏、中京圏といった三大都市圏への流入人口数は流出数を差し引いたネットの数で年間数十万人の多きにのぼっていた。

その結果、大都市圏における人口集積は著しく進行し、南関東（埼玉、千葉、東京、神奈川）、東海（岐阜、静岡、愛知、三重）、西近畿（京都、大阪、兵庫）の三つの大都市地域の人口は、昭和三十年に三五〇九万人であったが、四十年に四五〇二万人、五十年に五五四六万人、六十年に六〇六一万人へ、この三〇年間に七〇％以上の増加をみた。そして、この地域の人口が全国人口に占める割合も昭和三十年には三九％であったが、四十年に四五％、五十年に五〇％、六十年にも五〇％となり、最近では日本人のちょうど半分がこ

の地域に居住しているという状態になっている。

こうした人口の都市集中は、その反面で農山村における人口減少をひき起こしている。人口減少が著しく、産業が衰退して、地域住民が一定の生活水準を維持することが困難になるという過疎問題に対抗するため、「過疎地域振興特別措置法」が設けられているが、この法律に基づいて公示されている過疎地域市町村の人口は、昭和三十五年に一二六九万人、四十年に一一〇五万人、四十五年に九五五万人、五十年に八七一人、五十五年に八三九万人、六十年に八一四万人と推移しており、昭和四十年代には五年間に一〇％以上の速度で人口が減少していた。ただ最近五年間に三％程度の減少に鈍化している。

明治初年に人口の大多数が農村に居住していた我が国が、現在、人口の大多数が都市に居住している姿に変貌したことは、この間の経済社会開発の結果として当然のことではあるが、今後の産業構造、国民の生活を考える上で

重要な変化である。

4 今後の展望と課題

昭和二十年に第二次大戦が終わってから以降およそ三〇年の間、日本の経済社会は戦後復興と高度成長のなかで順調な発展の過程をたどった。

しかし、昭和四十八年末に起こった石油危機をきっかけとして経済は低成長への転換を迫られ、その影響で経済社会の諸方面にかけりがみられるようになった。それまでの楽観的ムードは一変して、悲観的ムードが世の中を支配するようになった。

人口の側面からみると、戦後の出生率、死亡率の急低下の結果として、人口高齢化 (aging of population) が進行しており、ちょうど昭和四十八年の石油危機のころから高齢化社会の問題が盛んに論じられるようになった。戦前、過剰人口問題は我が国の基本問題として議論の中心になったのと同様な意味で、これからは人口高齢化と高齢化社会の問題が我が

国の基本問題となるものと考えられる。

人口高齢化は、西欧諸国では戦前にすでに経験されていた事実であるが、我が国では出生率、死亡率の本格的低下が戦後に起こったため、人口高齢化についても西欧よりも後発国である。

日本人の年齢構成は戦前から戦後にかけて、長期的に安定した状態にあった。六五歳以上の高齢者の割合は、大正九年から昭和三十年まで五%前後に止まっていた。この割合が上昇を始めたのは昭和三十年以後のことで、昭和三十年が五・三%、四十年が六・三%、四十五年が七・一%と次第に上昇していた。国連の書物によれば高齢者が七%を超えた国は人口の老化が始まった国であるとされているが、日本は昭和四十五年に老化した国の仲間入りをしたことになる。そして、昭和五十五年に九・一%、六十年には一〇・三%となり、ついに総人口の一割が高齢者によって占められる状態になった。

最近、人口高齢化が大きな問題とされる理由の一つは、我が国の人口高齢化のスPEEDが西欧と比較して速いことにある。高齢者の割合が七%から一四%まで高まるに要した年数はフランスで一五年、スウェーデンで八五年であるのに対して日本は二六年であり、格段に差があることは事実である。高齢化のスPEEDが速いほど適応に急を要するわけで、それだけ摩擦も大きいであろう。

もう一つの理由は、高齢化対策には多額の資金が必要であるが、かつて「福祉元年」が謳われた時代とは違って、低成長の下で我が国の経済は苦しい状態にあることである。乏しい経済力のなかで十分な高齢化対策とするにはどんなやり方が望ましいのか、今後の大きな課題が残されているのである。

将来を見通した場合、我が国の人口高齢化はまだまだ進行する見込みである。昭和六十年の高齢者割合は一〇・三%で、西欧の一六%程度と比べるとまだ低い状態にあるが、昭和七十五年

(二〇〇〇年)には一六・二%となり、この時点で西欧に追いつくことになる。来世紀に入るとさらに進んで昭和九十年に二二・五%、九十五年に二三・五%、百年には二三・三%になると見通されている(厚生省人口問題研究所、昭和六十一年八月推計)。高齢者の実数も増加し、昭和六十年に一二四〇万人であったのが、七十五年に二二二七万人、九十年に三〇五九万人、百年に三一四九万人となるであろう。

これまで、我が国は西欧諸国の経験を先例とし、これに範を求めつつ日本の対応を図って来た。その方策は、これまでのところ概して妥当であり、その成功の結果として今日の日本を築き上げることができた。しかし、高齢化社会への対応については、果たしてこの方法で成功することができようか。今後、我が国は西欧の先例に学びながらも、独自の方法で高齢化社会に対応しなければならぬであろう。以下、この問題について考察する。

高齢化社会における基本的課題は、増大する高齢者を社会的に扶養することである。昔は高齢者はそれぞれの家のなかで、家族とともに生活し、家族によって扶養されるのが普通であった。わずかに身寄りのない老人が養老院などの施設に収容されて扶養されていた。しかし、工業化、都市化し、人々の意識が近代化した現在の日本では、高齢者の扶養は、原則として、社会保障によって社会的に行なわれなければならない。我が国の社会保障制度は戦後に整備され、昭和三十年代中ごろに国民皆年金、皆保険の制度が確立されてから本格的なものとなった。これによって、高齢者となったときの所得保障と保健医療保障を受けることができる。高齢者が今後急増するのに伴い、この制度の維持、存続のために多額の資金を必要とすることは周知のとおりであるが、高齢化社会を安定した社会として保つために、国民の合意の下にこの制度を続けることが最大の課題である。

次に、社会福祉の充実を図ることが必要である。年金、医療と比較して、社会福祉の分野は相対的に遅れており、今後に残された課題は多い。これまで、我が国では高齢者がその家族と同居する割合は、西欧と比べると格段に高かった。これは我が国において東洋的な家族制度が残っていることを示しており、今後急速な変化はないものと思われる。この点において日本の高齢化社会は西欧の個人主義的家族制度と異なる姿を呈するものと思われる。しかし、そのために、社会福祉の役割はいっそう重要視されなければならないであろう。

我が国では高齢者はもちろんのこと、青壮年層もまた同居志向が高いことが特徴であるが、老若二世代の同居が円満に営まれるためには、プライバシーを確保できる住宅の供給はもちろんのこと、ひとたび高齢者が病气、痴呆などで介護を必要とする状態になった場合には、病院、診療所、養護老人ホームなどの専門施設に収容し、専門家と家族が協力して適切なケアをな

しうるような体制を整えることが必要である。そのためには、コミュニティ（地域社会）が社会福祉を実施する主体となることが望まれる。

高齢者のための施策としては、以上の三つの社会保障——年金、医療、社会福祉——のほか、成人教育、生き甲斐などいくつかのものがあ、それぞれの充実を図る必要があることは言うまでもない。しかし、それらの施策を充実するためには、それを支えるための経済力を日本経済が保持しなければならぬわけであり、国民経済の活力をいかにして維持するかという問題はこれからの重要な論点になるであろう。日本経済は、第二次大戦後の恵まれた国際政治、国際経済の環境のなかで、すぐれた技術力と豊富かつ良質な人的資源によつて高い成長を遂げることができたが、今後の状況を見通すことは困難な現状にある。

今後、我が国をとりまく環境がどのように変化するにせよ、我が国としては次の点に配慮しつつ新たな環

境に立ち向かわざるをえないであろう。

第一に、我が国は国土、資源などの状況からみて国際的に孤立して生きていくことは不可能であり、したがって国際社会の一員として、国際平和の維持のために力を尽くし、国際協力にできるかぎりの努力を払わなければならない。このことは、我が国の経済力がかわめて強力になった現在、国際的責務として外国から要望されていることでもあることを理解しなければならない。

第二に、一億を超える人口は貴重な資源であり、天然資源に恵まれない我が国としては、人口の質的向上とその有効な活用に重点を置くべきである。そのためには、教育のあり方を再検討し、今後、どのような内容の教育を国民にほどこすべきか、初等、中等、高等教育について改善するとともに、成人教育の重要性に配慮しなければならないであろう。

第三に、天然資源に恵まれないとはいえ、与えられた国土、資源の保全と開発について新しい考え方に立

って施策を講じる必要がある。資源を経済的利益のために用いることはある程度容認しなければならないが、しかしその限度について国民の理解と合意の下に規制を加える必要がある。再生不可能な資源について長期的観点に立った規制を行なうとともに、再生可能な資源の再生産に努力を振り向ける必要がある。

最後に、人口と開発に関して、都市と農村を問わず、開発の目標を人間の生活の質の向上に置いた施策を押し進めることが望まれる。明治以降およそ一〇〇年、第二次大戦後四〇年の開発の成果として日本の経済力は現在望むべき水準に達したと思われるので、今後は精神的充実を目標にした開発政策が進められることを望みたい。

JPFP総会開催

～福田康夫JPFP会長、活動を再開～

11月5日、総理在任中は会長職を事実上休止していた福田康夫前総理（衆・自）が会長としての活動を再開するに際し、国際人口問題議員懇談会（JPFP）総会が開催された。冒頭では、進行役の南野知恵子JPFP事務総長（参・自）が、TICADVやG8サミットを通じて人口・保健分野への支援強化を打ち出した福田会長の尽力に対し、JPFPを代表して感謝を述べ、福田会長の活動再開を歓迎した。

開会挨拶の中で福田会長は、約1年間、JPFPの代表を務めた広中和歌子JPFP会長代行（参・民）と、活動を支えてきた役員・会員に対してお礼を述べ、今後も党派に関係なく、この問題に取り組んでいきたいとの決意を語り、万全の体制の再スタートとなった。

続いて、高橋千秋JPFP副事務総長（参・民）により、平成20年に実施された事業と今後の予定および予算が報告された。また、事務局を務める（財）アジア人口・開発協会

（APDA）が本年から開始した「JPFP聞き取り調査」について、国会議員が選挙区で直面する課題とJPFP活動やAPDA活動を有機的に連携させるために、来年も引き続き実施する旨を説明し、会員議員の協力を求めた。

総会には、来日中のマリ・シモネン国連人口基金（UNFPA）事務局次長とジル・グリア国際家族計画連盟（IPPF）事務局長を迎え、それぞれスピーチを行った。シモネン事務局長は、最近の世界金融・経済危機の中でUNFPAに対する拠出金の減少を危惧し、引き続きプログラムを拡大し、効果を上げるためにも、モニタリング、評価システム、アカウンタビリティの重要性を挙げた。日本のODAは減額の一途をたどっており、政治的な重要性から見ても、日本は前年と同じレベルを維持して欲しいと強く訴えた。

グリア事務局長は、アフリカにおけるIPPFの草の根活動を報告し、ミレニアム開発目標（MDGs）の中で



(写真：右から高橋副事務総長、南野事務総長、福田会長、広中会長代行、小宮山副会長、川口幹事、北川議員、塚田議員)

参加議員：福田康夫JFPF会長（衆・自）、広中和歌子JFPF会長代行（参・民）、南野知恵子JFPF事務総長（参・自）、高橋千秋JFPF副事務総長（参・民）、小宮山洋子JFPF副会長（衆・民）、川口順子JFPF幹事（参・自）、北川イツセイ（参・自）、塚田一郎（参・自）各議員が出席。福島豊JFPF副会長（衆・公）、増子輝彦JFPF幹事（参・民）、若林正俊（参・自）、平野博文（衆・民）、大口善徳（衆・公）各議員は代理出席。

外務省：杉山晋輔地球規模課題審議官、中田昌宏多国間協力課長補佐、大田賢同課事務官

UNFPA：マリ・シモネンUNFPA事務局次長、池上清子東京事務所長、山本美香同職員

IPPF：ジル・グリアIPPF事務局長、中村百合IPPF資金調達オフィサー

ジョイセフ：石井澄江事務局長、塩田恭子広報アドボカシーグループ職員

APDA（事務局）：楠本修常務理事・事務局長、恒川ひとみ国際課長、ケイティ・ドンゼルマン国際課職員

も特に進展が遅れている目標4（子どもの健康）と目標5（妊産婦の健康）の達成において、日本のリーダーシップに期待を寄せた。最後に、

「開発とは少数の人々の特権ではなく、全ての人の権利であるべきである」という潘基文国連事務総長の言葉を引用し、スピーチを締めくくった。

APDA理事会・評議員会開催 福田康夫前首相が理事長に就任

—平成21年度事業計画および収支予算が承認—

(財)アジア人口・開発協会（APDA）は、11月28日、都内のホテルで理事会・評議員会を開催し、「福田康夫前首相の理事長就任」、「平成21年度事業計画・収支予算」が審議、承認された。福田前首相が理事長に就任されたことで、APDAの理事会体制は新たな船出を迎えることとなった。

APDAでは福田康夫前理事長が首相就任に伴い理事長を退任し、清水嘉与子副理事長が理事長代行として代表を務めてきた。このたび福田前理事長が改めて評議員会で理事に選任され、さらに理事会における互選によって理事長職に就任した。

福田理事長は第4回アフリカ開発会議（TICAD IV）の開会挨拶でアフリカにおける人口問題の重要性に言及したことに触れ、「日本が指導力を持ち活動している分野を維持し、強化することは日本の国際的な地位を構築する上で大変重要なこと。これまでの実績をもとに、持続可能な

社会を達成できるよう努力したいので、理事の皆様方にも改めてご協力をお願い申し上げます」と挨拶した。

また、平成21年度事業計画・収支予算が協議・承認された。平成20年度には、北海道洞爺湖サミットや第4回アフリカ開発会議（TICAD IV）が国内で開催されるなど、国際援助に関する会議が数多く開催され、APDAはこれら会議に向け人口問題の重要性を強く訴えることを目的とした国際会議を開催するなどの事業を実施してきた。平成21年度は、これまでの会議で議決された宣言文に基づき、アジアおよびアフリカ各国で具体的な成果を実現するための支援づくりが課題となる。

さらに、主務官庁による検査等の指摘に基づいて、予算執行などの手続き明確化を目的とした諸規定の新設および変更、財団運営のより高い透明化・迅速化を目指したコンピュータシステム導入といった管理部門の取り組みについて審議された。本年12月から実施された公益法人制度改革を踏まえた制



福田 康夫

(ふくだ やすお)

昭和11年生まれ。早稲田大学政治経済学部卒業、石油会社、衆議院議員秘書、内閣総理大臣秘書官を経て、衆議院議員となる。外務政務次官、自民党政務調査会副会長のほか、国務大臣内閣官房長官、自由民主党総裁、内閣総理大臣を歴任。

● 新理事長

新理事の略歴は次の通り。

度構築の取り組みとして、今後も引き続き推進するよう承認された。理事會および評議員會では、「地球温暖化等に見られる環境問題に重大な影響を与えている人口問題が触れられていない点は危惧すべき。国内で少子化がいわれ続けている影響もあり、世界の人口増加が活発に議論されないが、資源問題を見ても人口増加の影響が重要であるのは明らか。福田新理事長体制で今後の政策提言も合わせて積極的に活動を続けてほしい」などの意見が出された。今回承認された事業計画に基づき、2009年（平成21年度）の事業が実施されることとなる。



APDA評議員會



APDA理事會

開発援助プロジェクトのモニタリング・評価手法

—FASID主催のPCM研修参加を通じて—

(財) アジア人口・開発協会 研究員
水上 祐二

はじめに

本誌『人口と開発』102号です
でに紹介したように、日本をはじめ、
世界の多くの開発援助プロジェクト
では、計画・実施・評価の一連のサ
イクルに対してPCM (Project Cycle
Management) 手法を採用することが
一般的となりつつある。PCM手法
は、開発援助プロジェクトがより効
率的で、透明度が高く、受益者のニ
ーズに合致するための有力なツール
として導入が進んでいる。

本稿では、PCM手法の続編とし
て、モニタリング・評価 (Monitoring
& evaluation) 手法を(財) 国際開発
高等教育機構 (以下略FASID)
主催の「PCM研修モニタリング・
評価コース」(2008年8月19日～
22日の4日間) の取材に基づき、資
料として紹介する⁽¹⁾。モニタリン
グ・評価は、開発援助の質の向上と
説明責任の確保のために不可欠であ
り、PCM手法を積極的に導入して
いるJICAに限らず、手法は若干
異なるものの、国際協力銀行 (JB

IC)⁽²⁾、外務省、国際機関、NG
Oそれぞれが重視している開発援助
活動の重要な一部である⁽³⁾。

1. モニタリングと評価

通常、モニタリング・評価という
概念は、様々な意味で使用され、経
済性評価や環境影響評価のようにプ
ロジェクトの立案や事前段階で実施
される調査なども含まれる。しかし、
PCM手法においては、「モニタリン
グとは、プロジェクトの実施段階に
おいて、PDMや活動計画表に照ら
してプロジェクトの実施状況を継続
的に把握し、必要に応じて計画内容
を修正すること」と定義される。他
方で評価は、「プロジェクトを評価す
る項目の視点に基づき、体系的かつ客
観的に分析・判断し、開発援助プロ
ジェクトの改善に活かすこと」と定
義される (FASID 2006: 4
15)⁽⁴⁾。

モニタリングは、プロジェクトの
進捗状況を把握し、必要に応じて計
画内容を修正するためのものであり、

原則としてプロジェクトの実施者によって行われる。他方で、評価は、プロジェクト目標の達成状況やプロジェクトの今後の展開に関する助言や教訓を得るために実施されるものであるため、客観的視点が必要であり、そのため立案者や実施者とは異なった第三者による評価が必要である。その第三者を中心として、援助側、被援助側双方が参加する評価チームを編成する。

PCM手法によるモニタリング・評価の利点としては、以下の6点が挙げられる。第1にPDM (Project design matrix) を用いて、モニタリングや評価で明示される手順に従って、論理的にプロジェクトの阻害要因等を分析することができること。第2に、計画・実施・評価の一連のサイクルで5項目の視点が繋がっているため、プロジェクトの一貫した運営管理ができること。第3に、評価5項目に加え横断的視点⑤を適用いることにより、包括的なモニタリング・評価が行われること。第4に、

複数の関係者が、モニタリング・評価の様々な段階で検討を繰り返すため、客観性のあるモニタリング・評価を実施することができること。第5に、受益者のモニタリングや評価プロセスへの参加により、受益者のオーナーシップやプロジェクトの自立発展性が促進されること。第6に、モニタリング・評価の各段階で分析の記録が残されるため、結果とそれに至る経緯がプロジェクト内外で明らかであること。

ただし、モニタリング・評価を実施する際には、以下の留意点がある。第1に論理的かつ客観的でプロジェクトの計画内容を的確に表しているPDMが必要である。第2に評価を的確に行うためには援助側および被援助側双方による評価チームのメンバー全員が手法を正しく理解している必要がある。第3に、評価5項目は常に一律に使用するのではなく、目的や時期によって軽重をつけるなど使い分ける必要がある。

以下では簡単にモニタリングおよび

び評価のそれぞれの手順について紹介する。

2. モニタリング

2-1. モニタリングの対象

プロジェクトの進捗状況を把握するには、PDMの中の項目で、①活動の進捗状況、②アウトプットの達成状況、③プロジェクト目標の達成状況の3点をまず把握する。それに加え、プロジェクトの進捗に問題が生じていれば、その問題の原因を探り、対策を検討するのにも、投入の状況や外部条件・前提条件の変化についても情報収集をする必要がある。これらの3点のモニタリング対象についてはモニタリングを実施する時期によってそれぞれ比重が異なり、プロジェクトの開始から終了に向かって①↓②↓③と比重が変わっていく。

2-2. モニタリングシステム

モニタリングを適切に行うには進捗管理の鍵となる情報を明確化し、判断を下す人や委員会の下にそうし

た情報が定期的に収集・集約されるシステムが必要となる。モニタリングシステムが機能するには、プロジェクトマネージャーやリーダーだけでなく、関係者全員がモニタリングの意味と自らの役割を理解することが必要となる。

2-3. 関係者へのフィードバックと改訂版PDMの作成

モニタリング結果は、関係者間で共有され、共通の認識が醸成されることが重要である。モニタリング結果は、内容・重要度・緊急度に応じて緊急連絡を行うか、定期報告書の一部としてドナー機関・実施機関等のプロジェクト関係組織に報告される。モニタリング結果を受けて、プロジェクトの実施状況を検討し、計画内容を修正する場合は、必要に応じてPDMの改訂版を作成する。

3. 評価

評価には、明確な4段階の手順があり、順を追って自然に評価結果が

まとめられるようになっていく。

3-1. PDMeの作成

PDMeとは、対象となるプロジェクトを正しく把握し、プロジェクトが目指してきた事柄を整理するための評価用のPDMである。PDMeの作成のためには、計画時から評価時までに変更があったのか、またその理由を明確にする。そして評価時のPDMに表現上曖昧な点があれば、それを具体的に明瞭な言葉に書き直し、PDMが論理的でない場合には、プロジェクトマネージャーなどの担当者に聞き取りし、プロジェクトが何を目指していたのか明確にする^④。

3-2. 評価調査の計画

評価の目的や時期・期間等の基本方針を踏まえて、PDMeと評価5項目に基づいて評価調査の計画を定める。評価調査の計画では、調査すべき項目、データ収集方法、調査日程、

作業分担等を決定する。その際に重要となるのが評価設問である。評価設問は評価5項目それぞれについて複数の設問を設定するが、評価の時期によって重み付けが異なる。終了時評価では効率性や有効性が、事後評価ではインパクトや自立発展性が重視される。

評価調査では時間も費用も限られるため、効率的に根拠となる方法を収集することが重要となる。文献調査(Literature Survey)、調査票調査(Questionnaires)、観察(Observation)、キーインフォーマント・インタビュー(Key informant interviews)、などの収集方法から評価設問に適切な情報収集方法を検討する。

評価設問と情報収集方法を決定したら、①評価設問と情報収集方法の適切度(Validity)、②評価設問の重要度(Importance)、③情報の信頼度(Reliability)、④入手難易度(Accessibility)、⑤経費(cost)の5点から評価設問と収集する情報を絞り込む。

3-3. 情報収集と分析

評価調査で得られた情報を5項目それぞれで整理、分析する。その際には評価設問の結果「こと」、「+」、「++」、「-」、「--」などの記号で示すか、数値的な基準を定めて「1」、「2」、「3」などの評点をつける。

3-4. 評価結果のまとめ

上記の調査で得られた情報の重要度や信頼性を考慮し、5項目のそれぞれに対する判断をする。判断を下すにはその根拠を示し、根拠の説明には、なぜ判断の根拠となる状況が生じたのかを記す。5項目ごとの判断を行ったら、それらの結果を総合し、結論を出す。結論は、①計画と軌道修正、②共通の要因・課題、③特に注目すべき評価項目の3点に注目しまとめる。

以上の評価結果から、今後のプロジェクトのあり方についての提言や、今後の類似プロジェクトへの教訓をとりまとめる。こうした評価結果を報告書として作成し、セミナーやイ

ンターネット等で公開する。

4. 模擬評価の結果

次にFASIDの事例教材に基づき、研修参加者によって編成された評価チームによる模擬評価から評価手法の手順を具体的に見てみよう。

4-1. 事例教材

評価対象用の事例教材は、東南アジアで実際に実施されたプロジェクトを参考に作成された仮想の「ダンバオクロンプット県」全域における「リプロダクティブ・ヘルス・プロジェクト」である。

「ダン」国は低所得国であるにもかかわらず、少ない予算で全国民をカバーする効率的な保健医療政策が行われてきたため、乳児死亡率や、妊産婦死亡率などの保健指標は開発途上国の中で中位に位置している。医療従事者数は周辺国より多いものの、医療従事者は十分な訓練を受けていない状況にあり、またヘルスセンターなども近代化が遅れ、特に妊産婦

のケアが不十分な状況にあった。このような背景の下、「ダン」国において貧困で、助産婦数が少ないクロンプット県の一部地域をモデルとして、妊産婦ケアにかかわる保健行政強化、ヘルスセンターのサービス向上を図ることを目的とする内容の技術協力を過去3年間実施した。その良好な成果を受けて、活動対象領域を山岳部も含むクロンプット県全域に拡大した5年間のプロジェクト「フェーズ2」を実施している。

このフェーズ2がプロジェクトの終了を向かえるに当たっての終了時評価を実施するのが研修における課題であった。

4-2. PDMの作成

まず評価に当たってPDMの中の不明確な点や、実際の活動、目的等を考慮し、評価用のPDMを作成した。教材の中のPDMでは、出産適齢期の女性のみ限定していたが、実際の活動では男性も含めて家族計画を推進したことや、地域全体のリ

プロジェクト・ヘルスの向上を目指した活動であることから、プロジェクト目標を「県のリプロダクティブ・ヘルス・サービスが向上する」に改定し、またターゲットグループを「ヘルスサービスパロバイダー」と設定し直した。その他にアウトプットや活動を実際の活動や目的に合わせて論理的に整理し直した。適切な指標が設定されていないアウトプットには「助産師のX%が訓練を修了する」や「ワークショップがX回開催される」などの具体的で数量的に把握しやすい指標を設定した。作成したPDMeを表1に記した。

4-3. 評価調査の計画と情報収集・分析

PDMeに基づき評価をするに当たって、評価項目それぞれの評価設定を決定した。設定した評価設定、情報の収集方法、および整理・分析した結果を以下の表2に記した。

まず、妥当性については、PDMの「プロジェクト目標」と「上位目

表1 作成したPDMe

プロジェクト名:タンパオ国クロンブット県リプロダクティブ・ヘルスプロジェクト 対象地域:「ダ」国クロンブット県全域		期間:2002年9月～2007年6月 ターゲットグループ:ヘルスサービスパロバイダー	
プロジェクトの要約 Narrative Summary	指標 Objectively Verifiable Indicators	入手手段 Means of Verification	外部条件 Important Assumption
上位目標 Overall Goal 県のリプロダクティブ・ヘルスが向上する	1. 県の妊産婦死亡率が2006年度比でX%減少する 2. 県の乳児死亡率が2005年度比でX%減少する 3. 県の人工妊娠中絶数がX%減少する	・ 県ヘルスセンター業務記録	
プロジェクト目標 Project Purpose 県のリプロダクティブ・ヘルス・サービスが向上する	1.ヘルスセンター利用率がX%上昇する 2.訓練を受けた助産スタッフが立ち会う出産が非山岳部で100%、山岳部で80%となる	・ ベースライン調査(2002年) ・ 県・郡・村ヘルスセンターからの業務報告	・ 妊産婦の栄養状態が悪化しない ・ 感染症が流行しない
アウトプット Outputs 0 県・郡・村レベルで運営委員会が継続的に機能する 1 村レベルにおける安全で清潔な出産が実施できる体制が整う 2 県ヘルスセンターと郡ヘルスセンターの巡回指導能力が向上する 3 家族計画に関するカウンセリングを実施できる体制が整う 4 リプロダクティブ・ヘルスに関する啓発活動が展開されている	0-1.定期的開催される運営委員会に80%以上の委員が常に出席する 0-2.各機関のメンバーが継続的に配置されている 1-1.基本医療器材が整備されたヘルスセンターが169か所となる 1-2.469村のヘルスセンターの施設が改善される 1-3.再訓練を受けた集落保健員が全ての村に配置される 1-4.県・郡・村のヘルスセンターの助産師のX%が訓練を修了する 2-1.県ヘルスセンターの巡回指導訓練を受けた保健医療スタッフが50%増加する 3-1.訓練を受けたカウンセラーが各ヘルスセンターに配置される 4-1.リプロダクティブ・ヘルスの重要性を周知するワークショップがX回開催される	・ 委員会議事録 ・ 業務月報 ・ 郡ヘルスセンターによる実地調査報告書 ・ 研修実施記録簿 ・ 研修実施記録 ・ 巡回指導記録 ・ 郡ヘルスセンターの4半期ごとの集計データ ・ ワークショップセミナーの記録	・ 研修を受け能力が向上したスタッフがその後離職しない
活動 Activities 0-1.新対象地域に運営委員会を設立する 0-2.運営委員会連携強化のためのワークショップ開催 0-3.郡と村、県と郡レベルの月例会議を開催 1-1.郡と村のヘルスセンター向け機材を配布・設置する 1-2.県と郡のヘルスセンタースタッフに機材の保守管理のための研修を実施する 1-3.村ヘルスセンターの助産師の再訓練の実施 1-4.集落保健員の再研修を実施 2-1.県・郡ヘルスセンターに巡回指導チームを結成する 2-2.巡回指導員の研修を実施する 2-3.巡回指導の実施 3-1.人工妊娠中絶の実態調査 3-2.避妊具供給元を確保する 3-3.カウンセリング教材の実施 3-4.保健医療スタッフにカウンセリング研修を実施 4-1.IEC活動計画の策定 4-2.女性連合メンバーがIECを実施する	日本側 人材 保健医療長期専門家 ○○M/M 助産師 ○○M/M 看護師 ○○M/M 機材 品質管理・検診に必要な機材 …………… ○○台 PC/OA機材 ○○万円 ローカルコスト …………… ○○万円	投入 Inputs 「ダ」国側 人材 プロジェクト・マネージャー ○○M/M プロジェクト・コーディネーター ○○M/M 施設 …………… …………… …………… ローカルコスト プロジェクト運営管理費 ○○千ドル	前提条件 Pre-conditions 人口・家族計画の方針・政策の転換がプロジェクト活動に悪影響を及ぼさない

出所 FASID研修時に参加者が作成したPDMより一部省略・改変。

表2 評価設問・情報収集

評価基準	評価設問	収集方法	調査結果	判定
妥当性	・県のリプロダクティブ・ヘルス・サービスの向上は住民のニーズに合致しているか?	・ベースライン調査 ・利用者アンケート&インタビュー ・キーインフォーマントインタビュー	・潜在的ニーズについては統計資料から確認できるものの、住民の意識からニーズを裏付ける資料はなし ・利用者は「2人目もここで出産したい」と語り、ヘルスセンター施設の改善は住民に歓迎されている ・家族計画のワークショップ参加者は「家族計画や妊娠について知識をもっと知りたい」と語っている	±
	・県のリプロダクティブ・ヘルス・サービスの向上は「ダ」国政府の保健セクター開発計画の方針と合致しているか?	・「ダ」国政府保健セクター開発計画 ・貧困削減戦略文章(PRSP)	・政府保健セクター開発計画の一部である国家リプロダクティブ・ヘルスケア戦略と合致している	+
	・人工妊娠中絶の減少は「ダ」国政府の政策目標に合致しているか?	・「ダ」国政府保健セクター開発計画	・「ダ」国では2005年に人口法令の改正が行われており、家族規模や人工妊娠中絶に関する認識に変更があり、政策が混乱している	-
	・「ダ」国ヘルスセンターの支援によるリプロダクティブ・ヘルスの向上は日本の援助方針に合致しているか?	・ODA大綱 ・国別援助方針	・国別援助計画の中の重点課題に位置付けられている ・日本国政府としては保健医療分野支援、リプロダクティブ・ヘルス支援に重点を置いている	++
	・県保健医療関係者にとってリプロダクティブ・ヘルスサービスの向上は優先度の高い事業であったか?	・キーインフォーマントインタビュー ・県議会議事録や県保健医療関係機関の報告書等文献資料	・「ダ」国保健省の担当者はリプロダクティブ・ヘルス・サービスの重要性と効果を強調 ・県の医療指導者もリプロダクティブ・ヘルスの技術・知識の向上を希望している	++
有効性	・ヘルスセンター施設の改善がセンターのサービス向上につながったか?	・ヘルスセンター利用者アンケート ・業務記録	・衛生的な分娩室が設置された施設は60%→80%、ヘルスセンターで利用可能な衛生的なトイレは70%→90%になった ・施設の観察調査の結果、高度の機材の使用によるサービスの向上がみられた ・利用者インタビューでは「施設が清潔になった」と歓迎されている ・「希望したサービスや情報が全て得ることができる」と利用者の77%が回答	++
	・ヘルスセンタースタッフへの研修はサービスの向上につながったか?	・研修記録 ・観察調査	・ヘルススタッフ再教育 31回開催314人参加 ・集落保健員研修 11回 2500人参加 ・県による巡回指導 郡ヘルスセンターへ100% 村ヘルスセンター7%	++
	・ヘルスセンター利用率上昇は、「安全なお産体制の整備」や「家族計画の普及」によるものなのか?	・キーインフォーマントインタビュー ・利用者へのインタビュー	・妊婦の初回検診時期が29週(2002年)→16週(2006年)に改善 ・ヘルスセンターでの出産希望者の増加が確認された	+
	・助産スタッフが介助した出産の割合に上昇はあったか?	・村ヘルスセンターへのアンケート調査 ・業務記録	・非山岳地域91%→98%に上昇 ・山岳地域でも84%を達成	++
	・各保健関連施設や機関ではスタッフの離職によりサービスが低下していないか?	・ヘルスセンター人事記録 ・スタッフの離職したセンターでの聞き取り調査	・インタビューでは人事異動に伴う混乱があったことが確認された	-
効率性	・施設の改修や資機材の供与はスケジュール通りであったか?	・業務日報 ・活動計画	・村ヘルスセンターのうち改修が必要な施設の工事を全て達成した ・ほぼ全ての施設で衛生的な分娩室やトイレが利用可能になっている	++
	・供与機材に無駄はなかったか?	・村ヘルスセンターの記録 ・事例調査	・故障して修理されずそのまま放置されている例が見られた ・エコーや顕微鏡、血液検査用機材は適切に利用されている	+
	・ヘルスワーカーの人数は全村でプロジェクトを実施するのに適切な人数であったか?	・県・郡・村の各ヘルスセンター記録 ・業務統計	・村ヘルスセンターおよび集落保健員の再研修は十分な実績があった	+
	・リプロダクティブ・ヘルスに関する広報・教育活動は適切であったか?	・ヘルスセンターの活動記録	・年40回の家族計画・リプロダクティブ・ヘルスセミナーを開催し多数の参加者があった ・参加者の多くは家族計画・リプロダクティブ・ヘルスの理解が増していた	++
インパクト	・ヘルスセンターでの出産を促進するという保健省の計画に影響はあったか?	・保健局のキーインフォーマントインタビュー	・2008-2010年向けの国家戦略に同県の経験を活かすことが含まれた	+
	・乳児死亡率は減少したか?	・県ヘルスセンターの記録	・乳児死亡率は2005年時点で目標に到達していた	++
	・リプロダクティブヘルス分野以外での保健医療サービスの改善があったか?	・県ヘルスセンターの記録	・データ不足により検証不能	?
	・プロジェクトに参加したことで女性連合の社会的な発言力は強化されたか?	・女性連合幹部へのインタビュー	・全国女性連合が同県での取り組みを高く評価	+
自立発展性	・本事業終了後も同様のサービスを提供可能なだけの予算が十分に確保されているか?	・保健省や財務省へのキーインフォーマントインタビュー ・文献調査(5ヵ年計画・予算計画)	・機材の維持管理の予算は計上されていない	-
	・施設・機材の維持管理ができる体制が整っているか?	・県・郡ヘルスセンターでの観察調査	・メンテナンス用の工具が配布され、機材の維持管理のための研修が実施されたが、機材が修理できずに使用できないケースがあった	-
	・ヘルスワーカーに対する研修・訓練が継続的に実施されているか?	・県・郡ヘルスセンターでのフォーカスグループディスカッション	・郡の巡回指導メンバーだけでも指導が可能な体制ができている	++
	・県・郡・村の各レベルで運営委員会が継続できる準備が整っているか?	・委員会委員へのインタビュー	・自主的に運営委員会を運営できており、プロジェクト終了後も活動を継続する意思がある	++
	・リプロダクティブ・ヘルスに関する住民の関心が継続するか?	・質問票調査	・セミナーを受講した住民は、近隣の村でも開催して欲しいと要望	±

出所 FASID研修時に参加者が作成したPDMより一部省略・改変。

標」が示す内容が、ターゲットグループを含む地域社会のニーズや政府の政策に合致しているかどうかを調べる項目なので、評価設問を「リプロダクティブヘルス・サービスの向上は住民のニーズに合致しているか?」や、「リプロダクティブ・ヘルス・サービスの向上は『ダ』国政府の保健セクター開発計画の方針と合致しているか?」とした。また『『ダ』国ヘルスセンターの支援は日本の援助方針に合致しているか?」などを評価設問として採用した。

有効性については、PDMの「プロジェクト目標」と「アウトプット」の関係を調べる項目であるので、評価設問は、「ヘルスセンター施設の改善がセンターのサービス向上につながったか?」や、「ヘルスセンタースタッフへの研修はサービスの向上につながったか?」、また「スタッフの離職によりサービスが低下していないか?」などにした。

効率性については、PDMの「投入」が質・量の面でどれだけ「アウト

プット」に転換されたかを確認する項目なので、評価設問は、「施設の改修や資機材の供与はスケジュール通りであったか?」や「供与機材に無駄はなかったか?」、「ヘルスワーカーの人数は全村でプロジェクトを実施するのに適切な人数であったか?」などを設定した。

インパクトは、プロジェクトの実施の結果、プロジェクトの外で引き起こされる正負の影響を調べる項目であるので、評価設問は、「リプロダクティブヘルス分野以外での保健医療サービスの改善があったか?」や「プロジェクトに参加したことで女性連合の発言力は強化されたか?」を設定した。

自立発展性は、プロジェクトの終了後にもプロジェクトが目指してきた「プロジェクト目標」や「上位目標」という開発効果や便益が維持されるかどうかについて検証する項目であり、「事業終了後も同様のサービスを提供可能なだけの予算が十分に確保されているか?」や「施設・機

材の維持管理ができる体制が整っているか?」を評価設問とした。

情報収集の方法は、各評価設問に依じて、適切と思われるインタビューやアンケート、文献調査などの方法を設定した。しかし、あくまでも研修の上での模擬調査であり、存在することのない「ダ」国で調査ができるわけではないので、事例教材の中で記述されている事象や数値に基づいてしか評価設問の結果を検証できなかった。

4-4. 評価結果の要約

評価チームでは、以上の情報収集と分析を経て、以下に示す評価結果に至った。

(1) 妥当性

妥当性は「極めて高い」といえる。本プロジェクトによるリプロダクティブ・ヘルスの向上は、「ダ」国政府の「国家リプロダクティブ・ヘルス戦略」および日本の開発援助政策・個別援助方針にも合致している。リプロダクティブ・ヘルスの向上はM

DGsの達成に向けても早急な対策が急がれており、国際協力が求められている分野である。近年は「ダ」国の国民のリプロダクティブ・ヘルス・サービスへのニーズが高まっており、また県の保健関係者にとっても優先度の高い課題であることが確認されている。

(2) 有効性

有効性は「極めて高い」といえる。施設・設備の改善は、リプロダクティブ・ヘルス・サービスの向上に繋がったことが確認された。安全で清潔な施設・設備の供給はヘルスセンターの衛生状態の大幅な改善をもたらし、利用者からも高く評価されている。その証左として、センターの利用者数は急激な増加を示していた。また、各種の諸研修によるヘルスワーカーの技術の向上は、リプロダクティブ・ヘルス・サービスの改善に繋がっていることも確認された。

(3) 効率性

効率性は「高い」といえる。関係者による予算・スケジュール管理が

適切に行われたことにより、施設改修や機材投入は計画通りに実行されたことが確認できる。また、県保健局や、ヘルスワーカーなどの関係者の意欲が高かったこともあり、研修やワークショップ、各種セミナーも適切に行われたといえる。しかし、残念ながら投入した機材がメンテナンスの予算不足や修理業者の不在などの要因によって、放置されてしまったケースも見られた。

(4) インパクト

インパクトは「高い」といえる。衛生的な出産環境が整い、乳児死亡率はプロジェクトの早い段階から急激な減少を示した。また本プロジェクトは、「ダ」国政府の国家戦略の中でリプロダクティブヘルス向上プロジェクトのモデルケースとして取り上げられ、他県への応用可能モデルとして位置付けられている。

(5) 自立発展性

自立発展性は「高い」といえる。プロジェクトが成功を収めたことで、関係者が自信を深め、今後

プロジェクトを継続していく強い意欲を持つようになっていく。また今後もサービスを提供し続けることが可能な組織体制・人材育成は十分に整っているといえる。リプロダクティブ・ヘルス向上プロジェクトは、「2008-2010 国家戦略」に盛り込まれ、今後も「ダ」国政府は継続方針を示している。しかし、県予算が慢性的に不足しており、今後のサービスの維持に不安な点も見受けられた。

※結論

本プロジェクトにより県のリプロダクティブ・ヘルスの改善が見られ、評価5項目全てにおいて高い評価が得られた。その根拠として、日本国および「ダ」国双方の方針とも合致しており妥当性が高く、プロジェクトにおける施設の改善や研修によるサービスの改善の有効性も高かったことが挙げられる。とりわけ、フェーズ2より山岳部を含む県全域をサービスの向上の対象としたことにより、当初予期していなかった山岳民への

サービスの充実という新たな問題を発見し、それに対処したことで今後の類似事業に対するモデルとなり得ることができたといえる。

本プロジェクトの成功の背景には、「ダ」国関係者の意欲の高さがあり、プロジェクトの円滑な実施や効果の発現に繋がったといえる。これは今後のオーナーシップの維持に大きなプラスの要因となっている。またプロジェクトの運営委員会を構成する各団体・機関がそれぞれの役割を活かすことで効率良くプロジェクトが運営されたといえる。

しかし、「ダ」国政府による人口法令の改定によって、人口抑制の方針が曖昧となっており、本プロジェクトの目標の1つである人工妊娠中絶の減少とズレが生じる可能性がある。また今後の「ダ」国政府による自立発展のためには十分な予算確保が不可欠であり、これらの点には今後の留意が必要であろう。

※提言

本プロジェクトは一定の成功を収めており、「ダ」国政府自身によってプロジェクト効果を維持していくことができると思込めることから、本プロジェクトはフェーズ2をもって終了すべきである。ただし本プロジェクトを終了させるに当たっては、以下の点に留意が必要である。

(A) プロジェクトの自立発展のためには国、県、郡、村の各行政レベルにおいて十分な予算確保が必要であり、そのための措置を「ダ」国政府に促すこと。

(B) 山岳民族の現状把握に努め、山岳部でも利用可能なサービス提供のために活動の多様化を検討すること。

(C) 人口法令の改正後に曖昧となっている「ダ」国政府による人口抑制の方針を明確化し、人工妊娠中絶に頼らずに家族計画を推進することを確認すること。

※教訓

機材が適切にメンテナンスされるためには、予算措置が必要であり、被援助国政府にプロジェクトの開始時点から、終了後に起こる予算の問題を解決するよう働きかける必要があったといえる。また山岳部女性に関しては、各種の指標が低い結果となったことから、今後の類似プロジェクトでは安全な自宅出産の体制を整備することや、重点的なセミナーの開催をするなど山岳部への特別な配慮を必要とするだろう。セミナーの開催等による家族計画の推進では、男性参加者への啓発が有効に機能したことから、今後同様なプロジェクトでは、女性のみを対象を限定することなく、男性への積極的な働きかけが必要であろう。

5. PCMモニタリング・評価手法の考察

以上のPCM研修体験からモニタリング・評価手法について若干の考察を加えたい。開発援助におけるモ

ニタリング・評価手法の有効性として認識できた点は以下の3点であった。

第1に、PDMに基づいて計画・立案、運営、評価といった一貫したプロジェクト管理をすることで、自然に評価5項目が組み込まれている点である。一般的に評価の実施は、価値判断を伴うため、恣意的にならざるを得ない面がある。しかし、PCM手法に基づく評価手法では、評価5項目という明確な判断基準が存在し、プロジェクトの成果を計測する具体的・客観的な指標に基づいて判断されるため、評価者の恣意性は極力排除される仕組みとなっている。

第2に、参加型でモニタリング・評価を実施することで、モニタリングや評価のプロセスの透明性が高まることである。研修の参加者は主に開発コンサルタントであり、同じような経験や知識を有しているメンバーで評価チームを結成することとなったが、それでも、参加者各自の専門性から多様な角度による意見が述

べられた。各自が納得しながら評価を進めていくことで、客観性は高まったと感じられた。あくまで研修と実際の評価ワークショップとは若干事情は異なるのだろうが、多様な立場からの視点が加わることは、プロジェクトの透明性を高めるだろう。

第3に、評価設問に対する情報収集・分析を通じて、評価5項目に即して明確な結論を下すことができる点である。具体的な根拠に基づいて判断を下すため、日本人にありがちな曖昧な判断や結論に陥ることは避けることができる。そうした根拠に基づき明確な判断があるからこそプロジェクトを継続すべきなのか中止にすべきなのか、改善が必要なのかという提言をまとめることも可能となる。

もちろん、モニタリング・評価手法にも不十分な点はある。筆者が感じた問題点は以下の3点である。

第1に、モニタリング・評価のためにはプロジェクトを適切に要約し、論理的なPDMが必要であるが、実

際のプロジェクトの現場では適切なPDMでプロジェクトが管理されているとは限らない。評価者がPDMを作成するに当たって、元になるPDMが論理的・具体的になっていない場合、PDMを修正する時点でプロジェクトに対して評価者の恣意的な視点が介入してしまうことを避けられないだろう。

第2に、PCMによる計画・立案手法とも共通することであるが、参加型による評価手法は、評価チームのメンバー構成や評価ワークショップの日程などある程度恣意的にならざるを得ない面もある。

第3に、これはモニタリング・評価手法そのものによる問題点ではないが、現実のJICAなどのプロジェクトでは事前評価、中間評価、終了時評価、事後評価など多くの回数の評価を実施している。評価にはコンサルタントの費用や、資料の収集・分析、ワークショップの開催、報告書の執筆など多額の費用や時間を必要とする。限られたODA予算や



評価結果を発表する筆者

人材を最適に投入するに当たって、プロジェクトの実施よりも評価に比重が置かれ過ぎることは好ましいとはいえない。モニタリング・評価の実施が正当化されるためには、今後のプロジェクトをより効率的に、適切に導くためにどのような提言や教訓をフィードバックしていけるかどうかにかかっているだろう。

おわりに

上記のような若干の不十分な点を抱えながらも、PCMおよびモニタリング・評価手法は、開発援助プロセスに不可欠なツールであるといえる。今回のPCM手法研修を体験することによって、同手法によるモニタリング・評価の優れた利点を理解することができた。PCM手法を開発援助現場や評価現場で実践していくには、PCM手法の習熟とともに多くの評価経験による知識の蓄積を必要とするだろう。モニタリング・評価手法の普及とPCM手法を理解した開発援助人材の育成によって、

より透明度が高く、効果的な援助プロジェクトが実践されていくことに期待したい。

謝辞

本稿に当たり、PCM研修の取材・撮影を許可してくださったFASID、および研修のファシリテーター・副ファシリテーターの皆様には感謝致します。

参考文献

- ・ OECD・DAC (2002) 『評価と援助の有効性―評価および結果重視マネジメントにおける基本用語集―』
- ・ 外務省国際協力局評価室 (2008) 『ODA評価ガイドライン第4版』
- ・ 国際協力事業団 (2003) 『ベトナム社会主義共和国プロダクティブ・ヘルスプロジェクト (フェーズ2) 中間評価報告書』
- ・ FASID (2006) 『PCM開発援助のためのプロジェクト・サイクル・マネジメンターモニタリング・評価編改訂版第5版』
- ・ FASID (2007) 『PCM開発援助

助のためのプロジェクト・サイクル・マネジメント参加型計画編改訂版第7版』

・ JICA企画・調整部事業評価グループ(2004)『プロジェクト評価の手引き―改訂版JICA事業評価ガイドライソ』

・ 水上祐二(2008)「開発援助における参加型計画手法の意義―FASID主催のPCM研修参加を通じて」『人口と開発』102頁

・ 湊直信編(2003)『政策プログラム評価ハンドブック―新しい評価手法を目指して』FASID

・ 湊直信編(2004)『政策プログラム評価LEAD―利用ガイドと事例』FASID

【注】……………

(1) PCM手法に関する基本的な用語や参加型計画手法についてはFASID(2007)、水上(2008)を参照のこと。なお本稿におけるモニタリング・評価手法の手順については、FASID(2008)を参照しているが、紙面上の制約により、細部については簡略化している。なお詳しく知りたい方は

場合はFASIDより直接教材を取り寄せて参照することを推奨する。

(2) 国際協力銀行は2008年10月1日をもって、新JICAと(株)日本政策金融公庫に再編・統合されることになった。そのため、新JICAに統合される旧国際協力銀行の開発援助部門においても、今後は新JICAとしてモニタリング・評価手法の統一化が図られていくことになると思われる。

(3) 外務省によるODA評価では、政策レベル、プログラムレベルなど、プロジェクトベースの評価よりも大規模なレベルでの評価が重視されている。そのため、評価手法は、PCM評価手法とは異なる。こうしたレベルでの評価のために、FASIDでは政策プログラム・評価手法(Log frame Evaluation Application Design: LEAD)を開発している(湊編2003および2004)。また外務省のODA評価方針を知るには外務省国際協力局評価室(2008)が参考になる。

(4) 評価5項目とは、「妥当性」(relevance)、「有効性」(effectiveness)、「効率性」(efficiency)、「インパクト」(impact)、「自立発展性」(sustainability)である。

詳しくは、経済協力機構開発援助委員会(OECD/DAC 2002)を参照のこと。

(5) 横断的視点とは、①政策、②技術、③自然環境、④社会・文化、⑤組織・制度、⑥経済・財政である。5項目の評価では特に妥当性、インパクト、自立発展性の設問を検討する際に横断的視点が必要となる。

(6) JICAでのプロジェクト評価ではPDMeは基本的に作成しない方針であるという。モニタリング結果を受けて何度が改定されたn番目のPDMnをそのままPDMeとして使用する。

(7) リプログラクティブ・ヘルスプロジェクトで具体的にどのような協力活動をしているのかは国際協力事業団(2008)などが参考になる。

にゅーすふぉーらむ

(2008年8月～2008年11月)

目次

- ODA 13%増概算要求 81
- 07年出生率1・34 82
- 極度の貧困以前14億人 82
- 75歳以上、人口の1割 83
- 世界初めて女性過半数 84
- 結婚費用「すなかり度」上昇 84
- 温室効果ガス排出量過去最悪に 85
- 世界の人口67億人 86

ODA 13%増 概算要求

外務省案

09年度予算の外務省の概算要求の原案が21日、明らかにされた。総額は前年度比10%増の7471億円。政府の途上国援助(ODA)予算は13・6%増の5006億円とな

っている。
アフリカ向けODAを12年までに倍増するといったODA強化の方針を反映した内容だ。主な内訳は、無償資金協力が10・1%増の1748億

円。福田首相が5月に世界エイズ・結核・マラリア対策基金への5億6千万ドルの拠出を表明したことを受け、国際機関などへの分担金・拠出金は57・3%と大幅増の805億円を要求する。国際協力機構(JICA)への交付金は6・5%増の1638億円。

(朝日新聞 08・08・22 朝刊)

07年出生率 1.34

厚生労働省は3日、2007年人口動態統計(確定数)を発表し、合計特殊出生率(1人の女性が生涯に産む子供の数に近い推計値)は1.34で確定した。前年より0.02ポイント上昇し、過去最低の1.26を記録した05年から2年連続で改善した。また、出生数と死亡数の差である人口の自然増加数は1万8516人のマイナスとなり、増加に転じた06年から、再び「自然減」となった。

2年連続で上昇

(読売新聞 08・09・04 朝刊)

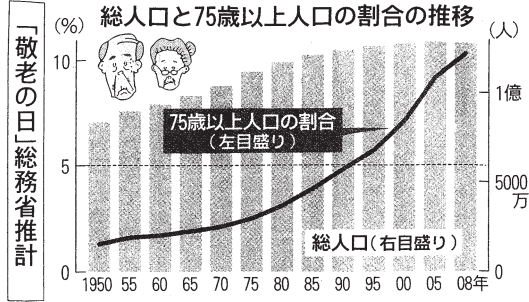
極度の貧困 依然14億人

国連まとめ

【ニューヨーク＝松下佳世】国連は11日、貧困や飢餓の撲滅をめざす「国連ミレニアム開発目標(MDGs)」の達成状況を調べた08年版の

報告書を発表した。「15年までの貧困半減」はアジアの大幅減で達成できそうだが、妊産婦の高死亡率など、改善の足りない分野も多いと警告する。報告書によると、「極度の貧困」人口は90年の18億人から05年には14億人に減少。サハラ砂漠以南のアフリカや旧ソ連圏は増加している。

(朝日新聞 08・09・13 朝刊)



75歳以上、人口の1割

総務省は14日、敬老の日に合わせて65歳以上の高齢者人口の推計値（15日現在）をまとめた。08年度に始まった「後期高齢者医療制度」の対象となる75歳以上の人口は、前年比53万人増の1322.1万人。総人口の10.3%を占め、現行の統計方式が始まった1950（昭和25）年以来初めて1割を超えた。【石川貴教】

70歳以上は2017万人（男820万人、女1197万人）とやはり初めて2000万人を超え、総人口の6人に1人が70歳以上となった。65歳以上の高齢者は前年比76万人増の2819万人（男1203万人、女1616万人）と22.1%を占め、いずれも過去最

70歳以上、200万人超す

（毎日新聞 08・09・15 朝刊）

高だった。75歳以上をとなつている。総人口と長野が43.7%と最も高く、次いで福井40.1%▽山梨39.9%▽静岡、石川37.7%が上位を占めた。農業や製造業に従事する人の割合が高かった。世帯主が65歳以上で

無職の「高齢無職世帯」の1カ月あたりの家計の支出額（07年）は20万3567円だったのに対し、年金から税金などを引いた手取り収入は16万3025円で、赤字額は4万544円。前年より5776円、赤字が増えた。支出額は前年比2329円増。原油高や食料品の高騰などで、支出がかさんだとみられる。

世界初めて 女性過半数 ルワンダ議会選

【DPA時事】アフリカ中部ルワンダで15日に投票が始まった国民議会（定数80）選挙で、与党ルワンダ愛国戦線（RPF）が勝利を確実にするとともに、世界で初めて女性が過半数の議席を獲得する見通しとなっていることが17日明らかになった。

選管当局者は今回の選挙で「女性議員が少なくとも55%となる見込みだ」と語った。

94年に少数部族のツチ族が犠牲になった大虐殺後の同国憲法は、議員の30%以上を女性が占めるよう定めている。

（毎日新聞 08・09・18 夕刊）

結婚費用「すねかじり度」上昇

リクルートは29日、07年度に挙式・披露宴を挙げた女性に結婚費用などを聞いた「結婚トレンド調査」の結果を発表した。平均結婚費用は前年度とほぼ同額の421万円だったが、親からの援助額は16万7000円増え、全国調査を始めた05年度以降過去最高の199万円に達した。援助を受けた割合も過去最

親の援助 16万7000円増え

リクルート調査

高の78%で、「すねかじり度」が高まった。「結婚費用」は結納、指輪代、挙式・披露宴、新婚旅行の総額。30代以上でも73%が平均184万円の援助を受けていた。調査は、同社発行の結婚情報誌「ゼクシイ」の読者2万2560人を対象に実施。有効回答率は33%だった。

【望月麻紀】

（毎日新聞 08・10・30 朝刊）

温室効果ガス

排出量過去最悪に

原発停止影響 目標達成厳しく

日本の07年度の温室効果ガス排出量(速報値)は、二酸化炭素(CO₂)換算で13億7100万トと、90年度以降で最悪だったことが11日、環境省のまとめで分かった。京都議定書の削減目標を約15%上回っている。昨年7月の新潟県中越沖地震以降、東京電力柏崎刈羽原発が運転を停止していることなどが原因という。原発依存の温暖化対策が露呈した格好で、議定書の目標達成は極めて厳しい状況だ。

【江口一、大場あい】

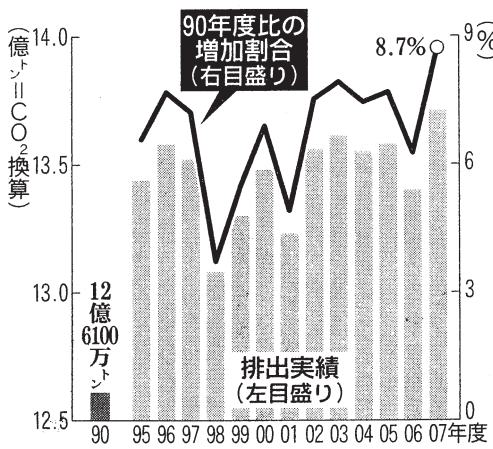
日本は議定書に基づいて前年度比で減少したき、08、12年度の年平均排出量を90年度比で6%削減しなければならぬ。しかし、同省の分析では、07年度の排出量は、暖冬の影響

で前年度比で減少した06年度から一転し、2年ぶりに増加。06年度より2・3%増え、90年度と比べても8・7%と初めて増加率が8%を超えた。

昨年7月、国内最大の原発である柏崎刈羽の稼働が停止。電気事業連合会によると、同原発の運転停止による発電量不足分をCO₂排出量の多い火

力発電で補った。また、渇水で水力発電の発電

国内の温室効果ガス総排出量



量も減ったほか、猛暑で電力需要が増加し、排出量は急増した。07年度の排出実績は議定書の目標達成に直接影響しない。だが、同原発は現在も運転停止中で、議定書の約束期間に入った今年度も改善の見通しは立っていない。オフィスや家

庭での省エネも期待通りに進んでいない。斉藤鉄夫環境相は11日の会見で「原発停止の影響を除いても、排出量は増加している。議定書の約束は達成しなければならぬ。対策強化を急ぎたい」と語った。

(毎日新聞 08・11・12 朝刊)

世界の人口67億人

国連人口基金（UNFPA）は12日、08年世界人口白書を発表した。世界人口は67億4970万人で、昨年よりも1億3380万人、5年前に比べると4億4820万人増えている。

人口が最も多い国は中国で13億3630万人、インドが11億3620万人で続く。5年前と比べ、それぞれ3210万人、1億2070万人の増加だ。05～10年の年平均増加率は中国が0.6%、インドが1.5%となっている。このままのペースで両国の人

インド、22年に1位も

口が増加し続けるとして単純に計算すると、22年にはインドが中国を追い抜いて世界1位になるとみられる。

地域別の05～10年の年平均増加率は、アフリカが2.3%と高く、中南米は1.2%、アジアは1.1%だった。欧州は0%と横ばい。

世界の人口の増加は今後も止まらず、50年には91億9130万人に達すると、白書は予測している。

一方、日本の人口は1億

■人口の多い国トップ10

順位	国名	人口（人）
1	中国	13億3630万
2	インド	11億3620万
3	米国	3億880万
4	インドネシア	2億3430万
5	ブラジル	1億9420万
6	パキスタン	1億6700万
7	バングラデシュ	1億6130万
8	ナイジェリア	1億5150万
9	ロシア	1億4180万
10	日本	1億2790万

（08年世界人口白書から）

2790万人で、5年前と比べてほぼ変わっていないが、50年には1億250万人と減少を見込んでいる。米国や英国、フランスなど多くの先進国では、人口は増加する見込みだ。

（朝日新聞 08・11・13 朝刊）

機関誌『人口と開発』 投稿論文を募集

財団法人アジア人口・開発協会は、機関誌『人口と開発』で発表する論文を募集しております。テーマは、人口と持続可能な開発に広く関わるもので、アジアの現状に関するものを歓迎いたします。掲載論文の著作権は、財団法人アジア人口・開発協会に帰属しますが、執筆者の利用を妨げるものではありません。また応募論文は未発表のものに限ります。

この公募論文は、若手研究者の新鮮な研究視点を重視し、新しい研究分野を切り開くようなアイデアを広く公開する場を提供するものです。大学院生をはじめ、若手研究者に門戸を開き、今後の人口と開発に関する研究を促進することを目的としております。広くご案内下さいますようお願い申し上げます。

投稿される原稿は原則としてEメールまたは郵送にてお送り下さい。その際、応募者の略歴（写真つき）も同封して下さい。

なお、採用された論文には薄謝（当財団規定）を進呈致します。奮ってご応募下さい。

●応募作の締切日

春号 2月1日
夏号 5月1日
秋号 8月1日
冬号 11月1日

●原稿送付先

〒105-0003 東京都港区西新橋2-19-5
カザマビル8F

財団法人アジア人口・開発協会
『人口と開発・投稿論文』係
TEL : 03-5405-8844
FAX : 03-5405-8845
E-mail : apda@apda.jp

APDA 賛助会員

～ご入会のご願い～

人口問題は、21世紀の人類生存を左右する地球上の最も重要な課題です。1999年に60億人を超えた世界人口は現在65億人に達し、人口は依然として増え続けています。今後、2050年ぐらいまでは約90億人にまで増加を続けると考えられており、この地球環境に大きな圧迫を加えることは間違いありません。

人口の増加は、あらゆる社会・経済問題に大きな影響を及ぼします。今、世界各地で叫ばれている「環境問題」も、人口の増加が大きな根本原因です。

現在、世界の人口問題は複雑な様相を示しています。サハラ以南のアフリカや南アジアでは爆発的な人口増加が続く、貧困に悩んでいると同時に、HIV/エイズの蔓延が大きな被害をもたらしています。また日本などのような先進国では、少子・高齢化が進み、将来の深刻な労働問題や社会保障費の増大、経済力の衰退など、様々な重大な社会・経済問題を抱えています。人口問題は私達にとって身近な、「幸せ」や「生き方」を左右する問題でもあるのです。

こうした人口問題に対処するためには、持続可能な開発の文脈の中での、環境、保健、農業、労働、都市問題などへの取り組みを世界的に実施することが必要になります。この観点から、APDA（アプダ）は、官民および国際機関の協力を得て、「調査研究事業」、「出版事業」、「国際人口問題議員懇談会支援事業」、「人口と開発に関するアジア議員フォーラム（AFPDP）東京事務所」などの活動を通じ、研究から政策形成支援、国会議員活動に貢献しています。

その活動をより効果的なものとするために、APDAはその活動趣旨にご賛同いただき、ご協力くださる賛助会員を募集しています。この機会にぜひご検討下さいませよう、ご協力よろしくお願ひ申し上げます。

<会員の特典>

- 寄付金には特定公益増進法人としての認可を受けているため、免税措置が取られています。
- 機関誌「人口と開発」を始め、リソースシリーズなど協会の出版物をお送りします。
- 人口と開発に関する海外情報が入手できます。
- その他、APDAが主催・共催するシンポジウムなどへご招待いたします。

賛助会員

- ・ 個人寄付金 1口 5,000円（年額）
- ・ 法人寄付金 1口 50,000円（年額）

免税措置：

当法人は所得税法施行令第217条第1項第3号および法人税法施行令第77条第1項第3号に掲げる特定公益増進法人です。

<申し込み先>

〒105-0003
東京都港区西新橋2-19-5 カザマビル8F
『財団法人アジア人口・開発協会（APDA）』
TEL：03-5405-8844
FAX：03-5405-8845
E-mail：apda@apda.jp

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
－インド国－
Report on the Basic Survey of Population and
Development in Southeast Asian Countries
－India－（英語版）
3. 中華人民共和国人口・家族計画第二次基礎調査報告書
Basic Survey (II) on Population and Family
Planning in the People's Republic of China（英語版）
生育率和生活水平关系中日合作调查研究报告书
（中国語版）
4. ネパール王国人口・家族計画基礎調査
Basic Survey Report on Population and Family
Planning in the Kingdom of Nepal（英語版）
5. 日本の人口都市化と開発
Urbanization and Development in Japan（英語版）
6. バンコクの人口都市化と生活環境・福祉調査
－データ編－
Survey of Urbanization, Living Environment and
Welfare in Bangkok－Data－（英語版）
7. スライド 日本の都市化と人口
Urbanization and Population in Japan（英語版）
日本の城市化と人口（中国語版）
Urbanisasi Dan Kependudukan Di Jepang（インドネ
シア語版）

昭和61（1986）年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
－インドネシア国－
Report on the Survey of Rural Population and
Agricultural Development in Asian Countries
－Indonesia－（英語版）
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
－インドネシア国－
Report on the Basic Survey of Population and
Development in Southeast Asian Countries
－Indonesia－（英語版）
3. 在日留学生の学習と生活条件に関する研究－人的能力
開発の課題に即して－
4. 日本の労働力人口と開発
Labor Force and Development in Japan（英語版）
5. 人口と開発関連統計集
Demographic and Socio-Economic Indicators on
Population and Development（英語版）

本協会実施調査報告書及び出版物

昭和58（1983）年度

1. 中華人民共和国人口・家族計画基礎調査報告書
Basic Survey on Population and Family Planning in
the People's Republic of China（英語版）
生育率和生活水平关系中日合作调查研究报告书
（中国語版）

昭和59（1984）年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
－インド国－
Report on the Survey of Rural Population and
Agricultural Development in Asian Countries
－India－（英語版）
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
－タイ国－
Report on the Basic Survey of Population and
Development in Southeast Asian Countries
－Thailand－（英語版）
3. 日本の人口転換と農村開発
Demographic Transition in Japan and Rural
Development（英語版）
4. Survey of Fertility and Living Standards in Chinese
Rural Areas－Data－all the households of two villages in
Jilin Province surveyed by questionnaires－（英語版）
关于中国农村的人口生育率与生活水平的调查报告
－对千吉林省两个村进行全戸面谈调查的结果－
＝统计编＝（中国語版）
5. スライド 日本の農業、農村開発と人口－その軌跡－
Agricultural & Rural Development and Population in
Japan（英語版）
日本农业农村的发展和人口的推移（中国語版）
Perkembangan Pertanian, Masyarakat Desa Dan
Kependudukan Di Jepang（インドネシア語版）

本作品（4カ国語版）は、1985年（財）日本視聴覚教育
協会主催優秀映像教材選奨社会教育部門で優秀賞を
受賞。

昭和60（1985）年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
－タイ国－
Report on the Survey of Rural Population and
Agricultural Development in Asian Countries
－Thailand－（英語版）

Agricultural Development in Asian Countries
—Nepal— (英語版)

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
—中華人民共和国—
Report on the Basic Survey of Population and
Development in Southeast Asian Countries
—China— (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書
—タイ国—
4. 日本の人口と家族
Population and the Family in Japan (英語版)
5. アジアの人口転換と開発—総計集—
Demographic Transition and Development in Asian
Countries—Overview and Statistical Tables—
(英語版)
6. スライド 日本の人口と家族
Family and Population in Japan—Asian Experience—
(英語版)
日本の人口と家庭 (中国語版)
Penduduk & Keluarga Jepang (インドネシア語版)
7. ベルギー共和国人口家族計画基礎調査

平成元(1989)年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
—バングラデシュ国—
Report on the Survey of Rural Population and
Agricultural Development
—Bangladesh— (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
—ネパール国—
Report on the Basic Survey of Population and
Development in Southeast Asian Countries
—Nepal— (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書
—マレーシア国—
4. 日本の人口構造変動と開発—高齢化のアジア的視点—
Structural Change in Population and Development—
Japan's Experience in Aging— (英語版)
5. アジア諸国の農業開発—5カ国の比較—
Strategic Measures for the Agricultural Develop-
ment—Comparative Studies on Five Asian
Countries— (英語版)

6. スライド 日本の産業開発と人口
—その原動力・電気—
Industrial Development and Population in Japan
—The Prime Mover-Electricity— (英語版)
日本の产业发展与人口
—其原動力— 曳気— (中国語版)
Pembangunan Industri dan pendudukandi
Jepang—Penggerak Utama-Tenga Listrik—
(インドネシア語版)
7. ネパール王国人口・家族計画第二次基礎調査
Complementary Basic Survey Report on Population
and Family Planning in the Kingdom of Nepal
(英語版)

昭和62(1987)年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
—中華人民共和国—
Report on the Survey of Rural Population and
Agricultural Development in Asian Countries
—China— (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
—中華人民共和国—
Report on the Basic Survey of Population and
Development in Southeast Asian Countries
—China— (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書
—フィリピン国—
4. 日本の人口と農業開発
Population and Agricultural Development in Japan
(英語版)
5. ネパールの人口・開発・環境
Population, Development and Environment in Nepal
(英語版)
6. スライド 日本の人口移動と経済発展
The Migratory Movement and Economic Develop-
ment in Japan (英語版)
日本の人口移动与经济发展 (中国語版)
Perpindahan Penduduk Dan Perkembangan Ekonomi
Di Jepang (インドネシア語版)
7. トルコ国人口家族計画基礎調査

昭和63(1988)年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
—ネパール国—
Report on the Survey of Rural Population and

—Sri Lanka— (英語版)

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
—フィリピン国—
Report on the Basic Survey of Population and
Development in Southeast Asian Countries
—The Philippines— (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書
—中華人民共和国—
4. 日本の地域開発と人口—1990年代の展望—
Regional Development and Population in Japan
—Trends and Prospects in the 1990's— (英語版)
5. アジアの労働力移動
Labor Migration in Asia (英語版)
6. スライド 日本の地域開発と人口
Regional Development and Population in Japan
(英語版)
日本の区域开发和人口 (中国語版)
Pembangunan Daerah dan Populasi di Jepang
(インドネシア語版)

平成4 (1992) 年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
—マレーシア国—
Report on the Survey of Rural Population and
Agricultural Development—Malaysia— (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
—ベトナム国—
Report on the Basic Survey of Population and
Development in Southeast Asian Countries
—Viet Nam— (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書
—スリランカ国—
4. アジアの産業転換と人口
Industrial Transition and Population in Asia
(英語版)
5. スライド・ビデオ 明日に生きる
—日本の産業転換と人口—
Living for Tomorrow—Industrial Transition and
Population in Japan— (英語版)
生活在明天—日本の产业转换与人口—(中国語版)
Hidup Untuk Hari Esok—Peralihan Struktur Industri
Dan Populasi Jepang— (インドネシア語版)

6. スライド 高齢化社会への日本の挑戦
—生きがいのある老後を目指して—
Aging in Japan—Challenges and Prospects—
(英語版)

邁入高齢化社会的日本正面临挑战—追求具生命意义的老年生涯— (中国語版)

Tantangan Masyarakat Lanjut usia Jepang
(インドネシア語版)

本作品(4カ国語版)は、1990年(財)日本視聴覚教育協会主催優秀映像教材選奨社会教育部門で優秀賞を受賞。

平成2 (1990) 年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
—フィリピン国—
Report on the Survey of Rural Population and
Agricultural Development
—The Philippines— (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
—バングラデシュ国—
Report on the Basic Survey of Population and
Development in Southeast Asian Countries
—Bangladesh— (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書
—インドネシア国—
4. 日本の人口・開発・環境—アジアの経験—
Population, Development and Environment in
Japan—Asian Experience— (英語版)
5. アジアの人口都市化—統計集—
Prospects of Urbanization in Asia (英語版)
6. スライド 日本の環境・人口・開発
Environment, Population and Development in Japan
(英語版)
日本の环境・人口・开发 (中国語版)
Lingkungan, Penduduk dan Pembangunan Jepang
(インドネシア語版)

本作品(4カ国語版)は、1991年(財)日本視聴覚教育協会主催優秀映像教材選奨社会教育部門で優秀賞を受賞。

平成3 (1991) 年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
—スリランカ国—
Report on the Survey of Rural Population and
Agricultural Development

New Horizons for the Women of Asia (英語版)
亚州妇女的新历程 (中国語版)
Wanita Asia Kini…… (インドネシア語版)

平成7 (1995) 年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書
－パキスタン国－
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries－Pakistan－ (英語版)
2. アジア諸国の都市化と開発調査報告書－ネパール国－
Report on the Survey of Urbanization and Development in Asian Countries－Nepal－ (英語版)
3. アジア諸国の人間資源開発と労働力に関する調査研究報告書－インド国－
4. アジアにおける女性のエンパワーメント
Empowerment of Women in Asia (英語版)
5. スライド・ビデオ アジアを拓け－女性たち－
A Bright of Gender Equality－Empowerment of Women in Asia－ (英語版)
通往目強之路－今日亞洲女性－ (中国語版)
Harpan Cerah bagi Persamaan－Kaum Wanita Asia Merambah Jalan－ (インドネシア語版)

平成8 (1996) 年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書
－ラオス人民民主共和国－
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries
－Lao People's Democratic Republic－ (英語版)
2. アジア諸国の都市化と開発調査報告書
－フィリピン国－
Report on the Survey of Urbanization and Development in Asian Countries
－the Philippines－ (英語版)
3. アジア諸国の人間資源開発と労働力に関する調査研究報告書－ラオス国－
4. 21世紀の人口・食糧戦略－アジアと世界－
Population and Food Strategy for the 21st Century－Asia and World－ (英語版)
5. スライド・ビデオ 2025年への決断
－アジアの人口増加と食料－
Challenge and Decision for the Year 2025

平成5 (1993) 年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
－ベトナム国－
Report on the Survey of Rural Population and Agricultural Development
－Viet Nam－ (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
－スリランカ国－
Report on the Basic Survey of Population and Development in Southeast Asian Countries
－Sri Lanka－ (英語版)
3. アジア諸国の人間資源開発と労働力に関する調査研究報告書－フィリピン国－
4. アジアからの挑戦－人口と開発－
Challenge and Strategy of Asian Nations
－Population and Sustainable Development－ (英語版)
5. スライド・ビデオ
女たちの挑戦－女性の地位向上と日本の人口－
Woman and their Challenges－Improvements in the Status of Woman the Population of Japan－
(英語版)
女性的挑战－女性地位的提高与日本的人口－
(中国語版)
Tantangan Kaum Wanita－Emansipasi Wanita dan Populasi Di Jepang－ (インドネシア語版)

平成6 (1994) 年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書
－インド国－
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries
－India－ (英語版)
2. アジア諸国の都市化と開発調査報告書－タイ国－
Report on the Survey of Urbanization and Development in Asian Countries
－Thailand－ (英語版)
3. アジア諸国の人間資源開発と労働力に関する調査研究報告書－ベトナム国－
4. アジアの女性労働力参加と経済発展－21世紀の戦略－
Woman's Labor Participation and Economic Development in Asia－Strategy Toward the 21st Century－ (英語版)
5. スライド・ビデオ アジアの女性たちはいま……

4. 発展の制約－中国・インドを中心に－
Constrains on Development
－Focus on China and India－（英語版）
5. スライド・ビデオ 地球からの警告
－アジア、水と食料の未来－
A Warning from the Earth
－The Future of Asia, Water and Food－（英語版）
来自地球的警告-亚洲、水和粮食的未来－（中国語版）
Peringatan dari Bumi
－Masa Depan Asia-Air dan Pangan－（インドネシア語版）

平成11（1999）年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書－モンゴル国－中央県、セレンゲ県を中心として－
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries－Mongolia－Focus on Tov and Selege-Aimang－（英語版）
2. アジア諸国の高齢化と保健の実態調査報告書
－中国－上海を中心に－
Report on the Survey of Aging and Health in Asian Countries
－China－Focus on Shanghai－（英語版）
3. アジア諸国の職業安定制度と雇用政策に関する調査研究報告書－バングラデシュ人民共和国－
Report of Employment Security System and Labour Policy in Asian Countries－Bangladesh－（英語版）

平成12（2000）年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書－ミャンマー連邦－マンダレー管区・エヤワディ管区を中心として－
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries
－The Union of Myanmar－Focus on Mandalay and Ayeyarwady Division－（英語版）
2. アジア諸国の高齢化と保健の実態調査報告書
－タイ国－
Report on the Survey of Aging and Health in Asian Countries
－Thailand－（英語版）
3. アジア諸国の職業安定制度と雇用政策に関する調査研究報告書－カンボジア王国－

－Population Increase and Food in Asia－（英語版）
向着2025年的决断－亚洲的人口增长和粮食－
Tekad Untuk Tahun 2025－Pertambahan Populasi dan Pangan di Asia－（インドネシア語版）

平成9（1997）年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書－ラオス人民民主共和国－
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries
－Lao People's Democratic Republic－（英語版）
2. アジアの社会開発と人間開発
Social Development and Human Development in Asia（英語版）
3. アジア諸国の人間資源開発と労働力に関する調査研究報告書－マレーシア国－
4. 水をめぐる21世紀の危機－アジア人口を焦点として－
Water Crisis in the Twenty First Century
－Prospect of Asian Population and Development－（英語版）
5. スライド・ビデオ 水は生きている－人口と水資源－
Water is Alive－Population and Water Resources－（英語版）
水是有生命的－人口与水資源－（中国語版）
Air itu Hidup－Penduk dan Sumder Air－（インドネシア語版）

平成10（1998）年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書－カンボジア国－
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries
－Cambodia－（英語版）
2. アジア諸国の高齢化と保健の実態調査報告書
－大韓民国－
Report on the Survey of Aging and Health in Asian Countries
－The Republic of Korea－（英語版）
3. アジア諸国の職業安定制度と雇用政策に関する調査研究報告書
－イラン国－
Report of Employment Security System and Labour Policy in Asian Countries－Islamic Republic of Iran－（英語版）

Base Study on Impact of Population Issue on
Agriculture and Rural Development
－Vietnam－（英語版）

2. 日本企業における中国人高度技能労働者の日本への移動に関する調査研究

平成18（2006）年度

1. 人口問題を基礎とした農業・農村環境開発調査
－カンボジア王国－
Base Study on Impact of Population Issue on
Agriculture and Rural Development
－Kingdom of Cambodia－（英語版）
2. アジア各国からの留学生の雇い入れに関する実態調査
報告書

平成19（2007）年度

1. 人口問題を基礎とした農業・農村環境に関する基礎調
査－ウガンダ共和国－
Base Study on the Impact of the Population on
Agriculture and Rural Environment－Republic of
Uganda－（英語版）

平成13（2001）年度

1. 人口問題を基礎とした農業・農村開発調査報告書
－カザフスタン国－
Report on Survey of Agricultural and Rural
Development based on Population Issues
－The Republic of Kazakhstan－（英語版）
2. アジア諸国の都市化と開発調査報告書
－マレーシア国－
Report on the Survey of Urbanization and
Development in Asian Countries
－Malaysia－（英語版）
3. アジア諸国の職業安定制度と雇用政策に関する調査研
究報告書－インド国IT産業を中心に－

平成14（2002）年度

1. 人口問題を基礎とした農業・農村開発調査報告書
－ウズベキスタン国－
Report on Survey of Agricultural and Rural
Development based on Population Issues.
－The Republic of Uzbekistan－（英語版）
2. アジア諸国の職業安定制度と雇用政策に関する調査研
究報告書－ベトナム国－

平成15（2003）年度

1. 人口問題を基礎とした農業・農村開発調査報告書
－パキスタン国－
Report on Survey of Agricultural and Rural
Development based on Population Issues
－Pakistan－（英語版）
2. アジア諸国の雇用政策と国際的な労働力移動に関する
調査研究報告書
－ミャンマー連邦－

平成16（2004）年度

1. 人口問題を基礎とした農業・農村開発調査報告書
－インド国－
Report on Survey of Agricultural and Rural
Development based on Population Issues
－India－
2. 情報サービス業における国際分業と労働力需給に関す
る調査研究－日本・中国－

平成17（2005）年度

1. 人口問題が農業・農村に与える影響に関する基礎調査
－ベトナム国－

第4回世界女性会議（FWCW）にあわせ、1995年9月に東京で開催された国際女性・人口・開発議員会議（IMPGPD）の議事録。同会議には第4回世界女性会議に対する各国政府代表を中心とする国会議員が参加した。

9. **FAO/UNFPAおよびボートン・ズアン、グエン・ティ・タン著「リソース・シリーズ3 食料安全保障と人口：資料」1997年（日本語版）**
世界食料サミットへの準備として、国連食料農業機関（FAO）が国連人口基金と共同研究を行った「人口増加と土壌劣化」に関する論文の日本語版。および、1996年5月にマレーシア・クアラランブルで開かれた人口と食糧安全保障に関するAFPPD（人口と開発に関するアジア議員フォーラム）特別運営委員会で、ベトナム国会社会委員会委員長グエン・ティ・タン議員とマグサイサイ賞受賞者である著名な農業学者ボートン・ズアン博士の共著論文の日本語版の台本。世界食料サミットに向けた資料として作成された。
10. **「国際食料安全保障・人口・開発議員会議（IMPFSPD）議事録」1997年（日本語版）**
食料農業機関（FAO）主催の世界食料サミット（WFS）にあわせ、1996年11月にスイス・ジュネーブで開催された国際食料安全保障・人口・開発議員会議の議事録。同会議の成果は、世界食料サミットで公式に配布され、櫻井新・会議議長からルジェロWTO事務局長に手渡された。
11. **国連人口基金「未来のための食料」1997年（日本語版）**
国連人口基金出版物「Food for the Future」の日本語版。人口増加の抑制と食料確保を行うためには、女性の参加が不可欠であることを様々な具体例から解明している。
12. **国連食糧農業機構（FAO）「リソース・シリーズ4 世界食料サミット1996年世界食料安全保障のためのローマ宣言および世界食料サミット行動計画」1997年（日本語版）**
世界食料サミットのローマ宣言と行動計画の本邦初の翻訳。多分野から同文書の日本語版の決定版として高い評価を受けた。
13. **「リソース・シリーズ5 Five Years from ICPPD—国際人口開発議員会議から5年—人口と開発に関する国会議員会議宣言文」1998年（和・英）**
カイロの国際人口開発会議から5年目を迎え、人口と開発に関する国際議員会議、地域議員会議の宣言文を集成。今後の更なる発展のための資料とした。
14. **「リソース・シリーズ6 Population Policy in Asia」1998年（英語版）**
当財団が主催する「人口と開発に関するアジア国会議員会議」で呼びかけ、各国の人口政策について各国政

リソースシリーズ

1. **「国連人口開発会議における注釈のついた概要」（日本語版）**
「International Conference on Population and Development Annotated outline of the final document of the conference, noted by the Secretary-General」の日本語版。国際人口開発会議行動計画の作成過程で、その最終準備会議開催に向けて用意された行動計画案である。この「概要」に基づき、国際人口開発会議行動計画が形成された。行動計画採択以前に準備されたこの和訳は、行動計画採択に際し日本からの働きかけを行う上で大きく寄与した。
2. **「国際人口開発会議行動計画要旨」1995年（日本語版）**
1994年カイロの国際人口開発会議（ICPD）の行動計画の要旨。同文書関連の出版物としては本邦初。
3. **「国際人口開発議員会議（ICPPD）議事録」1995年（日本語版）**
1994年カイロでの国際人口開発会議（ICPD）に先駆けて開催された、国会議員会議である国際人口開発議員会議の議事録。同会議には117カ国約300名の国会議員が参加し、会議宣言文はICPD総会でも発表された。また、この会議を契機としてアフリカ・アラブ地域の国会議員フォーラムが準備された。
4. **国連人口基金「世界人口・開発援助の現状—日本の貢献—」1995年（日本語版）**
現在の人口分野に対する援助の現状と、資金の流れを分析。我が国の人口分野への貢献も併載。
5. **「国際人口・社会開発議員会議（IMPPSD）議事録」1996年（日本語版）**
世界社会開発サミット（WSSD）にあわせ、1995年3月にデンマーク・コペンハーゲンで開催された人口と社会開発に関する国会議員会議議事録。
6. **黒田俊夫著「リソース・シリーズ1 国連人口会議20年の軌跡—ブカレストからカイロへ—」1996年（日本語版）**
第1回人口会議であるブカレスト会議から1994年カイロの国際人口開発会議まで、すべての国連主催の人口会議に参加し、人口分野における世界的大家である著者が、その推移を概観し分析した。リソース・シリーズとして銘打った記念すべき第1号。
7. **Toshio Kuroda, Resource Series 2 「From Bucharest to Cairo—20 Years of United Nations Population Conferences—」 1996年（英語版）**
好評をもって迎えられた「リソース・シリーズ1」の英文版。
8. **「国際女性・人口・開発議員会議（IMPGPD）議事録」1996年（日本語版）**

AFPPD議長の手により、ハーグの国際フォーラムならびに3月にニューヨークで開催された準備会議の場でも発表された。

19. 「リソース・シリーズ9 第21回国連特別総会特別委員会報告書『付録—国連人口開発会議行動計画のさらなる実施に向けた主な行動—』1999年（日本語版）
1999年6月30日～7月2日にかけて、ニューヨークの国連本部で開催された「国際人口開発会議から5年を経過したその評価のための国連人口特別総会報告書」日本語版。同会議では、国際人口開発会議（ICPD）から5年を経て、行動計画を実施する上で必要となる指標や、AIDSの予想以上の蔓延といった障害を解消するための具体的な行動などを、国連加盟国が国連総会の場で協議し確認した。
20. 「人口と開発に関するアジア議員フォーラム第6回大会議事録」2000年（日本語版）
世界最初の人口と開発に関する議員フォーラムである「人口と開発に関する議員フォーラム（AFPPD）」が3年に一度開催する大会の議事録（日本語版）。1981年に設立されて以来、AFPPDは世界の人口と開発に関する地域議員活動において、アジアのみならず、世界レベルでも指導的な役割を担っている。同大会は、その提唱者であり創設者の佐藤隆・元農水大臣と、櫻井新・AFPPD議長の出身地である新潟県で開催され、1000年期最後の大会として、2000年期に向けたアジア・太平洋地域の人口・開発問題に関する国会議員の活動方針を協議し、その成果は「新潟宣言」にまとめられた。
21. 「リプロダクティブ・ライツ・チャート2000」2000年（日本語版）
IPPF（国際家族計画連盟）が作成した「IPPF/iwaraw, reproductive rights 2000」ウォールチャートの日本語版。世界各国のリプロダクティブ・ヘルスやライツに関する政策の現状や進捗状況を一覧にしたものである。英語版ではアルファベット順になっていたものを地域別・あいうえお順に編集を加え、読者の便を図っている。また、各国の国名表記は外務省の表記に準拠した正規名称を用いている。
22. 国連人口基金「女性のエンパワーメントに向けて」2000年（日本語版）
国連人口基金出版物「Working to Empower Women: UNFPA's Experience in Implementing the Beijing Platform of Action」の日本語版。「女性のエンパワーメント」は国際人口開発会議（ICPD）行動計画において人口問題の解決を果たす上での重要なカギとなる概念として位置付けられた。また、中国北京で開催された第4回世界女性会議では中心的な概念となった。第4回世界女性会議から5年を踏まえ、人口、女性問題に共通する女性のエンパワーメントを中心に、ICPD行動計画ならびに女性会議の行動綱領実施と関連するUNFPAの活動を具体的に紹介している。

府責任者もしくは専門家が記述した。各国の政策に責任を持つ国会議員が関与している点で類例を見ない。

15. 「リソース・シリーズ7 欠乏の時代の政治学—引き裂かれる水資源—」1998年（日本語版）
ワールド・ウォッチ研究所から刊行されたSandra Postel著「Worldwatch Paper 132: Dividing the Waters: Food Security, Ecosystem Health, and the New Politics of Scarcity」の邦訳。今後、淡水資源の不足は人類社会に大きな制約を与えると考えられている。増え続ける人口を支えるための農業生産も、淡水資源の逼迫によって大きく制約を受ける。地球は水の惑星といわれるが、飲料や農業用に安定して使用できる水の総量は地球上の水の0.000008%に過ぎない。この水の総量は有史以来変わっておらず、人口が増加すれば一人当たり使用できる水の量は減少していくのが現実だが、十分に認識されているとは言いがたい。人口増加を支えている地球の限界が目の前に迫っていることに警告を発している。（日本語版著作権取得）
16. 国連人口基金「人類のための環境」1998年（日本語版）
国連人口基金出版物「Environment for People」の日本語版。人口問題、環境問題、開発問題を効率的かつ実質的に解決するためには、その3つの領域間に架け橋を架け、相関関係を重視することが必要である。この視点に立ち、主に環境と人口の間に横たわる様々な問題を取り上げ、解決のために必要な視点、方法、手段を探っている。
17. 「リソース・シリーズ8 Parliamentarians' Activities on Population and Development—History of Parliamentarians' Activities and Its Findings—」1999年（英文、一部スペイン語）
1999年2月ハーグの国際フォーラムに合わせて開催された、国際人口開発会議評価のための国会議員フォーラム（IFP）のために準備された出版物。1994年の国際人口開発会議以降、人口と開発に関するアジア議員フォーラム（AFPPD）を始めとし、アメリカ地域人口・開発国会議員グループ（IAPG）、アフリカ・アラブ地域人口開発議員フォーラム（FAAPPD）、ヨーロッパ地域での国会議員活動の成果である宣言文と、各議連の活動史を掲載。地域の枠を超え、人口と開発に関する国会議員活動の成果が一覧としてまとめられた事はかつてなく、地球規模での国会議員活動の広がりを象徴している。
18. 「国際人口開発会議評価のための国会議員フォーラム（IFP）報告書」1999年（日本語版）
1999年2月ハーグの国際フォーラムに合わせて開催された「国際人口開発会議評価のための国会議員フォーラム（IFP）」の報告書。103カ国からおよそ210名の国会議員が参加した同会議では、国際人口開発会議から5年間の進捗状況と、その進展を阻む障害について熱心な討議が行われ、人口と持続可能な開発を一貫した視点で扱う事を強く求めた「国際人口開発会議評価のための国会議員フォーラム・ハーグ宣言」が採択された。この内容は会議事務総長を務めた桜井新

る議論に資するために作成されたもので、食料生産、安全な水供給、公衆衛生などの側面から水と人口問題とかかわりを包括的に扱ったものである。

31. 「ODA Quarterly 2004 on Population and Development」2004年（英語版）
2004年度に4半期ごとに刊行されたODAクォーターリーの5号から8号までを英訳したもので、ODAクォーターリーは国会議員に対して人口と開発問題に対する日本国からの提出の重要性を訴えかけるために作成されたもので、財団法人家族計画国際協力財団（JOICFP）とUNFPA東京事務所の協力で発行されている。それぞれのテーマは、第5号「ICPD+10」、第6号「人口、持続可能な開発と環境」、第7号「人口、持続可能な開発と貧困とODA」、第8号「ミレニアム開発目標と人口」。
32. 「ミレニアム開発目標の達成に向けて—人口とリプロダクティブ・ヘルスが正否の鍵を握る—人口・開発戦略」2004年（日本語版）
国連人口基金から刊行された、「Achieving the Millennium Development Goals—Population and Reproductive Health as Critical Determinants—Population and Development Strategies #10」の日本語版。ミレニアム開発目標と人口関連の目標を関係付け、ミレニアム開発目標とこれまでの達成を図で示し、ミレニアム開発目標を達成するためには今後どのような努力が必要になるかを具体的に示している。
33. 「人口から見た安全保障—冷戦後の内戦と人口」2005年（日本語版）
Population Action Internationalから刊行された「The Security Demographic—Population and Civil War after the Cold War—」の日本語版。冷戦後の各国データを解析し、全人口に対する若年層の高い割合、都市人口の急激な増加、一人当たり利用可能な耕地・水資源の減少といった特徴を示す国では内戦に陥る危険性が高いことを示す。その一方で、「多産多死」から「少産少死」の状態へと移行することで内戦のリスクが低下することを指摘し、リプロダクティブ・ヘルス・サービスの幅広い提供や女性の地位向上等への活動や国際協力が、安全保障の観点からも重要であると論じている。
34. 「ODA Quarterly 2005 on Population and Development」2005年（英語版）
2005年度に4半期ごとに刊行されたODAクォーターリーの9号から12号までを英訳したもので、ODAクォーターリーは国会議員に対して人口と開発問題に対する日本国からの提出の重要性を訴えかけるために作成されたもので、財団法人家族計画国際協力財団（JOICFP）、UNFPA東京事務所、NPO2050の協力で発行されている。
35. 「広島から未来へのメッセージ～人類と地球の平和な未来のために～人口・環境・エイズ・国際協力」2006年（日本語版）

23. 「リソース・シリーズ1 国連人口会議20年の軌跡—ブカレストからカイロへ—」（復刻）
好評のため絶版となったリソース・シリーズ1を復刻した。
24. 「リソース・シリーズ7欠乏の時代の政治学—引き裂かれる水資源—」（復刻）
好評のため絶版となったリソース・シリーズ7を復刻した。
25. 国連人口基金「人口問題ブリーフィングキット2000年度版」2001年（日本語版）
国連人口基金出版物「Population Issues Briefing Kit 2000」の翻訳。人口問題は“数”の問題ではなく、生活をしている“人々”の問題であるという視点から、現在の人口分野における様々な課題とその問題への取り組みを概観したもので、カイロの行動計画実施の意味を説明している。
26. 国連人口基金「人口問題ブリーフィングキット2001年度版」2002年（日本語版）
国連人口基金出版物「Population Issues Briefing Kit 2001」の翻訳。2000年に国連本部で開催されたミレニアムサミットで採択されたミレニアム開発目標の中に人口問題を位置付け、新たなUNFPAの人口問題への取り組みを示し、人口分野における様々な課題とその問題の現状と取り組みを概観した。
27. 「人口問題を考える—人類生存の条件と人類社会の未来—」（日本語版）
APDA創立20周年を記念して開催された公開フォーラムの議事録。この公開フォーラムでは、日本が世界に誇る各分野の権威者が、宇宙物理学、生物学から生命倫理まで様々な視点から人口問題を概観してもらい、なぜ人口問題が人類の将来にとって決定的に重要なのかを論じた。私達が生きるこの世界における人口問題の意味を、このような様々な視点から論じた類書はほとんどなく、好評をもって迎えられた。
28. 「Population Issues—The Conditions of Human Survival and future of our Society」（英語版）
「リソース・シリーズ27 人口問題を考える—人類生存の条件と人類社会の未来—」の英語版。
29. 「ODA Quarterly 2003 on Population and Development」2003年（英語版）
2003年度に4半期ごとに刊行されたODAクォーターリーの創刊号から4号までを英訳したもので、ODAクォーターリーは国会議員に対して人口と開発問題に対する日本国からの提出の重要性を訴えかけるために作成されたもので、財団法人家族計画国際協力財団（JOICFP）とUNFPA東京事務所との協力で発行されている。
30. 「地球の人口と水」（日本語版）
国連人口基金の刊行物である「Global Population and Water」の日本語版。同書は2003年3月に京都・大阪・滋賀で開催された第3回世界水フォーラムにおけ

広島大学・国連人口基金（UNFPA）・国際家族計画連盟（IPPF）後援のもと、2006年10月に広島県広島市でAPDAが主催した国内セミナーの講演を収録。「平和」をキーワードに、環境、HIV／エイズなどの感染症、地方からの開発協力といった幅広い視点で人口・開発分野の現状と課題を取り上げ、持続的可能な開発と人口問題の解決、および国際協力の重要性を説いた。

**36. 「ODA Quarterly 2006 on Population and Development」
2007年（英語版）**

2006年から4半期ごとに刊行されたODAクォーターリーの13号から16号までを英訳したもの。ODAクォーターリーは国会議員に対して人口と開発問題に対する日本国からの拠出の重要性を訴えかけるために作成されたもので、財団法人家族計画国際協力財団（JOICFP）、UNFPA東京事務所、NPO2050の協力で発行されている。

37. 「ODAクォーターリー 2003-2007合本版」2007年

2003年から4半期ごとに刊行されているODAクォーターリーの創刊号から最新号20号までを合本して刊行。ODAクォーターリーは国会議員に対して人口と開発問題に対する日本国からの拠出の重要性を訴えかけるために作成されたもので、財団法人家族計画国際協力財団（JOICFP）、UNFPA東京事務所、NPO2050の協力で発行されている。今回、最新号の20号を機に合本版を作成し、国会議員だけでなく広く一般への配布を目的に刊行された。

**38. 「持続可能な開発における人口分析、目標、行動、
現実」（日本語版）**

2002年に開催された「持続可能な開発に関する世界首脳会議（ヨハネスブルグサミット）」に向けて人口と開発に関するグローバル・サイエンス・パネルが発表した報告書の翻訳版。持続可能な開発を考慮するにあたり「人口」がどのような役割を果たすのかを分析し、その重要性を啓発することを目的として発表された。本書では、人口増加や人口分布、人口移動などの人口学的要素を考察することの重要性が強調されるとともに、人間の権利、能力、機会に焦点を当てることで個人、社会そして地球環境に多面的な恩恵が与えられるとしたカイロ会議の成果を受けて、持続可能な開発の達成には人口に対する考察が欠かせないとアピールしている。

1993年に東京で開催された人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議の議事録。

8. 「第10回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」1994年（日本語版）
「The 10th Asian Parliamentarians' Meeting on Population and Development」1994年（英語版）
1994年に中国・北京で開催された人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議の議事録。
9. 「第11回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」1995年（日本語版）
「The 11th Asian Parliamentarians' Meeting on Population and Development」1995年（英語版）
1995年に東京で開催された人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議の議事録。
10. 「第12回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」1996年（日本語版）
「The 12th Asian Parliamentarians Meeting on Population and Development」1996年（英語版）
1996年にフィリピン・マニラで開催された人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議の議事録。
11. 「第13回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」1997年（日本語版）
「The 13th Asian Parliamentarians' Meeting on Population and Development」1997年（英語版）
1997年に神戸で開催された人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議の議事録。
12. 「第14回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」1998年（日本語版）
「The 14th Asian Parliamentarians' Meeting on Population and Development」1998（英語版）
1998年にインド・ニューデリーで開催された人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議の議事録。
13. 「第15回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」1999年（日本語版）
「The 15th Asian Parliamentarians' Meeting on Population and Development」1999（英語版）
1999年に韓国・ソウルで開催された人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議の議事録。
14. 「第16回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」2000年（日本語版）
「The 16th Asian Parliamentarians' Meeting on Population and Development」2000年（英語版）
2000年にタイ・バンコクで開催された人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議の議事録。

APDA会議議事録・UNFPA 日本信託基金(JTF)事業報告書

APDA会議議事録

1. 「第3回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」1987年（日本語版）
「The 3rd Asian Parliamentarians' Meeting on Population and Development」1987年（英語版）
1987年にタイ・バンコクで開催された人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議の議事録。
2. 「第4回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」1988年（日本語版）
「The 4th Asian Parliamentarians' Meeting on Population and Development」1988年（英語版）
1988年にマレーシア・クアラルンプールで開催された人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議の議事録。
3. 「第5回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」1989年（日本語版）
「The 5th Asian Parliamentarians' Meeting on Population and Development」1989年（英語版）
1989年にフィリピン・マニラで開催された人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議の議事録。
4. 「第6回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」1990年（日本語版）
「The 6th Asian Parliamentarians' Meeting on Population and Development」1990年（英語版）
1990年にインドネシア・ジャカルタで開催された人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議の議事録。
5. 「第7回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」1991年（日本語版）
「The 7th Asian Parliamentarians' Meeting on Population and Development」1991年（英語版）
1991年に韓国・ソウルで開催された人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議の議事録。
6. 「第8回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」1992年（日本語版）
「The 8th Asian Parliamentarians' Meeting on Population and Development」1992年（英語版）
1992年に東京で開催された人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議の議事録。
7. 「第9回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」1993年（日本語版）
「The 9th Asian Parliamentarians' Meeting on Population and Development」1993年（英語版）

ーマは「グローバル化する社会における人口－アジア・太平洋に焦点を当てて」。

21. 「第23回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」2007年（日本語版）
「The 23rd Asian Parliamentarians' Meeting on Population and Development」2007年（英語版）
2007年に東京で開催された人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議の議事録。（財）アジア人口・開発協会（APDA）が創立25周年を迎えたことを期に、「人口と持続可能な開発－新たな25年に向けて－」をテーマにこれまでの活動を振り返り、今後の課題を改めて協議した。
22. 「第24回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」2008年（日本語版）
「The 24th Asian Parliamentarian's Meeting on Population and Development」2008年（英語版）
2008年にマレーシア・クアラルンプールで開催された人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議の議事録。テーマは「気候変動・感染症・人口問題」。

UNFPA日本信託基金（JTF）事業報告書

1. 「日本国国会議員アフリカ3カ国視察団（タンザニア・ウガンダ・ケニア）報告書2002年（日本語版）
「Report on Japanese Parliamentarians Study Visit to Southern Africa- Tanzania, Uganda, Kenya」2002年（英語版）
財団法人アジア人口・開発協会が、東アフリカ3カ国で実施した「日本国国会議員団アフリカ人口・開発事情視察」の報告書。東アフリカの人口増加、HIV/エイズ、リプロダクティブ・ヘルス、安全な飲料水などについて、関連施設の実情視察により、日本をはじめとする関係国連機関の実施する国際協力によって東アフリカ地域の人口問題などの解決策を見出すことを目的として実施された。
2. 「日本とマレーシアにおける人口と開発に関する教育・啓発プロジェクト」2003年（日本語版）
「Population and Development Awareness Rising and Education for the Japanese and Malaysian Public」2003年（英語版）
日本とマレーシア国民に対する人口と開発に関する啓発と教育を目的としたプロジェクトの報告書。マレーシアで実施したセミナーは、近い将来にマレーシアも直面する高齢化問題に対し、マレーシアのオピニオンリーダー、NGO、関係者の関心を高めることを目的とした。日本でのセミナーは国内3都市で、小川直宏・日本大学人口研究所次長を講師に迎え実施された。
3. 「南部アフリカ派遣事業報告書－ザンビア・南アフリカ」2004年（日本語版）

15. 「第17回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」2001年（日本語版）
「The 17th Asian Parliamentarians' Meeting on Population and Development」2001年（英語版）
2001年にニュージーランド・オークランドで開催された人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議の議事録。テーマは「アジア・太平洋の食料安全保障、水資源と人口－人類の未来と持続可能な開発－」。
16. 「第18回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」2002年（日本語版）
「The 18th Asian Parliamentarians' Meeting on Population and Development」2002年（英語版）
2002年に東京で開催された人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議の議事録。「水と公衆衛生、地域開発と人口」をテーマに、生活の中で身近な生活環境における飲料水、下水などの水をめぐる問題、また食料生産基盤としての地域共同体と人口問題について協議した。
17. 「第19回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」2003年（日本語版）
「The 19th Asian Parliamentarians' Meeting on Population and Development」2003年（英語版）
2003年にベトナム・ホーチミンで開催された人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議の議事録。「アジアの水と人口」をテーマに、3年目として人口と水問題を総括した。
18. 「第20回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」2004年（日本語版）
「The 20th Asian Parliamentarians' Meeting on Population and Development」2004年（英語版）
2004年にカザフスタン・アルマティで開催された人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議の議事録。テーマは「ICPPD+20への挑戦－ICPD PoAのこれからの10年に向けて」。
19. 「第21回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」2005年（日本語版）
「The 21st Asian Parliamentarians' Meeting on Population and Development」2005年（英語版）
2005年にカンボジア・プノンペンで開催された人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議の議事録。テーマは「緊急時における人口－社会・経済的復興における国会議員としての対応」。
20. 「第22回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」2006年（日本語版）
「The 22nd Asian Parliamentarians' Meeting on Population and Development」2006年（英語版）
2006年にインド・ニューデリーで開催された人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議の議事録。テ

国会議員会議と視察プログラム」2006年（日本語版）
「Parliamentarians' Meeting & Study Visit on Disaster Management & Reconstruction Toward Sustainable Development through Improvement of Reproductive Health & Community Capacity Building」2006年（英語版）

スマトラ沖大地震・インド洋大津波で被害を受けたタイ、マレーシア、インドネシア、インド、スリランカ、モルディブと、大地震で被害を受けたパキスタンから国会議員を招き、災害管理と復興に関して実施した同プログラムの報告書。東京での国際会議では、津波被害からの復旧の現状と対策について協議がなされ、その後、東京と新潟で災害復興におけるコミュニティの役割と、日本が戦後「新生活運動」として実施した女性の地位向上、所得創出プログラムなどの経験を視察した。

8. 「TICAD IVとG8サミットに向けた持続可能な開発のための人口・保健・地域相互扶助能力構築に関するアフリカ・アジア国会議員対話プログラム」2007年（日本語版）

「Afro-Asian Parliamentarians' Dialogue on Population, Health and Community Capacity Building for Sustainable Development Toward TICAD IV and G8 Summit in 2008」2007年（英語版）

2008年のTICAD IVとG8サミットを前に、アジアおよびアフリカ地域からの国会議員を日本に招き、アフリカ開発に日本の経験を生かしてもらうことを目的として実施した会議・視察の報告書。会議では、人口増加のもとでのアジア・アフリカ農業の持続的発展、日本の戦後発展と人口・農村の生活改善の状況に関する講演・協議が行われ、引き続き、東京・群馬では、日本のアフリカ支援や戦後日本の母子保健の改善、公衆衛生や消防団活動等の地域相互扶助活動、入会地などのコモンズ、女性の社会的地位の向上や生活改善運動の現地プログラムを視察した。

「Report on Japanese Parliamentarians Study Visit to Southern Africa- Zambia and South Africa」2004年（英語版）

財団法人アジア人口・開発協会が、南部アフリカ2カ国で実施した「日本国会議員団アフリカ人口・開発事情視察」の報告書。南部アフリカの人口増加、HIV/エイズ、リプロダクティブ・ヘルス、安全な飲料水などについて、関連施設の実情視察により、日本をはじめとする関係国連機関の実施する国際協力によって南部アフリカ地域の人口問題などの解決策を見出すことを目的として実施された。

4. 「日本国会議員アフリカ3カ国視察団（カメルーン セネガル チュニジア）報告書」2004年（日本語版）
「Report on Japanese Parliamentarian Inspection party to Africa 2004—Cameroon, Senegal and Tunisia 2004年」(英語版)

2002年の東アフリカ（タンザニア ウガンダ ケニヤ）、2003年の南アフリカ（南アフリカ共和国 ザンビア）に続き、2004年には西アフリカのカメルーン、セネガルと北アフリカのチュニジアで人口・リプロダクティブ・ヘルス、HIV/エイズ、安全な水、開発問題などに焦点を当てた国会議員視察を実施した。この一連のアフリカ視察事業は、人口急増が開発の進展を妨げてきたアフリカ大陸の現状を確認し、これまでアジア地域に重点が置かれてきた日本の援助対象をアフリカにまで拡大することを目的として実施された。

5. 「スマトラ沖大地震・津波被害に対する緊急支援視察と人口・開発問題に関する議員活動活性化プログラム」2005年（日本語版）

「Visiting Programme for Tsunami Disaster Relief Projects and Activation of Parliamentarian Activities on Population and Development」2005年（英語版）

2004年に起きたスマトラ沖大地震とそれに続くインド洋津波による大災害を受け実施した、被災地への国会議員視察の報告書。1回目はタイ、マレーシア、インドネシア、2回目はインド、スリランカ、モルディブを訪問し、人口分野での協力の現状、UNFPA/IPPFを通じた援助の有効性について視察を行い、改善点や追加的支援の必要性を把握した。

6. 「Public Symposium—Aftermath of MDG Summit and Population Issues」2005年（英語版）

第3回「国際人口開発会議行動計画実施のための国際国会議員会議（IPCI-ICPD）」運営委員会を合わせて開催された「カイロ行動計画推進のための国際国会議員会議（IPCI）公開セミナー—世界の国会議員が語る『ミレニアム開発目標と人口問題』」報告書。

7. 「リプロダクティブ・ヘルスおよび地域の相互扶助能力の向上を通じた持続可能な災害管理と復興に関する

A P D A - 日誌 -

(2008年9月～2008年11月)

9月2日

J P F P 活動の活性化に向けた聞き取り調査のため長浜博行議員（参・民）を訪問。楠本修常務理事・事務局長、恒川ひとみ国際課長が聞き取りを行う。

に出張。

9月11日

第18回国会議員ワークショップをN P O 20050と参議院特別会議室で共催。柳下真知子・日本大学教授が「開発とジェンダー」と題して講演。広中和歌子 J P F P 会長代行（参・民）、下田敦子議員（参・民）が参加。増子輝彦 J P F P 幹事（参・民）、西村明宏議員（衆・自）は代理出席。事務局からは楠本常務理事・事務局長、水上祐二研究員が参加。

10月7日

石田紀郎京都学園大学教授が A P D A 来所。

10月8日

農林水産省企画入札説明会に竹本業務課長・研究員、水上研究員が参加。

10月22日

竹本業務課長・研究員、水上研究員が櫻井武司和光大学経済経営学部教授を訪問。農林水産省委託調査事業について打ち合わせを行う。

10月24日

竹本業務課長・研究員、水上研究員が農水省の企画提案会に参加。

9月17日

外務省で開催された G I I / I D I に竹本将規業務課長・研究員が参加。

10月28日

楠本常務理事・事務局長、恒川国際課長が、高橋千秋 J P F P 副事務総長（参・民）を訪問。 J P F P 総会の打ち合わせを行う。

9月18日

U N ハウスで開催された外務省 / F A S I D 主催の国際シンポジウム「国際開発における民間企業の可能性―開発途上国における成長と貧困削減のための企業、援助機関、N G O ・ N P O の協働―」に竹本業務課長・研究員、恒川国際課長が出席。

ジョイセフで開催された人口問題協議会に楠本常務理事・事務局長が参加。

9月22日

楠本常務理事・事務局長が A P D A 理事の鼓紀男東京電力副社長と面会。

10月29日

楠本常務理事・事務局長が、福田康夫前総理大臣と G 8 N G O フォーラムメンバーとの懇親会に参加。

9月25日

「第6回女性大臣・議員会議」に出席するために楠本常務理事・事務局長がモンゴル・ウランバートル

楠本常務理事・事務局長が、南野知恵子 J P F P 事務総長（参・自）を訪問。 J P F P 総会の打ち合わせ

せを行う。

11月4日

マリ・シモネンUNFPA事務局長とジル・グリアIPPF事務局長が来日。福田康夫JPPF会長(衆・自)と会合を行う。池上清子UNFPA東京事務所長、中村百合IPPF資金調達オフィサーが同席。事務局から楠本常務理事・事務局長、恒川国際課長が同席。

日本記者クラブで開催された『世界人口白書2008』の記者発表に水上研究員が参加。

11月5日

マリ・シモネンUNFPA事務局長、ジル・グリアIPPF事務局長の来日に合わせJPPF総会を開催。福田康夫JPPF会長(衆・自)、広中和歌子JPPF会長代行(参・民)、小宮山洋子JPPF副会長(衆・民)、川口順子JPPF幹事(参・自)、南野知恵子JPPF事務総長(参・自)、高橋千秋JPPF副事務総長(参・民)、北川イッセイ(参・自)、塚田一郎(参・自)各議員が出席。福島豊JPPF副会長(衆・公)、平野博文(衆・民)、大口善徳(衆・公)、増子輝彦JPPF幹事(参・民)、若林正俊(参・自)の各議員は代理出席。UNFPAからは、マリ・シモネン事務局長、池上清子東京事務所長、山本美香同職員、IPPFからは、ジル・グリア事務所長、中村百合資金調達オフィサー、石井澄江ジョイセフ事務所長、塩田恭子ジョイセフ広報アドボカシー担当が出席。外務省からは杉山晋輔地球規模課題担当審議官、中田昌宏国際協力局多国間協力課課長補佐、大田賢同課事務官が

出席。事務局からは、楠本常務理事・事務局長、恒川国際課長、ケイティ・ドンゼルマン国際課職員が出席。

ジル・グリアIPPF事務局長が島尻安伊子議員(参・自)、小宮山洋子JPPF副会長(衆・民)を表敬訪問。事務局からは楠本常務理事・事務局長、恒川国際課長が同行。

11月12日
17日

11月14～15日にかけてチュニジアで開催されたIPPCIIICPD2009運営委員会に参加するため高橋千秋JPPF副事務総長(参・民)、楠本常務理事・事務局長がチュニジア出張。

11月26日

堀部伸子UNFPAアジア・太平洋局長の来日の際し、JPPF役員会を開催。森山眞弓JPPF副会長(参・自)、福島豊JPPF副会長(衆・公)、逢沢一郎JPPF幹事長(衆・自)、高橋千秋JPPF副事務総長(参・民)、増子輝彦JPPF幹事(参・民)が出席。池上清子UNFPA東京事務所長、楠本常務理事・事務局長、恒川国際課長が同席。

11月28日

平成20年度APDA理事会・評議員会を都内ホテルで開催。

- (1) 理事選出及び役員の変遷
- (2) 平成21年度事業計画・収支予算
- (3) その他について、協議・議決

愛宕山通信

本年は1994年の国際人口開発会議（ICPD）から15年を迎える。ICPDで採択された行動計画では人口問題への対処として、一人一人の健康や女性の地位の向上などを実現し人口問題を解決に向けるというパラダイム転換を行った。その結果、人口問題は人権の擁護と全く同じアプローチで行われることになり、一人一人の健康を確保し、貧しい人たちの生命の権利を守ることが人口問題の解決に繋がる、幸せな状況を作り出すことができた。また昨年開かれたTICAD IVやG8サミットでは、人口問題の重要性が改めて確認されるとともに、環境問題をはじめとする地球規模的な問題に対応するためには「全員参加」が必要であるという視点が明確に打ち出された。地球が狭くなった今日、世界的な課題に他人事は存在しない。この限られた生態系の中で対応を誤れば、全ての人が被害者になる。今、少子高齢化、環境問題をはじめ非常に悲観的な論調が蔓延している。しかし、人類の歴史の中で人類が直面せざるを得ない問題の性質や解決法がこれほどわかってきたことはかつてない。そこに大きな希望があると思う。今こそ希望を持ち、積極的な未来への投資を行うべき時ではないだろうか。そしてその基礎となるのは人口問題である。本年はICPD+15を記念して様々な行事が行われる。APDAもこれらの活動に積極的にいかかり、これまで築きあげてきた日本のプレゼンスを一層強化するよう努力していきたい。

表紙の写真説明



チュニスの市場にて

カイロの国際人口開発会議（ICPD）から15年を記念して、IPCI会議が来年エジプトのカイロで開催される。IPCIは国際人口開発会議行動計画（ICPD-PoA）の実施を促進するために、実施されている会議で各議連の持ち回りで開催されている。2002年のカナダのオタワ、2004年フランス・ストラスブール、2006年タイ・バンコクとこれまで3回開催されてきた。今回の会議で各地域議連を一巡することになる。

このIPCIの運営委員会がチュニジアの首都チュニスで開催された。アフリカとはいっても地中海、古のカルタゴのあった場所である。フランスと見まがうばかりの街並みと、アラブ風の街並みがくっきりと区別されている。写真は活気に満ちたアラブ街にある市場の様子である。

人口と開発・冬季号<通刊104号>

2009年1月5日発行<季刊>

- 編集発行人 楠本 修
- 発行所 財団法人 アジア人口・開発協会
〒105-0003
東京都港区西新橋2-19-5
カザマビル8F
TEL (03) 5405-8844 (大代表)
FAX (03) 5405-8845
- 印刷所 日本印刷株式会社

ファーストクラスという時間が、
日本の空に広がっています。



JAL FIRST CLASS

国内線「JALファーストクラス」

東京(羽田)-伊丹線 東京(羽田)-福岡線 東京(羽田)-札幌線

東京(羽田)-伊丹線、全便に設定。東京(羽田)-福岡線、東京(羽田)-札幌線は一部の便のみの設定となります。(2008年12月現在)

国内線「JALファーストクラス」ご利用のお客様は、ラウンジ内専用セキュリティゲートをご利用いただけます。

*専用セキュリティゲートは「JMBダイヤモンド」「JGCプレミア」会員様もご利用いただけます。*羽田空港はダイヤモンド・プレミアラウンジ、伊丹・福岡・新千歳空港はサクララウンジとなります。

www.jal.co.jp/dom/f/



Dream Skyward. **JAL**

どうなる、日本の食？ と言うか、どうする？

しよく



みんなのよい食
プロジェクト
シンボルマーク

食料の60%を海外に頼っている、今。
世界中で原油や穀物の価格が高騰している、今。
私たち日本人が、いちばん考えなくては
いけないのは、「食」についてだと思います。
生産者も、消費者も一緒になって、
よい食をつくり、えらび、かんがえる、
「みんなのよい食プロジェクト」。
日本の農家とJAグループは、取り組んでいます。
食の未来をつくることは、この国の未来を
つくること。そう思うから。
子どもの、そして将来のあなたのために、今。
みんなと一緒に、よい食を本気で考えよう。

食は、日本の未来。

みんなのよい食プロジェクト

 JAグループ

よいしよく

www.yoi-shoku.jp

ネットで「よい食の討論会」開催中

みんなの「よい食」単位 PAKUパクも紹介

みんなのよい食のために、JAグループが、今、取り組んでいること。

- その食品がどこで生まれどう流通してきたかが追跡できる「トレーサビリティ」や、農業などを抑えたエコロジー重視の「環境保全型農業」など、安全・安心な国産農畜産物をお届けするための新しい試みをすすめています。
- 飼料や原油の値上げが農家を直撃し、どうしてもそれを野菜や肉などの価格に反映せざるをえない大変な状況が続いています。これからも、安全・安心な国産農畜産物を多くの人にお届けするため、そのような事実をご理解いただくとともに、可能なかぎりの生産コスト削減や農業経営のさらなる合理化など、JAグループは、日本の食を守る努力を続けていきます。
- 地産地消の普及、食農教育の推進、加工品向け農畜産物供給の強化、適切なWTOルールの構築、農業の多面的機能の維持など、将来にわたっての継続的な国産農畜産物の提供に取り組んでいます。